

平成30年度版

水道事業概要

H30. 4. 1~H31. 3. 31

大東市上下水道局

事業の沿革
と推移

機構および
職制

給水状況

料金調定

給水装置工事
及び修繕工事状況

財務状況

施設

広報

目 次

I 事業の沿革と推移

1 事業の沿革	1
(1) 第5回拡張事業	2
(2) 管路更新事業	3
(3) 老朽管更新事業	4
(4) IT(情報技術)の活用	5
2 事業の推移	7
3 業務量の概要	24
(1) 業務の推移	24
(2) 市内水道管口径別延長	25
① 導水管口径別延長	25
② 送水管口径別延長	25
③ 配水管口径別延長	26

II 機構および職制

1 機構	27
2 事務分掌	27
3 職員配置表	29
4 年齢別職員構成	29
5 勤続年数別職員構成	30
6 年度別・職種別職員数	30
7 所属別・職種別職員構成	31
8 職員給与費	31
9 電算業務概要	32
(1) 電算処理に伴う業務内容	32
(2) 電算機器構成・明細	33

Ⅲ 給 水 状 況

1 配 水 区 域 図	35
2 受・配水系統図	37
3 配 水 量	39
(1) 月間配水量の推移	39
(2) 系統別毎月配水量	40
(3) 系統別一日平均配水量	40
(4) 月別一日最大配水量の系統別配水量	42
4 月別電力使用量比較表	42
5 用途別年間使用水量	44
(1) 用途別年間使用水量比較表	44
(2) 用途別・段階別給水量比較表	46
6 大口需要者一覧表	48
7 水 質 検 査 表	49
8 配 水 量 分 析 表	51

Ⅳ 料 金 調 定

1 料 金 表	53
(1) 水道料金表	53
(2) メーター使用料金、予納金および加入金表	53
2 水道料金調定収入	54
3 メーター使用料金調定収入	55
4 年度別調定および料金収納状況表（水道料金+メーター使用料金）	56
5 水道料金調定等件数一覧表	58
6 水道料金等収納種別件数一覧表（納付書等）	60
7 月 別 検 針 状 況 表	62
8 府下各市水道料金比較表	63
9 料 金 変 遷 表	65
(1) 水道料金変遷表	65

(2) 加入金変遷表	67
10 手数料一覧表	68

V 給水装置工事および修繕工事状況

1 給水装置工事实績表	69
2 量水器関係工事实績表	69
(1) 開栓・閉栓等	69
(2) 量水器取替	69
3 修繕工事实績表	70
(1) 屋内・外修繕	70
(2) 道路上漏水修繕	71
4 指定給水装置工事事業者	72

VI 財務状況

1 収益的・資本的収支構成図	73
2 収益的収支	74
3 資本的収支	76
4 貸借対照表	78
(1) 借方	78
(2) 貸方	80
5 企業債償還明細書	82
6 企業債利率別未償還残高	83
7 有形固定資産明細書	84
(1) 有形固定資産明細書	84
(2) 投資	84
8 経営分析	86
(1) 収益分析	86
(2) 費用分析	86

(3) 経 営 分 析 表	88
(4) 業 務 分 析 表	90
9 費 用 構 成 表	92
10 水 道 料 金 原 価 表	94
11 東 部 大 阪 各 市 決 算 比 較 表	96

VII 施 設

1 施 設 位 置 図	101
2 施 設 概 要	103
(1) 中 央 管 理 セ ン タ ー	103
(2) 灰 塚 配 水 場	104
(3) 東 部 配 水 場	105
(4) 東 部 第 二 配 水 場	106
(5) 東 部 第 二 高 区 配 水 場	107
(6) 東 部 第 三 配 水 場	108
(7) 東 部 第 四 配 水 場	109
(8) 東 部 第 五 配 水 場	110
(9) 北 条 ポ ン プ 場	111
(10) 水 質 監 視 モ ニ タ ー	112
3 水 源 別 計 画 水 量 表	114
4 管 路 用 地 等	114

VIII 広 報

1 広 報 だ い と う 掲 載 記 事	115
-----------------------------	-----

I 事業の沿革と推移

1 事業の沿革

2 事業の推移

3 業務量の概要

I 事業の沿革と推移

1 事業の沿革

拡張事業名 工 期	事業費	給水区域	基 本 計 画			
			給水人口	1 日 最大配水量	1 人 1 日 最大配水量	水 源
創 設 (住道上水 株式会社) 昭和6年7月6日 ┆ 昭和7年5月6日	千円 78	住道村一円 (東六郷村の 一部を含む)	人 6,000	m ³ 1,350	ℓ 225	浅 井 戸
第1回拡張事業 昭和27年7月1日 ┆ 昭和29年3月31日	22,800	住道町一円 (旧盾津町の 一部を含む)	9,800	3,446	352	深 井 戸 大阪府営水道 (昭和26年7月1日 受水開始)
第2回拡張事業 (第2拡張変更) 昭和30年10月1日 ┆ 昭和40年3月31日	318,711	大東市一円と 旧河内市の一部	50,000	14,000	280	深 井 戸 大阪府営水道 大阪市営水道
第3回拡張事業 昭和40年4月1日 ┆ 昭和53年3月31日	1,548,800	大東市内一円 (龍間地区の一部 を除く)と 東大阪市の一部	96,000	43,200	450	深 井 戸 大阪府営水道 大阪市営水道
第4回拡張事業 昭和50年4月1日 ┆ 平成3年3月31日	4,073,700	大東市内一円 (龍間地区の一部 を除く)と 東大阪市の一部	130,000	61,000	469	大阪府営水道 大阪市営水道
第5回拡張事業 平成3年4月1日 ┆	7,000,000 (認可値 4,500,000)	大東市内一円 (龍間地区の一部 を除く)	133,000 (認可値 141,000)	64,000 (認可値 70,000)	481 (認可値 496)	平成23年度より 大阪広域水道企業団 (認可時) 大阪府営水道 大阪市営水道

(1) 第5回拡張事業

本事業は、近年における給水人口および水需要の停滞から、事業の見直しを実施し、計画給水人口133,000人、計画1日最大給水量64,000m³で執行しています。

主な事業概要

①配水方式の変更

東部配水場からのポンプ加圧方式を、大阪広域水道企業団の受水圧力を利用して揚水（ブースターポンプを設置）し、東部第二配水場からの自然流下方式に改める。

②「安定・安全な水」の供給のための施設

配水池貯留時間を現行の8時間から12時間に改める。

耐震対策・赤水対策として、耐震施設の築造、老朽管の布設替えを図る。

給水条件の均等化・水源の相互運用を図るため、配水管の管網整備を図る。

事業執行にあたっては、ランニングコストの削減、災害に強い、環境にやさしい施設造りを目指すものです。

・事業概要

第 5 回 拡 張 事 業																											
拡張事業内容	<table border="0"> <tr> <td>送水ポンプ場 3ヶ所</td> <td>配水管 34,591m</td> </tr> <tr> <td>送水管 1,110m</td> <td>φ800mm×415m</td> </tr> <tr> <td>φ600mm×400m</td> <td>φ600mm×5,450m</td> </tr> <tr> <td>φ400mm×640m</td> <td>φ500mm×2,960m</td> </tr> <tr> <td>φ200mm×70m</td> <td>φ400mm×1,430m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>φ300mm×2,105m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>φ200mm×881m</td> </tr> <tr> <td>配水池</td> <td>φ150mm×10,996m</td> </tr> <tr> <td>8,000m³×1池</td> <td>φ100mm×10,354m</td> </tr> <tr> <td>6,000m³×1池</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>用地買収 2,282m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>用地造成 4,782m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震性緊急貯水槽（100m³）1基</td> </tr> </table>	送水ポンプ場 3ヶ所	配水管 34,591m	送水管 1,110m	φ800mm×415m	φ600mm×400m	φ600mm×5,450m	φ400mm×640m	φ500mm×2,960m	φ200mm×70m	φ400mm×1,430m		φ300mm×2,105m		φ200mm×881m	配水池	φ150mm×10,996m	8,000m ³ ×1池	φ100mm×10,354m	6,000m ³ ×1池			用地買収 2,282m ²		用地造成 4,782m ²		耐震性緊急貯水槽（100m ³ ）1基
送水ポンプ場 3ヶ所	配水管 34,591m																										
送水管 1,110m	φ800mm×415m																										
φ600mm×400m	φ600mm×5,450m																										
φ400mm×640m	φ500mm×2,960m																										
φ200mm×70m	φ400mm×1,430m																										
	φ300mm×2,105m																										
	φ200mm×881m																										
配水池	φ150mm×10,996m																										
8,000m ³ ×1池	φ100mm×10,354m																										
6,000m ³ ×1池																											
	用地買収 2,282m ²																										
	用地造成 4,782m ²																										
	耐震性緊急貯水槽（100m ³ ）1基																										
年月日	申請年月日 平成3年1月18日（大東水第2633号） 認可年月日 平成3年3月30日（厚生省生衛第325号） 工事着手年月日 平成3年4月1日 事業継続中																										
事業費	7,000,000,000円																										
基本計画	<table border="0"> <tr> <td>給水人口</td> <td>133,000人</td> <td>(※認可値 141,000人)</td> </tr> <tr> <td>1日最大給水量</td> <td>64,000m³</td> <td>(※認可値 70,000m³)</td> </tr> <tr> <td>一人1日最大給水量</td> <td>481ℓ</td> <td>(※認可値 496ℓ)</td> </tr> </table>	給水人口	133,000人	(※認可値 141,000人)	1日最大給水量	64,000m ³	(※認可値 70,000m ³)	一人1日最大給水量	481ℓ	(※認可値 496ℓ)																	
給水人口	133,000人	(※認可値 141,000人)																									
1日最大給水量	64,000m ³	(※認可値 70,000m ³)																									
一人1日最大給水量	481ℓ	(※認可値 496ℓ)																									

・本年度拡張工事内容

<主たる事業>

- ・大阪生駒線配水管布設工事（H30-1）

（GX形耐震管）φ150mm×110m

(2) 管路更新事業

厚生労働省では、「水道施設の耐震化の計画的実施について（平成20年4月8日健水発第0408002号）」において、既存の水道施設の耐震化に関し、「災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、人命の安全確保を図るために給水優先度が特に高いものとして地域防災計画等へ位置づけられている施設へ給水する管路については、優先的に耐震化を進める。」としています。また、新水道ビジョン（平成25年3月策定）においては、重要給水施設配水管路の耐震化を優先して推進することを掲げています。

本市においても、平成30年度から10年計画で大東市地域防災計画で避難所に指定されている8中学校や災害医療協力病院、市役所、消防署などの重要施設へ、災害時においても生活用水を確保するため、配水池から各重要施設への配管ルートを優先的に耐震化しています。

・本年度工事内容

平成30年度は、灰塚配水場から大東中央病院、住道中学校、大東市文化ホール、大東四條畷消防署までの配水管を耐震管に布設替えしました。

< 事業一覧 >

- ・ 末広線配水管布設替工事（H30-1）
G X形耐震管 ϕ 75mm～ ϕ 300mm×160m
- ・ 八尾枚方線配水管布設替工事（H30-1）
G X形耐震管 ϕ 200mm・300mm×147m
- ・ 八尾枚方線配水管布設替工事（H30-2）
G X形耐震管 ϕ 100mm～300mm×138m
- ・ 八尾枚方線配水管布設替工事（H30-3）
G X形耐震管 ϕ 150mm・300mm×122m
- ・ 八尾枚方線配水管布設替工事（H30-4）
G X形耐震管 ϕ 150mm・300mm×148m
- ・ 八尾枚方線配水管布設替工事（H30-5）
G X形耐震管 ϕ 150mm・300mm×106m
- ・ 灰塚配水場内配水管布設替工事（H30-1）
G X形耐震管 ϕ 300mm×31m
N S形耐震管 ϕ 600mm×39m



八尾枚方線配水管布設替工事
(H30-3)

赤井一丁目地内
G X形耐震管 ϕ 300



灰塚配水場内
配水管布設替工事（H30-1）
灰塚四丁目地内
NS形耐震管φ600



(3) 老朽管更新事業

平成21年度から、ライフライン強化のため老朽管更新事業に本格的に着手しました。本事業につきましては、布設後40年以上経過している配水支管（給水分岐されている配水管）を優先して布設替えを行っています。

・本年度工事内容

平成30年度は、大阪生駒線（昭和37年）・旧鍋田川廃川敷（昭和41年）の配水管を耐震管に布設替えしました。

<事業一覧>

- ・大阪生駒線他配水管布設替工事（H30-1）
GX形耐震管 φ75mm×7m
- ・緑が丘二丁目地内配水管布設替工事（H30-1）
GX形耐震管 φ150mm×9m

(4) IT（情報技術）の活用

① 水道施設情報システム

平成9年度から水道管管理情報システムの構築を始め、基図・戸番図の作成、各種台帳・図面のファイリングを行い、平成12年10月より運用しています。

また、継続した各種台帳・図面のファイリングおよびデータ修正と共に、検針データを定期的に取り込むことにより、変更の多い水道メータ情報も常に最新の状態で管理しています。

これにより、窓口業務での施設情報の表示、検索などに迅速に対応しています。

② 設計・積算支援システム

平成13年4月から設計積算支援システムを導入し、設計図面作成、数量計算、設計書作成の効率化を図っています。

③ 給水装置工事受付システム

平成22年度の電算処理システム変更に伴い、給水装置工事受付システムを平成22年3月末から導入しています。



機 器 構 成	台 数
1. マッピングシステム及びファイリングシステム	
(1) サーバ及びサーバ周辺機器	
①サーバ (Express5800/R120e-1E)	1台
②サーバ (Express5800/R120e-2E)	1台
③バックアップデータカートリッジ	1台
④無停電電源装置	2台
⑤17型ディスプレイ	1台
(2) クライアント及びクライアント周辺機器	
①パソコン	4台
②19型ディスプレイ	4台
2. 設計積算CADシステム	
(1) パソコン	4台
(2) 19型ディスプレイ	4台

機 器 構 成	台 数
<p>3. 給水装置工事受付システム</p> <p>(1) サーバ及び周辺機器</p> <p>①サーバ (Express5800/R120e-1E)</p> <p>②無停電電源装置</p>	<p>1台</p> <p>1台</p>
<p>4. その他周辺機器及び入出力装置</p> <p>(1) A1サイズ複合プリンタ</p> <p>(2) A1サイズカラープロッタ</p>	<p>1台</p> <p>1台</p>

2 事業の推移

年月日	拡張事項	主な事項
(昭和4年度) S 4. 10. 6		・住道上水株式会社設立の件申請
(昭和5年度) S 5. 9. 3 S 6. 3. 2 S 6. 3. 6		・住道上水株式会社設立の件認可（大阪府指令土道第1128号） ・住道上水株式会社設立期限伸張の件申請 ・住道上水株式会社設立期限伸張の件認可（大阪府指令土道第1128号）
(昭和6年度) S 6. 5. 24 S 6. 7. 6 S 6. 7. 20 S 6. 10. 19		・住道上水株式会社設立 ・住道上水株式会社工事着手 ・水道使用規則に関する件申請 ・水道使用規則に関する件認可（大阪府指令土道第1128号）
(昭和7年度) S 7. 5. 5 S 7. 5. 6 S 7. 5. 23 S 7. 5. 24		・通水開始の件申請 ・住道上水株式会社工事完成 ・水道工事出来高の件申請 ・通水開始の件認可（大阪府指令土道第472号） ・水道工事出来高の件認可（大阪府指令土道第474号） ・通水開始
(昭和11年度) S 12. 1. 1		・住道町制の施行
(昭和24年度) S 24. 5. 10 S 24. 6. 13 S 24. 7. 1		・町営移管の件申請 ・町営移管の件認可（大阪府指令土道第591号） ・料金改定実施
(昭和25年度) S 25. 12. 13 S 26. 1. 17	・第1回拡張事業の件申請（住水第123号） ・第1回拡張事業の件認可（大阪府指令土道第1763号）	
(昭和26年度) S 26. 7. 1		・大阪府営水道受水開始
(昭和27年度) S 27. 7. 1	・第1回拡張事業着手	
(昭和28年度) S 28. 4. 1 S 29. 3. 31	・第1回拡張事業完成	・料金改定実施

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項
(昭和29年度) S 29. 7. 1 S 30. 1. 1	・第2回拡張事業の件申請(住水第401号)	・料金改定実施
(昭和30年度) S 30. 4. 1 S 30. 5. 27 S 30. 10. 1	・第2回拡張事業の件認可(厚生省阪衛第270号) ・第2回拡張事業着手	・大阪府営水道料金改定(12.50円/㎡)
(昭和31年度) S 31. 4. 1		・大東市制の施行
(昭和33年度) S 33. 7. 1 S 34. 3. 19 S 34. 3. 30	・第2回拡張変更事業の件申請 ・第2回拡張変更事業の件認可(厚生省阪衛第628号)	・城東水道組合が解散し本市と河内市に分轄統合
(昭和34年度) S 34. 4. 1 S 34. 9. 1	・第2回拡張変更事業着手	・料金改定実施
(昭和36年度) S 36. 4. 1		・地方公営企業法の財務規定一部適用
(昭和37年度) S 37. 9. 1		・料金改定実施・予納金制度実施
(昭和39年度) S 39. 11. 27 S 39. 12. 21 S 40. 2. 18 S 40. 3. 31	・第3回拡張事業の件申請 ・第3回拡張事業の件認可(厚生省収環第519号) ・第2回拡張事業完成	・委託集金制度採用(私人委託)
(昭和40年度) S 40. 4. 1	・第3回拡張事業着手	・地方公営企業法の全部適用(水道局発足) ・大阪府営水道料金改定(16.00円/㎡)
(昭和41年度) S 41. 4. 1 S 42. 3. 31	・東部第二配水場および加圧ポンプ場竣工(旧.寺川配水場)	・料金改定実施
(昭和42年度) S 42. 6. 1		・郵便局口座振替制度採用 ・ダクタイル鋳鉄管採用

年月日	拡張事項	主な事項
(昭和43年度) S 43. 4. 1 S 43. 8. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・自主納付制度採用 ・大阪市営水道分水料金改定(16.00円/㎥)
(昭和45年度) S 45. 4. 1 S 45. 10. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・銀行口座振替制度採用 ・委託検針制度採用(法人委託)
(昭和47年度) S 47. 7. 13 S 47. 9. 17 S 48. 1. 5 S 48. 3. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月豪雨による浸水(被災者に対する減免措置) ・台風20号による浸水(被災者に対する減免措置) ・地下水涵養実験開始 ・大阪市営水道分水料金改定(25.00円/㎥)
(昭和48年度) S 48. 7. 31 S 48. 8. 15 S 48. 8. 16 S 48. 9. 4 S 48. 9. 5 S 48. 11. 5		<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖異常渇水により淀川の第1次取水制限始まる(上水道10%、工業用水道15%) ・琵琶湖異常渇水により淀川の第2次取水制限始まる(上水道15%、20日から20%、工業用水道25%) ・第2次取水制限から第1次取水制限に一時緩和 ・第2次取水制限(大阪府営水道・大阪市営水道)始まる ・第2次取水制限から第1次取水制限に緩和 ・第1次取水制限解除
(昭和49年度) S 49. 6. S 49. 10. S 49. 10. 15 S 49. 11. 1 S 49. 12. 1 S 50. 2. 28 S 50. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水代替導水管布設工事着手 ・第4回拡張事業の件申請(大東水第115号) ・第4回拡張事業の件認可(厚生省環第338号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水涵養実験終了 ・大阪府営水道料金改定(19.70円/㎥) ・加入金制度実施 ・全井停止 ・料金改定実施・電算機導入 ・下水道使用料徴収事務受託
(昭和50年度) S 50. 4. 1 S 50. 8. 26 S 50. 9. 1 S 50. 10. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回拡張事業着手 ・地下水揚水休止 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風6号、8月6～7日豪雨による浸水(被災者に対する減免措置) ・大阪市営水道分水料金改定(50.00円/㎥)

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項
(昭和51年度) S 51. 4. 30 S 51. 7. 1 S 51. 7. 2 S 51. 10. 1 S 51. 11. 1 S 52. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・府水深野分岐取水開始 ・中垣内分岐廃止 ・五軒堀分岐廃止 ・東部配水場通水開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便物の料金後納制度利用開始 ・大阪府営水道料金改定 (29.70円/㎡) ・料金改定実施 ・集金制度廃止
(昭和52年度) S 52. 4. 1 S 52. 8. 26 S 52. 10. 1 S 52. 11. 10 S 52. 12. 1 S 53. 1. 1 S 53. 1. 7 S 53. 2. 14 S 53. 3. 1 S 53. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・東部配水池増設工事着手 ・第3回拡張事業完成 ・地下水代替導水管布設工事竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・全市内納付制度実施 ・伝票会計方式を採用 ・琵琶湖異常渇水 (-41cm) により府営水道の給水制限始まる (上水道10%、工業用水道15%) ・大阪府営水道料金改定 (43.70円/㎡) ・機構改革実施 ・テープ交換による銀行口座振替制度実施 ・料金改定実施 (平均改定率20.4%) ・第1次取水制限解除 ・検針カードによる口座振替済通知を実施
(昭和53年度) S 53. 8. 31 S 53. 9. 1 S 53. 10. 1 S 53. 10. 23 S 54. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・東部配水池増設工事竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖異常渇水 (-50cm) により府営水道の給水制限始まる (上水道10%、工業用水道15%) ・大阪府営水道料金改定 (48.70円/㎡) ・料金改定実施 (平均改定率4.7%) ・琵琶湖水位 (-61cm) ・取水制限解除
(昭和54年度) S 54. 4. 1 S 54. 11. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・市外給水区域 (寝屋川市河北) を寝屋川市へ返還 ・地域別集中検針実施

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項					
(昭和55年度) S 55. 6. 2 S 55. 10. 1 S 56. 2. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・龍間地区給水のための送水管布設工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・RJE稼働開始 (OCR) ・オンラインシステム開始 (市情報管理課と水道局) ・異常低温による凍結対策(応急措置件数) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2月26日 直営</td> <td>887件</td> <td rowspan="2">} 2,906 件</td> </tr> <tr> <td>3月6日 業者</td> <td>2,019件</td> </tr> </table> 	2月26日 直営	887件	} 2,906 件	3月6日 業者	2,019件
2月26日 直営	887件	} 2,906 件					
3月6日 業者	2,019件						
(昭和56年度) S 56. 9. 1 S 57. 2. 9 S 57. 3. 18 S 57. 3. 30 S 57. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第三配水場築造工事 ・東部第四配水場築造工事 ・灰塚配水場管理棟工事 ・南谷配水池築造工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・異形管粉体塗装採用 ・水道事業用無線局開局 ・地下水揚水用 5、6、7、9、10号井廃止 					
(昭和57年度) S 57. 5. 24 S 57. 6. 1 S 57. 8. 10 S 58. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第四配水場通水開始 ・灰塚配水池4,500m³増設工事 ・東部第五配水場築造工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市水道通水50周年並びに龍間地区通水記念式典 ・テープ交換による郵便局口座振替開始 ・沈澱池、濾過池、気曝槽など除去 					
(昭和58年度) S 58. 4. 19 S 58. 6. 7 S 58. 10. 1 S 58. 11. 1 S 58. 12. 26 S 59. 2. 8	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第三配水場直送開始 ・灰塚配水場増設工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第五配水場完成並びに野外活動センター通水記念式典 ・ガスクロマトグラフECD表示付導入 (トリハロメタンの測定開始) ・オフコン (システム100/85) 導入 ・オフコン稼働開始 (下水オンライン) (会計・設計業務) ・異常低温対策本部設置 (凍結による応急措置件数) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2月7日 直営</td> <td>500件</td> <td rowspan="2">} 972 件</td> </tr> <tr> <td>～9日 業者</td> <td>472件</td> </tr> </table> 	2月7日 直営	500件	} 972 件	～9日 業者	472件
2月7日 直営	500件	} 972 件					
～9日 業者	472件						

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項
(昭和59年度) S 59. 5. 30 S 59. 7. 10 S 59. 10. 1 S 59. 10. 8 S 59. 11. 1 S 59. 11. 6 S 59. 12. 2 S 60. 1. 26 S 60. 2. 1 S 60. 3. 1 S 60. 3. 12 S 60. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・灰塚配水場増設工事竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構改革実施 ・大阪府営水道料金改定 (57.20円/㎡) ・大阪市営水道分水料金改定(55.00円/㎡) ・琵琶湖異常渇水 (-55cm) により淀川の第1次取水制限始まる(上水道10%、工業用水道12%) ・「大東市渇水対策本部」の設置 ・琵琶湖異常渇水 (-75cm) により淀川の第2次取水制限始まる(上水道20%、工業用水道22%) ・琵琶湖水位-90cm史上第2位 ・琵琶湖水位-95cm(今期渇水最低水位) ・「渇水対策本部」から「水道対策部」に縮小 ・第2次取水制限から第1次取水制限に緩和 ・渇水対策の「水道対策部」を解散 ・取水制限56日ぶりに全面解除 ・節水活動が本格化した昭和59年11月～昭和60年3月までの5ヶ月間の配水量と前年同期の配水量と対比した場合、7.5%減となった
(昭和60年度) S 60. 4. 1 S 61. 1. 1 S 61. 3. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第三配水池600m³増設工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者制度発足 ・料金改定実施 (平均改定率10.2%)
(昭和61年度) S 61. 10. 17 S 61. 11. 28 S 61. 12. 28 S 62. 1. 27 S 62. 2. 10		<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖異常渇水 (-59cm) により淀川の第1次取水制限始まる (上水道10%、工業用水道12%) ・琵琶湖異常渇水 (-81cm) により淀川の第2次取水制限始まる (上水道20%、工業用水道22%) ・12月28日から4日間取水制限緩和 (上水道20%から15%) ・第2次取水制限から第1次取水制限に緩和 ・取水制限116日ぶりに全面解除
(昭和62年度) S 62. 4. 1 S 62. 10. 1 S 62. 11. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・給水引き込み管の管種を鉛管からHIVPに変更 ・オフコンの機種変更 (システム3100モデル60) ・料金調定収納業務稼働

年月日	拡張事項	主な事項
(昭和63年度) S 63. 9. 24 S 63. 10. 1	・管末圧力監視装置設置	・水道管漏水調査実施
(平成元年度) H 1. 4. 1 H 2. 1. 1		・消費税法適用（但し本市は未転嫁） ・大阪府営水道料金消費税（外税）導入 ・大阪市営水道分水料金消費税（外税）導入 ・市納金（給水工事費）の予納に関する事務手続変更
(平成2年度) H 2. 4. 1 H 3. 1. 1 H 3. 1. 18 H 3. 3. 30 H 3. 3. 31	・第5回拡張事業の件申請（大東水第2633号） ・第5回拡張事業の件認可（厚生省生衛第325号） ・第4回拡張事業完成 ・南谷配水池廃止	・ハンディターミナルによる計量業務開始 ・給水装置工事許可申請受付業務のOA化
(平成3年度) H 3. 4. 1 H 3. 6. 1 H 3. 7. 16 H 3. 8. 26 H 4. 3.	・第5回拡張事業着手 ・府営水道新灰塚分岐開栓 ・東部第二高区配水場建設用地買収	・給水装置工事許可申請等の様式全面変更 ・4週6休制施行 ・琵琶湖総合開発特別措置法による琵琶湖治水および水資源開発事業が概成（琵琶湖水位-150cmまで利用可能となる）
(平成4年度) H 4. 4. 1 H 4. 7. 10 H 4. 8. 1 H 4. 12. 28 H 5. 1. 5	・東部第二高区配水場築造工事着手 ・府道・高槻橋本線配水管布設工事その1・2竣工 ・市道・野崎7号線他配水管布設替工事竣工	・検針業務全面委託 ・オフコンの機種変更（システム3100モデルA95）
(平成5年度) H 5. 4. 1 H 5. 6. 1 H 5. 7. 1 H 5. 10. 15 H 5. 12. 1 H 6. 3. 31	・東部第二高区配水幹線布設工事（第1・2工区）竣工 ・東部第二高区配水場築造工事竣工	・大阪府営水道料金改定（74.50円/m ³ ・外税） ・大阪市営水道分水料金改定（74.00円/m ³ ・外税） ・料金改定実施（平均改定率24.7%） ・水質基準改定・大阪府市町村水道水質共同検査委託実施

年月日	拡張事項	主な事項
(平成6年度) H6.4.1 H6.7.2 H6.8.22 H6.9.3 H6.9.10 H6.10.4 H6.11.14 H7.1.1 H7.1.17 H7.1.18~ 3.10 H7.3.15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部第二高区配水場運用開始 ・ 都市計画道路・諸福中垣内線配水管布設工事竣工 ・ 府道・八尾枚方線配水管布設工事竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外給水区域(東大阪市加納)を東大阪市へ返還 ・ 琵琶湖異常渇水(−94cm)により府営水道第1次取水制限(10%) ・ 琵琶湖異常渇水(−103cm)により府営水道第2次取水制限(15%) ・ 琵琶湖異常渇水(−116cm)により府営水道第3次取水制限(20%) ・ 取水制限全面解除 ・ 水道料金納入通知書などにプライバシー保護のため三つ折はがき採用 ・ 阪神淡路大震災 ・ 阪神淡路大震災被災地(兵庫県西宮市)へ応急給水班・施設復旧班を派遣
(平成7年度) H8.2.1 H8.3.13 H8.3.15 H8.3.29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 御領土地区画整理事業に伴う配水管布設工事竣工 ・ ループ配水幹線布設工事(第1工区) φ600mm×91m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南廻りループ配水幹線布設工事着手 ・ SⅡ形・S形耐震管採用 ・ 東部第三配水場送水ポンプ容量増設(18.5KW/h→45KW/h)
(平成8年度) H8.5.21 H8.6.26 H8.7.1 H8.7.24 H9.1.22 H9.3.24 H9.3.24 H9.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部配水場内送配水管施設改良工事(管工事) ・ 南廻りループ配水幹線配水管布設工事(第2・4~7工区) φ600mm×520m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全対策事業工事着手 ・ 規制緩和を内容とする水道法の一部改正 ・ 灰塚配水場内応急給水栓設置(災害対策用) ・ 大東市病原性大腸菌O-157対策本部設置 ・ 異常低温凍結事故対策本部設置 1月22日 直営 323件 } 540件 ~23日 業者 217件 ・ 大阪府水道震災対策相互応援協定締結
(平成9年度) H9.4.1 H9.7.9 H9.10.1 H10.3.25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道管管理情報システム導入着手 ・ 南廻りループ配水幹線推進工事(第B工区)他配水管布設工事 φ600mm×277m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三階直圧給水試験的導入取扱要綱を制定、実施 ・ 三階直圧給水試験的導入指導基準を制定、実施 ・ 給水引き込み管の管種をHIVPからPPに変更 ・ 公共工事などに係る入札結果を広報誌に掲載

年月日	拡張事項	主な事項
(平成10年度) H10. 4. 1 H10. 7. 22 H11. 3. 8 H11. 3. 10 H11. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・南廻りループ配水幹線布設工事（第8～10工区）φ600mm×408m 	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定実施（消費税転嫁（外税）による改定 平均改定率1.8%） ・加入金について消費税外税化 ・水道法の一部改正に伴う指定工事業者制度実施 ・大阪府営水道高度浄水処理水供給開始 ・オフコン機種変更（Express5800モデル670AD） ・安全対策事業工事完了
(平成11年度) H11. 4. 1 H11. 5. 10 H11. 6. 30 H11. 8. 5 H12. 2. 15 H12. 2. 20 H12. 2. 29 H12. 3. 15～ 3. 17 H12. 3. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・恩智川水管橋架設工事 φ600mm×37m ・南廻りループ配水幹線（第13工区）布設工事 φ600mm×162m ・府水との災害対策管設置（産大前） ・南廻りループ配水幹線推進工事（第A工区）φ600mm×77m ・鍋田川水管橋架設工事 φ600mm×37m ・太子田橋架設工事他 φ400mm×90m 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストア（ローソン・ファミリーマート）、郵便局での料金収納取扱実施 ・東部第四・五配水場潜水工法による配水池清掃 ・大阪市営水道高度浄水処理水の全給水区域通水
(平成12年度) H12. 7. 10 H12. 9. 9 H12. 9. 18 H12. 10. 1 H12. 12. 1 H13. 2. 4 H13. 2. 11 H13. 2. 23 H13. 3. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管管理情報システム運用開始 ・南廻りループ配水幹線推進工事（第C～D工区）φ600mm×143m ・太子田橋梁添架管接合工事他 φ400mm×154m ・南廻りループ配水幹線（第11～12工区および第14工区）布設工事 φ600mm×412m ・設計積算システム構築業務竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構改革（係制の廃止） ・琵琶湖異常渇水（-95cm）により府営水道第1次取水制限（10%） ・取水制限解除（琵琶湖水位-50cm） ・大阪府営水道料金改定（88.10円/m³・外税） ・ホームページの開設〔ようこそ大東の水道へ〕

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項
(平成13年度) H13. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定実施（平均改定率11.6%） ・水道予納金制度廃止 ・加入金改定実施 ・灰塚配水場における宿日直業務を全面委託 ・公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律の施行による発注の見直しおよび入札・契約に係る情報の公表などの実施
H13. 4. 2	・設計積算システム運用開始	
H13. 7. 1		・四條畷市水道局と相互応援給水協定締結
H13. 9. 7	・南廻りループ配水幹線(第15～16工区) 布設工事 φ 600mm×280m	
H14. 3. 8	・耐震性緊急貯水槽100m ³ ×1基設置	
H14. 3. 18	・老朽管更新事業（市道・三住扇町線他） 竣工 φ 150mm×1,520m	
H14. 3. 31		・企業手当廃止
(平成14年度) H14. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市営水道分水料金改定(H14. 4. 1～84.00円/m³・外税) ・漏水減免規定の細目の改正 ・門真市水道局と相互応援給水協定締結 ・建設工事に係る資材の再資源化などに関する法律の施行による契約事務手続などの変更
H14. 6. 28		
H14. 7. 15		
H14. 10. 30	・隣接市との相互連絡管工事（門真市）	
H14. 11. 1		・納入通知書などの形式変更 (封書タイプからはがきに)
H14. 12. 2		・寝屋川市水道局と相互応援給水協定締結
H14. 12. 12	・隣接市との相互連絡管工事（寝屋川市）	
H15. 2. 25	・老朽管更新事業（府道・大東四條畷線他） 竣工 φ 150mm×586m φ 200mm×196m	
H15. 3. 20	・御領4丁目地内区域外給水解消工事 φ 150mm×786m	
(平成15年度) H15. 4. 1		・配水場運転管理業務の一部委託化
H15. 6. 25	・南廻りループ配水幹線(第17～18工区) 布設工事 φ 600mm×288m	
H15. 8. 1		・市内転居者の口座振替継続受付開始
H15. 10. 1		・コンビニエンスストア一収納窓口の拡大（2社から18社に）
H15. 11. 1		・検針用ハンディおよびシステム更新 ・「水道ご使用量のお知らせ」様式変更

年月日	拡張事項	主な事項
(平成16年度) H16. 11～ H17. 1 H17. 2. 7 H17. 3. 1 H17. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸福中垣内線配水管布設工事 NS形耐震管 φ150mm×558m ・ 老朽管更新事業（旧国道170号線） SⅡ形耐震管 φ200mm×409m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内全域漏水調査の実施 ・ 東大阪市水道局と相互応援給水協定締結 ・ 水質検査計画の策定、公表 ・ NS形耐震管採用
(平成17年度) H17. 4. 1 H17. 9. 1 H17. 11. 1 H18. 2. 27 H18. 3. 20 H18. 3. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南廻りループ配水幹線（第19-1工区） 布設工事 φ600mm×73m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全戸検針実施（閉栓中メーターを検針） ・ 設計積算、管路管理情報システムのハードウェア更新 ・ 配水場運転管理業務の全面委託 ・ 納付書等のバーコードをEANコードに変更 ・ 緊急給水拠点確保事業実施（灰塚配水場内緊急遮断弁設置）
(平成18年度) H18. 4. 1 H18. 7. 5 H18. 10. 5 H18. 10. 10 H18. 11. 14 H18. 11. 22 H18. 12. 22 H18. 12. 27 H19. 3. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部第二配水場建設等工事着手 ・ 隣接市との相互連絡管工事（門真市） ・ 南廻りループ配水幹線（第19-2～第22工区・第27工区）布設工事 φ600mm×585m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直結増圧式給水試行要綱の制定施行 ・ 口座振替データのオンライン伝送開始 ・ 門真市水道局と相互応援給水協定締結（三箇4丁目） ・ 郵便入札制度開始 ・ 東部第五配水場緊急遮断弁設置 ・ 東部第二配水区域（自然流下）を東部第二高区配水区域（自然流下）に変更 ・ 東部第二配水区域（自然流下）を廃止
(平成19年度) H19. 4. 3 H19. 7. 26 H19. 9. 1 H19. 10. 29 H20. 2. 19 H20. 3. 18 H20. 3. 21 H20. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧170号線配水管改設工事 NS形耐震管 φ200mm×91.5m ・ 諸福中垣内線配水管布設工事 NS形耐震管 φ150mm×484m ・ 市道・氷野東西線配水管布設工事 NS形耐震管 φ300mm×239m ・ 南廻りループ配水幹線（第25工区・第26工区）布設工事 φ600mm×235m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部第二配水場新管理棟運用開始（旧管理棟および配水池（1,800m³）運用停止） ・ AED（自動体外式除細動器）灰塚配水場に設置 ・ 東部配水場ポンプ室内アスベスト除去工事 ・ 東部第四配水場 緊急遮断弁設置

年 月 日	拡 張 事 項	主 な 事 項
(平成20年度)		
H20. 5. 1		・ 給与振込データのオンライン伝送開始
H20. 6. 11		・ 東部第二配水池の運用 配水調整弁 (φ800mm) 運用
H20. 8. 1		・ 東部第二配水場内緊急遮断弁設置
H20. 10. 1		・ 大東市役所玄関ドライ型ミスト装置設置
H20. 11. 10	・ 灰塚2丁目地内配水管布設工事 NS形耐震管 φ300mm×52m	・ 灰塚配水場中央管理センター運用開始 (東部第二配水場の新配水池からの運用開始)
H20. 11. 17		・ 第1回指定給水装置工事事業者研修会 (於東大阪市)の実施
H20. 11. 28	・ 大野2丁目配水管布設工事 NS形耐震管 φ150mm×108m	
H20. 12. 8	・ 氷野1丁目地内配水管布設工事 NS形耐震管 φ300mm×128m	
H20. 12. 19	・ 扇町地内配水管布設工事 NS形耐震管 φ400mm×96m	
H20. 12. 24	・ 南廻りループ配水幹線布設工事 (第23・24工区) φ600mm×136m	・ 南廻りループ配水幹線布設完了 (総延長3,760m)
H21. 2. 19	・ 諸福中垣内線配水管布設工事 (第9工区・第10工区) NS形耐震管 φ150mm×229m	・ 第2回指定給水装置工事事業者研修会 (於守口市)の実施
H21. 3. 18	・ 東部第二配水場建設等工事完了	
H21. 3. 20		・ 東部配水場内に大東市消防署東分署 を併設
H21. 3. 23	・ 市道片町線附属街路南側2号線配水管 布設工事 NS形耐震管 φ150mm×75m	
H21. 3. 25		・ 灰塚配水場管理棟耐震補強工事
(平成21年度)		
H21. 4. 1		・ 建物内喫煙禁止
		・ 老朽管更新事業本格的着手
		・ 機構改革 (料金課をお客さまセンター に改称し、工務課の給水グループを吸 収。配水場を工務課と統合し、施設課 に改称。3課1配水場→2課1セン ター)
		・ 通勤用車両の敷地内駐車を有料化

年月日	主要工事	主な事項
H21. 5. 11 H21. 9. 1 H21. 10. 1 H21. 12. 1 H21. 12. 15 H22. 1. 21 H22. 3. 20 H22. 3. 25 H22. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・府道八尾枚方線配水管布設工事(その7) <p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府道大阪生駒線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ150mm～φ300mm×39m <p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道灰塚大野南北線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ100mm～600mm×285m <p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道灰塚大野東西線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ100mm～300mm×347m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休息时间（12:45～13:00）を廃止 ・ 大阪市営水道分水料金改定 （70円/m³・税抜） ・ 滞納整理業務全面委託 ・ 東部大阪水道協議会水道災害時相互 応援協定締結（東水協会員9市） ・ 給水工事受付システム構築 ・ 全石綿管布設替完了
(平成22年度) H22. 4. 1 H22. 10. 1 H22. 10. 4 H22. 11. 2 H23. 1. 20 H23. 3. H23. 3. 11	<p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道太子田萱島線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ300mm×698m <p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府道大阪生駒線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ300mm×222m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新公営企業会計システム稼働 ・ 大阪府営水道分水料金改定 （78円/m³・税抜） ・ 新料金システム稼働 ・ 給水工事受付システム稼働 ・ 料金改定実施（平均改定率－4.7%） ・ 大阪広域水道企業団の設立許可 （構成団体：37市町村） ・ 大阪広域水道企業団の構成団体の追加 および規約の変更許可 （構成団体：37→42市町村） ・ アセットマネジメントの導入 ・ 東日本大震災発生、岩手県陸前高田市 に給水応援を派遣
(平成23年度) H23. 4. 1 H23. 9. 5 H23. 10. 4	<p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道太子田萱島線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ300mm×239m <p>(老朽管更新事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道新田中央線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ200mm×207m 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大東市水道局直結増圧式給水実施要綱 制定施行 ・ 直結増圧式給水設計施工指針制定 ・ 大阪広域水道震災対策相互応援協定締 結（大阪市を除く府域42市町村の水道 事業者および泉北水道企業団、大阪広 域水道企業団、大阪府） ・ 灰塚配水場管理棟別館築造

年月日	主要工事	主な事項
H23. 12. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替日の変更（14日→16日） ・残高不足による振替不能の全件を対象に再振替を実施
H23. 12. 19	(老朽管更新事業) ・市道北条寺川線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ200mm×367m (老朽管更新事業)	
H24. 2. 17	・市道大野灰塚線配水管布設替工事 NS形耐震管 φ150mm×240m	<ul style="list-style-type: none"> ・指定給水装置工事事業者研修会 (府統一型ブロック別開催、於守口市の実施)
(平成24年度) H24. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・水道部の創設 <ul style="list-style-type: none"> ○水道局 <ul style="list-style-type: none"> ・水道部 (局の内部組織) <ul style="list-style-type: none"> ・総務課 ・お客さまセンター ・施設課 ○市長部局 <ul style="list-style-type: none"> ・水道部 (水道局との重複組織) <ul style="list-style-type: none"> ・下水道課 (街づくり部から移管水道局敷地内に移転。)
H24. 8. 1	(老朽管更新事業) ・北条寺川線配水管布設替工事 (H24-1) NS形耐震管 φ200mm×91m (老朽管更新事業)	
H25. 1. 21	・氷野太子田線配水管布設替工事 (H24-1～2) NS形耐震管 φ300mm×445m (老朽管更新事業)	
H25. 1. 23	・大阪生駒線配水管布設替工事 (H24-1) NS形耐震管 φ300mm×146m	
H25. 3. 21		<ul style="list-style-type: none"> ・加圧式小型給水車(容量1.8t) 1台配備
H25. 3. 31		<ul style="list-style-type: none"> ・水質監視モニター設備設置 (東部第二配水系中間)
(平成25年度) H25. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市水道料金等徴収業務委託 (H25. 4. 1～28. 3. 31) 検針・開閉栓・滞納整理に窓口を加えた包括委託 ・大阪広域水道企業団給水料金改定 (75円/m³・税抜き)
H25. 9. 26	・灰塚配水場ポンプ室築造等工事着手 (老朽管更新事業)	
H25. 10. 23	・新田2号線配水管布設替工事 (H25-1～2) NS形耐震管 φ150mm×481m (老朽管更新事業)	
H25. 10. 25	・三年坂会所橋線配管布設替工事 (H25-1～2) NS形耐震管 φ150mm×613m	

年月日	主要工事	主な事項
H26. 3. 4		<ul style="list-style-type: none"> ・四條畷市上下水道局と相互応援給水協定締結
H26. 3. 17	(老朽管更新事業) ・太子田萱島線配水管布設替工事 (H25-1) NS形耐震管 φ300mm×241m	
H26. 3. 31		
(平成26年度) H26. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・新会計制度適用 ・消費税率改定(5%→8%) ・指定給水装置工事事業者研修会 (府統一型ブロック別開催、於枚方市の実施)
H26. 7. 16		
H26. 10. 23	(老朽管更新事業) ・深野南寺方大阪線配水管布設替工事 (H26-1~2) NS形耐震管 φ200mm×525m	
H26. 11. 4	(老朽管更新事業) ・国道170号線配水管布設替工事 (H26-1~2) NS形耐震管 φ200mm×555m	
H27. 2. 20	(老朽管更新事業) ・扇町地内配水管布設替工事 (H26-1) NS形耐震管 φ150mm×315m	
H27. 3. 16	(老朽管更新事業) ・新田2号線配水管布設替工事 (H26-1) NS形耐震管 φ150mm×170m	
H27. 3. 27 H27. 3. 31	・灰塚配水場ポンプ室築造等工事完了	
(平成27年度) H27. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局の創設 総務課 お客さまセンター 水道施設課 下水道施設課 ・GX形ダクタイル鋳鉄管採用
H27. 8. 6	(老朽管更新事業) ・諸福中垣内線配水管布設替工事 (H27-1) GX形耐震管 φ200mm×308m	
H27. 9. 10	(老朽管更新事業) ・鴻池新田停車場線配水管布設替工事 (H27-1~2) GX形耐震管 φ200mm×96m φ150mm×60m	
H27. 11. 25	(老朽管更新事業) ・野崎駅前線配水管布設替工事 (H27-1) GX形耐震管 φ150mm×370m	
H28. 3. 6		
		<ul style="list-style-type: none"> ・水質監視モニター設備設置 東部第二配水系末端・大阪市水系末端
		<ul style="list-style-type: none"> ・水質監視モニター設備設置 東部受水系・東部第四配水系末端

年 月 日	主 要 工 事	主 な 事 項	
(平成28年度) H28. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市上下水道局お客さまセンターに係る包括業務委託 (H28. 4. 1～H31. 3. 31) ・配水池屋上防水改修工事 (東部第五配水場) 	
H28. 7. 15			
H28. 8. 1	(老朽管更新事業) ・住道中垣内線配水管布設替工事 (H28-1) G X形耐震管 φ 300mm×200m		
H28. 9. 21	(老朽管更新事業) ・八尾枚方線配水管布設替工事 (H28-1) G X形耐震管 φ 150mm×150m		
H28. 12. 8	(老朽管更新事業) ・大阪生駒線配水管布設替工事 (H28-1) G X形耐震管 φ 300mm×135m		
H29. 1. 27			・4500m ³ 配水池流動壁修繕工事 (灰塚配水場)
H29. 2. 3	(老朽管更新事業) ・太子田萱島線配水管布設替工事 (H28-1) G X形耐震管 φ 200mm×215m		
H29. 3. 28			・配水場送水ポンプ取替工事 東部第二配水場、東部第二高区配水場
H29. 3. 28			・水質監視モニター設備設置 東部第二高区南部系末端
(平成29年度) H29. 4. 1		<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札導入 ・配水池屋上防水改修工事 (東部第四配水場) 	
H29. 5. 31			
H29. 9. 6	(老朽管更新事業) ・太子田福島線配水管布設替工事 (H29-1) G X形耐震管 φ 150mm×230m		
H29. 10. 6	(老朽管更新事業) ・国道170号線配水管布設替工事 (H29-1) G X形耐震管 φ 300mm×158m		
H29. 10. 23	(老朽管更新事業) ・大東四條畷線配水管布設替工事 (H29-1) G X形耐震管 φ 150mm×122m		
H29. 12. 12	(老朽管更新事業) ・諸福中垣内線配水管布設替工事 (H29-1～2) G X形耐震管 φ 200mm×435m		
H30. 3. 22	・津の辺町地内配水管布設工事 (H29-1) H P P E形耐震管 φ 100・150mm×112m		(H P P E管試験採用)
H30. 3. 30			・水質監視モニター設備設置 灰塚系受水

年月日	主要工事	主な事項
(平成30年度) H30. 4. 1 H30. 5. 31 H30. 6. 18 H30. 6. 20		<ul style="list-style-type: none"> ・H P P E管本格採用（φ150mmまで） ・北条ポンプ場完成（試験運用開始） ・大阪北部地震発生 ・大阪北部地震に伴う高槻市断水地区への給水応援を派遣
H30. 7. 2	(管路更新事業) ・末広線配水管布設替工事 (H30-1) G X形耐震管 φ75mm～φ300mm×160m	
H30. 8. 27	(管路更新事業) ・八尾枚方線配水管布設替工事 (H30-5) G X形耐震管 φ150mm・φ300mm×106m	
H30. 9. 26	(管路更新事業) ・八尾枚方線配水管布設替工事 (H30-3) G X形耐震管 φ150mm・φ300mm×122m	
H30. 10. 17	(管路更新事業) ・八尾枚方線配水管布設替工事 (H30-1) G X形耐震管 φ200mm・φ300mm×147m	
H30. 11. 8	(第5回拡張事業) ・大阪生駒線配水管布設工事 (H30-1) G X形耐震管 φ150mm×110m	
H31. 3. 25	(管路更新事業) ・灰塚配水場内配水管布設替工事 (H30-1) G X形耐震管 φ300mm×31m N S形耐震管 φ600mm×39m	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧受変電設備およびポンプ盤更新工事（東部第二配水場）
H31. 3. 29		<ul style="list-style-type: none"> ・水質監視モニター設備設置 灰塚系末端・東部第二高区北部系末端

3 業務量の概要

(1) 業務の推移

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口 (人)	120,537	121,337	122,227	123,268	123,748
行政区域内世帯数 (戸)	56,519	56,236	55,899	55,811	55,412
給水人口 (人)	120,791	121,591	122,484	123,527	124,000
給水戸数 (戸)	56,651	56,367	56,031	55,943	55,541
普及率 (%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
年間総配水量 (m ³)	13,815,045 (100%)	13,671,513 (100%)	13,731,322 (100%)	13,848,909 (100%)	14,083,832 (100%)
企業団水道 (m ³)	13,636,850 (98.7%)	13,575,501 (99.3%)	13,612,108 (99.1%)	13,686,195 (98.8%)	13,900,852 (98.7%)
大阪市水 (m ³)	178,195 (1.3%)	96,012 (0.7%)	119,214 (0.9%)	162,714 (1.2%)	182,980 (1.3%)
自己水 (m ³)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
一日最大配水量 (m ³)	41,657 (7月18日)	40,684 (7月3日)	42,027 (7月5日)	41,842 (7月14日)	42,759 (7月24日)
一日最小配水量 (m ³)	33,936 (1月1日)	32,997 (1月1日)	32,639 (1月1日)	32,877 (1月1日)	33,052 (1月1日)
一日平均配水量 (m ³)	37,849	37,456	37,620	37,839	38,586
一人一日最大配水量 (ℓ)	343	333	341	338	343
一人一日最小配水量 (ℓ)	281	271	266	266	266
一人一日平均配水量 (ℓ)	313	308	307	306	310
年間有収水量 (m ³)	12,849,241	12,967,276	13,112,613	13,188,024	13,329,900
有収率 (%)	(93.0%)	(94.8%)	(95.5%)	(95.2%)	(94.6%)
年間無収水量 (m ³)	532,109	517,378	519,343	522,958	585,370
年間無効水量 (m ³)	433,695	186,859	99,366	137,927	168,562
配水管延長 (m)	255,084	254,910	254,481	254,072	252,978
公設消火栓 (基)	2,007	2,013	2,008	2,006	2,000
仕切弁 (基)	4,686	4,674	4,691	4,633	4,600
空気弁 (基)	136	136	136	135	137
供給単価 (円)	159.47	158.85	159.62	159.83	160.76
給水原価 (円)	156.45	154.01	152.58	152.93	158.75
職員数 (管理者含む) (人)	23	22	23	26	26

(2) 市内水道管口径別延長

① 導水管口径別延長

(単位：m)

年度 口径(mm)	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
φ 350以下	51	58	58	58	65
400	676	676	676	676	677
450	14	14	14	14	39
500	0	0	0	0	0
600	1021	1,021	1,021	1,021	1,025
合計	1,762	1,769	1,769	1,769	1,806

② 送水管口径別延長

(単位：m)

年度 口径(mm)	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
φ 150以下	1,454	1,454	1,454	1,454	1,453
200	1,522	1,522	1,522	1,522	1,520
300	16	16	301	16	15
350	25	25	25	25	25
400	482	482	482	482	482
450	0		0	0	0
600	477	477	477	477	477
700	22	22	22	22	22
合計	3,998	3,998	4,283	3,998	3,994

③ 配水管口径別延長（管種別）

（単位：m）

口径 (mm)	年度 管種	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
φ 75	D I P	5,928	5,958	6,027	6,031	6,050
	C I P	17	18	18	18	113
	G P	143	148	148	148	148
	H P P E	79	26			
	H I V P	35,047	34,619	34,657	34,247	33,867
φ 100	D I P	34,204	34,232	34,195	34,180	33,996
	C I P	43	64	104	364	417
	G P	68	68	68	69	69
	H P P E	145	145			
	H I V P	345	353	353	353	345
φ 150	D I P	108,245	108,200	107,811	107,415	106,938
	C I P	318	334	707	1,195	1,324
	H P P E	0	0			
	G P	166	166	166	168	168
φ 200	D I P	25,311	25,297	24,679	24,033	23,306
	C I P	130	0	152	304	366
	G P	209	209	209	209	209
φ 250	D I P	2,899	3,053	3,052	3,119	3,151
	C I P	0	163	420	857	1,482
	G P	58	58	74	74	74
φ 300	D I P	19,350	19,309	18,762	18,729	18,297
	C I P	1,062	1,062	1,161	1,135	1,161
	G P	493	493	493	493	535
φ 350	D I P	1,103	1,201	1,201	1,200	1,202
	G P	26	26	26	26	26
φ 400	D I P	1,777	1,784	1,784	1,776	1,703
	G P	8	8	8	8	8
φ 500	D I P	1,708	1,707	1,707	1,707	1,840
	C I P	506	506	506	506	506
	G P	96	96	96	96	96
φ 600	D I P	9,167	9,167	9,172	9,172	9,108
	G P	155	155	155	155	155
φ 700	D I P	75	75	75	75	75
φ 800	D I P	424	424	424	424	424
φ 2600	D I P	19	19	19	19	19
合 計		249,324	249,143	248,429	248,305	247,178

※DIP:ダクタイル鋳鉄管 CIP:鋳鉄管 GP:鋼管 HVP:ビニール管 HPPE:水道配水用ポリエチレン管

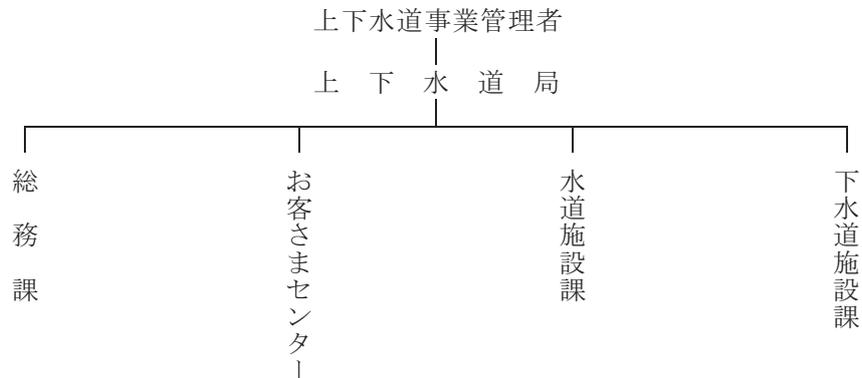
Ⅱ 機構および職制

- 1 機 構 図
- 2 事 務 分 掌
- 3 職 員 配 置 表
- 4 年 齢 別 職 員 構 成
- 5 勤 続 年 数 別 職 員 構 成
- 6 年 度 別 ・ 職 種 別 職 員 数
- 7 所 属 別 ・ 職 種 別 職 員 構 成
- 8 職 員 給 与 費
- 9 電 算 業 務 概 要

II 機構および職制

1 機構 図

(平成27年4月1日施行)



2 事務分掌

総務課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道事業および下水道事業の基本計画の策定および総合調整に関すること。
- (2) 文書および公印に関すること。
- (3) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修およびその他の身分取扱に関すること。
- (4) 労務管理に関すること。
- (5) 庁舎管理に関すること。
- (6) 指定給水装置工事事業者の指定ならびに排水設備工事に係る責任技術者の登録および指定工事店の決定に関すること。
- (7) 予算編成および予算執行の調整に関すること。
- (8) 決算に関すること。
- (9) 財政計画および資金計画に関すること。
- (10) 主要事業の進行管理に関すること。
- (11) 資産の取得、管理および処分に関すること。
- (12) 契約および用度に関すること。
- (13) 公債および一時借入金に関すること。
- (14) 出納その他経理事務に関すること。
- (15) 電子計算機業務の運営管理および調整に関すること。
- (16) 流域下水道協議会に関すること。
- (17) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (18) 他の課等の主管に属さないこと。
- (19) 局の庶務に関すること。
- (20) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

お客さまセンターにおいては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道料金、メーター使用料金、下水道使用料、戸別浄化槽施設使用料等の徴収および還付に関する

ること。

- (2) 上下水道使用に関する諸届の受付に関すること。
- (3) 使用水量の計量および用途の認定に関すること。
- (4) 開栓および閉栓に関すること。
- (5) メーターの管理に関すること。
- (6) その他計量に関すること。
- (7) 水洗便所改造資金の助成および融資のあっ旋に関すること。
- (8) 受益者負担金および戸別浄化槽設置分担金の賦課および徴収に関すること。
- (9) 汚水排出量の認定に関すること。
- (10) センターの所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (11) センターの庶務に関すること。
- (12) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道施設の整備計画に関すること。
- (2) 技術上の重要事項の調査、研究および調整に関すること。
- (3) 水道施設の改良に関すること。
- (4) 給水の緊急停止および給水制限に関すること。
- (5) 応急給水に関すること。
- (6) 配水管設備の受託工事に関すること。
- (7) 配水管設備の受託工事に係る負担金の徴収および還付に関すること。
- (8) マッピングシステムの運用管理に関すること。
- (9) 配水管設備の維持管理に関すること。
- (10) 給水装置の維持修繕に関すること。
- (11) その他維持修繕に関すること。
- (12) 受水および配水に関すること。
- (13) 配水場の運転操作および維持管理に関すること。
- (14) 配水場の衛生上の措置に関すること。
- (15) 水質管理に関すること。
- (16) 給水装置の基準に関すること。
- (17) 給水装置工事の申込みの受付に関すること。
- (18) 給水装置工事の設計審査および施工に関すること。
- (19) 給水装置工事に係る加入金、手数料等および修繕工事費の徴収および還付に関すること。
- (20) その他給水装置に関すること。
- (21) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (22) 課の庶務に関すること。
- (23) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

下水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 下水道施設の整備および維持管理に関すること。
- (2) 下水道施設の整備計画に関すること。
- (3) 下水道の供用開始に係る工事に関すること。

- (4) 下水道に流入する水質の規制に関すること。
- (5) 除外施設および特定施設に関すること。
- (6) 開発行為に係る指導および下水道の協議に関すること。
- (7) 排水設備工事の確認申請に関すること。
- (8) 市設置型合併浄化槽の整備および維持管理に関すること。
- (9) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。
- (11) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

3 職員配置表

(単位：人)

所 属	職 名	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
管 理 者	1	0	0	0	0	1
局 長	0	0	0	0	0	0
総 括 次 長	0	0	0	0	0	0
総 務 課	0	6	0	0	0	6
お客さまセンター	0	4	0	0	1	5
水道施設課	0	3	8	1	2	14
合 計	1	13	8	1	3	26

(非常勤職員、臨時職員、下水道会計職員を除く)

4 年齢別職員構成

(単位：人)

年 齢	職 種	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
20 歳以下		0	0	0	0	0
21 歳～25 歳		1	0	0	0	1
26 歳～30 歳		1	0	0	0	1
31 歳～35 歳		2	0	0	0	2
36 歳～40 歳		4	2	0	0	6
41 歳～45 歳		1	5	0	0	6
46 歳～50 歳		2	0	0	0	2
51 歳～55 歳		1	1	0	0	2
56 歳～60 歳		1	0	0	0	1
61 歳以上		0	0	1	3	4
合 計		13	8	1	3	25
平均年齢		40 歳 2 月	42 歳 5 月	61 歳 0 月	63 歳 4 月	44 歳 6 月

(管理者、非常勤職員、臨時職員、下水道会計職員を除く)

5 勤続年数別職員構成

(単位：人・%)

職
制
機
構
お
よ
び

勤続年数	事務職員		技術職員		任期付職員		再任用職員		計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～5年未満	1	7.6	1	12.5	1	100.0	0	0.0	3	12.0
5年以上～10年未満	2	15.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	3	12.0
10年以上～15年未満	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	12.0
15年以上～20年未満	1	7.6	2	25.0	0	0.0	0	0.0	3	12.0
20年以上～25年未満	3	23.1	3	37.5	0	0.0	0	0.0	6	24.0
25年以上～30年未満	2	15.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	3	12.0
30年以上～35年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35年以上～40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上～45年未満	1	7.6	0	0.0	0	0.0	2	66.7	3	12.0
45年以上～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	4.0
合 計	13	100.0	8	100.0	1	100.0	3	100.0	25	100.0
職員1人当り 平均勤続年数	17年 10月		17年 1月		2年 0月		42年 6月		20年 1月	
平均年齢	40歳 2月		42歳 5月		61歳 0月		63歳 4月		44歳 6月	

(管理者、非常勤職員、臨時職員、下水道会計職員を除く)

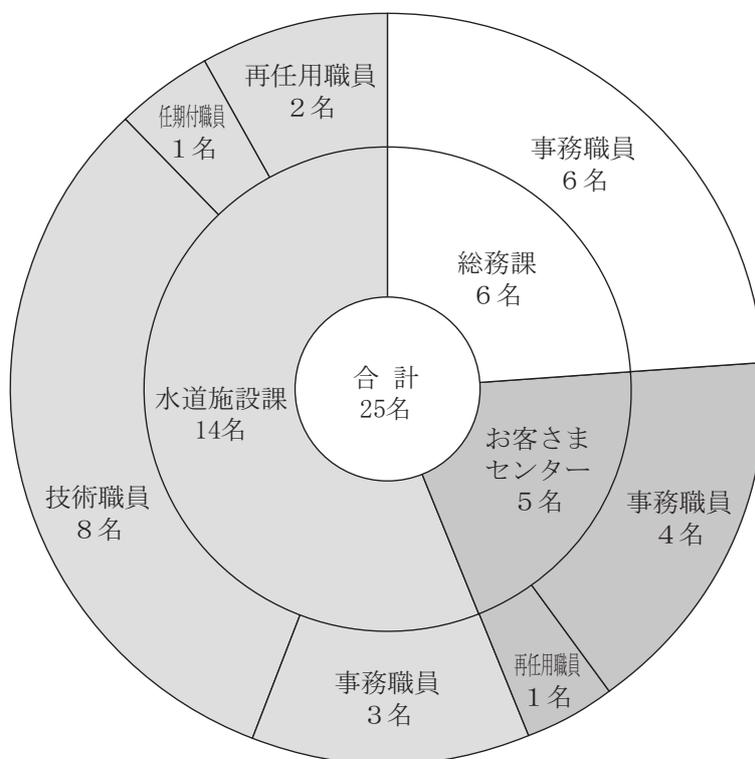
6 年度別・職種別職員数

(単位：人)

年 度	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
30年度	13	8	1	3	25
29年度	12	9	1	4	26
28年度	11	11	1	4	27
27年度	13	11	0	6	30
26年度	15	11	0	6	32

(管理者、非常勤職員、臨時職員、下水道会計職員を除く)

7 所属別・職種別職員構成



*課に属さない者（管理者・局長・総括次長）を除く

8 職員給与費

(単位：千円)

年度		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
科目						
	基本給	111,486	109,541	110,140	121,725	127,523
	手当	42,649	38,467	38,993	47,623	48,648
内訳	時間外勤務	5,330	3,378	2,352	7,025	4,441
	特殊勤務	183	100	157	120	87
	期末勤勉	29,063	27,795	26,737	30,506	31,419
	その他	8,073	7,194	9,747	9,972	12,701
	法定福利費	31,737	32,170	32,689	34,651	35,951
	賞与引当金繰入額	15,165	14,364	14,492	14,992	15,394
	退職給付金	15,930	14,202	11,716	4,939	6,966
	計	216,967	208,744	208,030	223,930	234,482

(資本勘定職員を含む)

9 電 算 業 務 概 要

(1) 電算処理に伴う業務内容

窓口業務の円滑化、事務作業の効率化を図るため、昭和49年12月に電算機処理を導入、以下の業務開発を行った。(当初、プログラム作成は職員により開発 平成22年4月システム開発業者に全面委託)

[料金調定システム]

処 理 業 務 名	処 理 内 容
料 金 調 定 収 納	・ 検針、料金調定、納付書、調定集計など、料金全般の処理 (昭和49年12月開発 平成22年4月帳票様式変更)
	・ パンチャー依存処理の廃止、職員による即時入力処理の採用 (昭和62年11月全面変更)
	・ 検針カードの廃止、ハンディーターミナル機器による検針業務の採用 (平成2年4月開発 平成22年4月システム変更)
	・ 水道料金納入通知書等に三つ折りはがきを採用 (プライバシー保護) (平成7年1月帳票様式変更)
	・ 水道料金納入通知書等のバーコードをEANコードに変更 (平成18年3月変更)
検 定 満 期 取 替	計量法に基づくメーターの定期取替に伴う処理 (昭和51年4月開発 平成22年4月システム全面変更)

[給水装置工事受付システム]

給 水 窓 口 受 付	工事許可証等の打出および加入金、手数料の調定処理 (平成3年1月開発 平成8年4月全面変更 平成22年4月システム全面変更)
-------------	-------------------------------------------------------------------

[公営企業会計システム]

固 定 資 産 管 理	資産の適正管理と減価償却、資産台帳打出等の処理 (昭和56年4月開発 昭和60年4月全面変更 平成22年4月システム全面変更)
財 務 会 計	予算編成、試算表、精算表、給水原価表等会計全般の処理 (昭和58年11月開発 平成22年4月システム全面変更)
入 札 ・ 契 約	入札・契約関係様式の打出、統計資料作成などの処理 (昭和63年7月開発 平成2年5月変更 平成22年4月システム全面変更)
企 業 債 償 還 台 帳 作 成	企業債の借入・償還の管理ならびに年次別償還台帳打出などの処理 (昭和59年1月開発 平成2年11月全面変更 平成22年4月全面変更)

[給与計算システム]

給 与 計 算	職員の給与、賞与、差額、年末調整、福利厚生などの処理 (市長部局へ電算機処理委託)
---------	----------------------------------------------

(2) 電算機器構成・明細

[料金調定システム]

職制
機構および

	機器種別	機器構成	容量・台数
電算室	[ホストマシン] NEC Express 5800 /R320c-E4	17型LCDコンソールユニット	1台
		無停電電源装置 1500VA	2台
	[バックアップサーバ]	BUFFALO RAID対応NAS “TeraStation PRO”	1台
	[周辺装置]	端末機 Mate MK32M/E-H (デスクトップ型)	1台
お客さまセンター	[周辺装置]	端末機 Mate MK32M/E-H (デスクトップ型)	1台
		端末機 Mate MK34L/B-H (デスクトップ型)	9台
		VersaPro VK24L/X-H (ノート型)	4台
	[周辺装置]	プリンター MultiWriter8450NW	4台
		MultiWriter5500	2台
		プリンター KLP560CM (ラインプリンタ)	2台
		MultiWriter9350C (カラープリンター)	1台
		LL4000 (ページプリンタ)	1台
		OCR読取装置 (N6376-801A)	1台
	ハンディターミナル (PW-HT01-01)	15台	
ハンディターミナル読取装置 (PW-HT85-01)	1台		
水道施設	[周辺装置]	端末機 Mate MK34L/B-H (デスクトップ型)	1台
		プリンター MultiWriter8450NW	1台
市窓口	[周辺装置]	プリンター MultiWriter8450NW	1台

[公営企業会計システム]

	機器種別	機器構成	容量・台数
電算室	[ホストマシン] PRIMERGY TX2540M1	主記憶装置	
		磁気ディスク 500GB・HDD	3台
		無停電電源装置 Smart-UPS SNT 1500J	1台
総務	[周辺装置]	端末機 FMVD12004	2台
		プリンター LP-S3250Z	2台

Ⅲ 給 水 状 況

- 1 配 水 区 域 図
- 2 受 ・ 配 水 系 統 図
- 3 配 水 量
- 4 月別電力使用量比較表
- 5 用途別年間使用水量
- 6 大口需要者一覽表
- 7 水 質 檢 査 表
- 8 配 水 量 分 析 表

Ⅲ 給 水 状 況

1 配 水 区 域 図



大阪広域水道企業団深野分岐配水区域



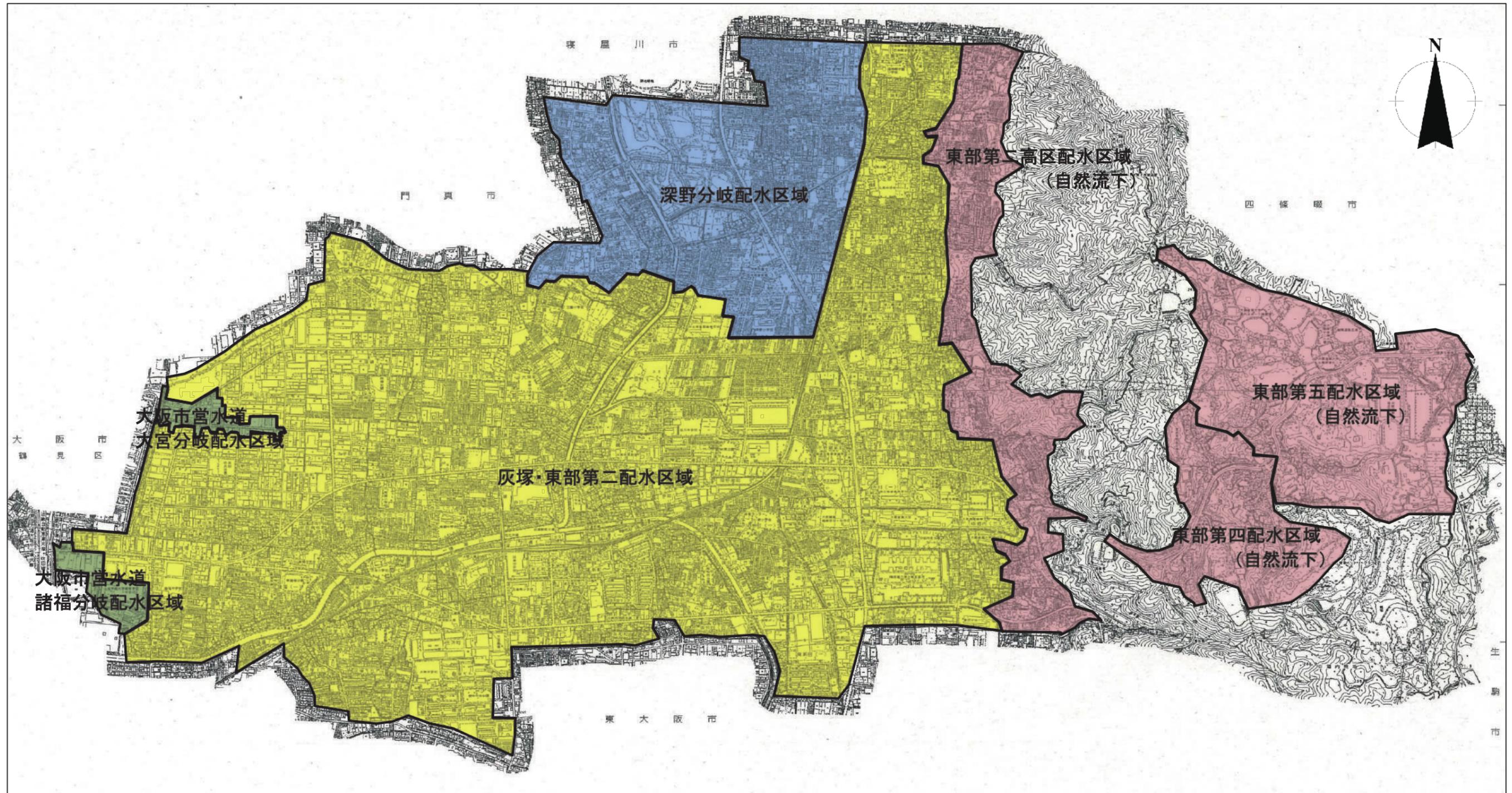
灰塚・東部第二配水区域



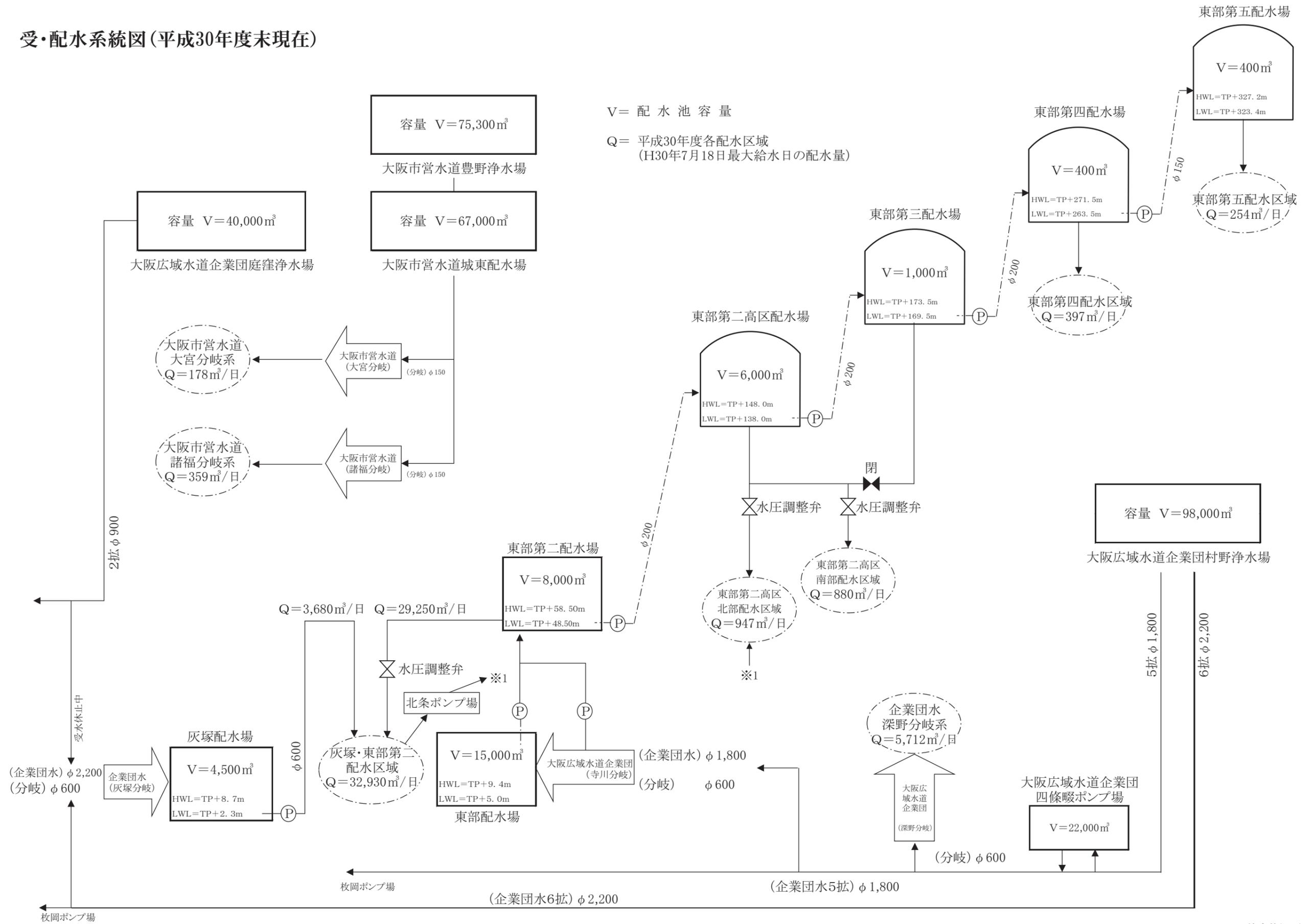
東部高区系配水区域(自然流下)



大阪市営水道配水区域

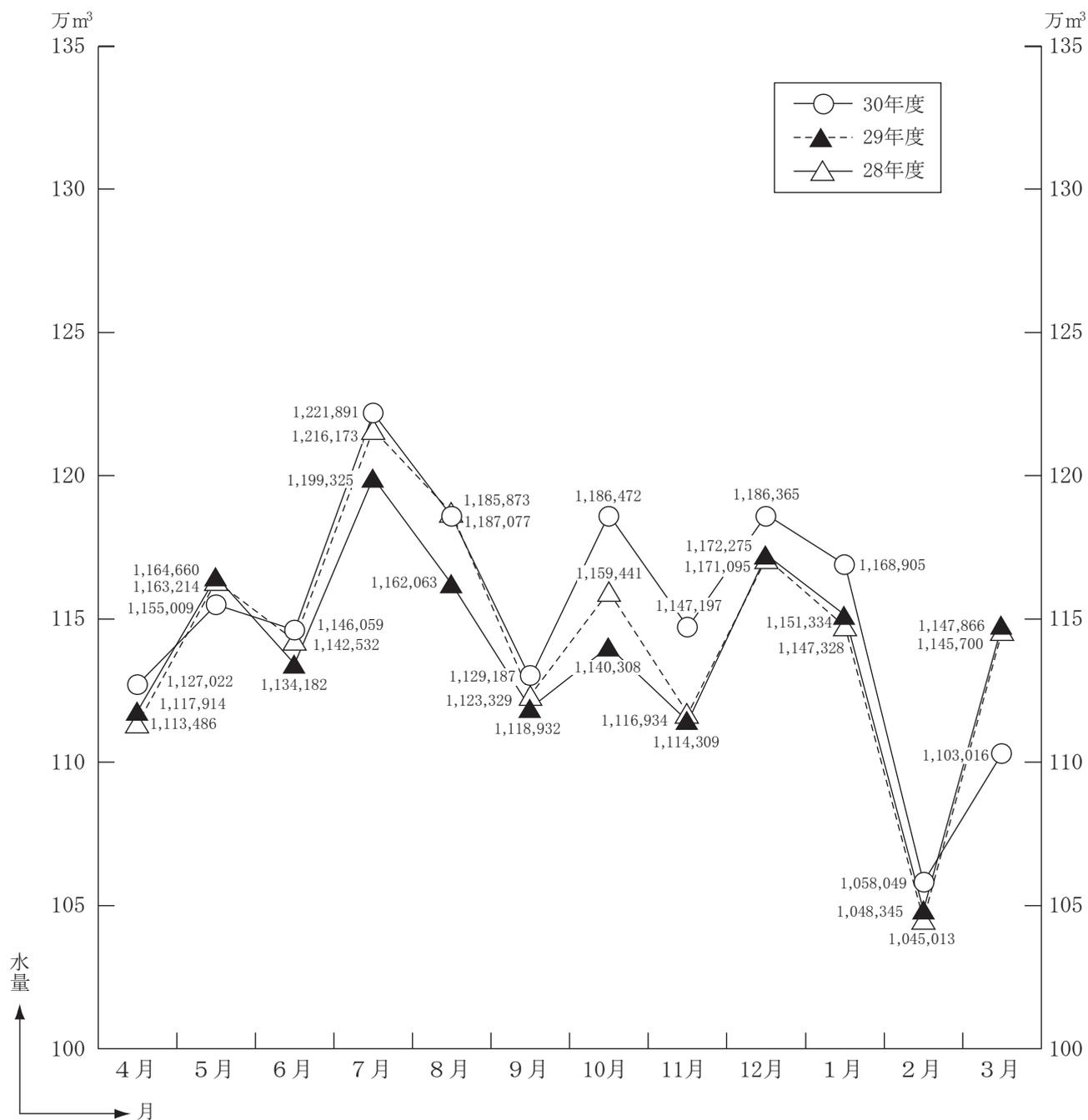


2 受・配水系統図(平成30年度末現在)



3 配水量

(1) 月間配水量の推移



(単位：m³)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1,127,022	1,155,009	1,146,059	1,221,891	1,185,873	1,129,187	1,186,472	1,147,197	1,186,365	1,168,905	1,058,049	1,103,016
平成29年度	1,117,914	1,164,660	1,134,182	1,199,325	1,162,063	1,118,932	1,140,308	1,114,309	1,172,275	1,151,334	1,048,345	1,147,866
平成28年度	1,113,486	1,163,214	1,142,532	1,216,173	1,187,077	1,123,329	1,159,441	1,116,934	1,171,095	1,147,328	1,045,013	1,145,700

(2) 系統別毎月配水量

区分 月	大阪広域水道企業団水				
	東部第二	高区北部系	高区南部系	東部第四	東部第五
30年4月	795,540	26,288	23,185	14,929	6,679
5月	820,970	27,516	24,271	14,489	6,763
6月	812,646	27,318	22,969	12,884	6,806
7月	860,950	29,862	26,389	13,275	8,447
8月	841,560	28,968	24,223	13,602	9,509
9月	807,460	26,622	22,707	12,398	6,466
10月	836,140	28,020	24,204	12,545	6,924
11月	807,010	27,390	23,634	12,129	6,365
12月	910,507	28,937	24,991	11,916	6,838
31年1月	924,780	28,734	23,955	11,591	6,726
2月	790,860	25,854	21,472	10,291	6,379
3月	781,000	28,204	23,393	11,111	6,937
計	9,989,423	333,713	285,393	151,160	84,839
前年度	9,712,620	335,569	292,739	161,619	91,736
増減	276,803	△ 1,856	△ 7,346	△ 10,459	△ 6,897

(3) 系統別一日平均配水量

区分 月	大阪広域水道企業団水				
	東部第二	高区北部系	高区南部系	東部第四	東部第五
30年4月	26,518	876	773	498	223
5月	26,483	888	783	467	218
6月	27,088	911	766	429	227
7月	27,773	963	851	428	272
8月	27,147	934	781	439	307
9月	26,915	887	757	413	216
10月	26,972	904	781	405	223
11月	26,900	913	788	404	212
12月	29,371	933	806	384	221
31年1月	29,832	927	773	374	217
2月	28,245	923	767	368	228
3月	25,194	910	755	358	224
平均	27,369	914	781	413	232
前年度	26,609	919	801	443	251
増減	760	△ 5	△ 20	△ 30	△ 19

(単位：m³)

			大 阪 市 営 水 道 (浄 水)	合 計
灰 塚	深 野	計		
88,850	156,968	1,112,439	14,583	1,127,022
84,750	161,643	1,140,402	14,607	1,155,009
89,660	159,442	1,131,725	14,334	1,146,059
97,230	169,211	1,205,364	16,527	1,221,891
87,310	163,823	1,168,995	16,878	1,185,873
82,100	156,282	1,114,035	15,152	1,129,187
99,130	164,186	1,171,149	15,323	1,186,472
96,830	159,146	1,132,504	14,693	1,147,197
22,810	165,537	1,171,536	14,829	1,186,365
0	159,159	1,154,945	13,960	1,168,905
48,810	142,128	1,045,794	12,255	1,058,049
81,560	155,757	1,087,962	15,054	1,103,016
879,040	1,913,282	13,636,850	178,195	13,815,045
1,052,600	1,928,618	13,575,501	96,012	13,671,513
△ 173,560	△ 15,336	61,349	82,183	143,532

(単位：m³)

			大 阪 市 営 水 道 (浄 水)	合 計
灰 塚	深 野	計		
2,962	5,232	37,081	486	37,567
2,734	5,214	36,787	471	37,258
2,989	5,315	37,724	351	38,202
3,136	5,458	38,883	381	39,416
2,816	5,285	37,710	544	38,254
2,737	5,209	37,135	505	37,640
3,198	5,296	37,779	494	38,273
3,228	5,305	37,750	490	38,240
736	5,340	37,791	478	38,270
0	5,134	37,256	450	37,707
1,743	5,076	37,350	438	37,787
2,631	5,024	35,096	486	35,581
2,409	5,240	37,361	465	37,849
2,884	5,283	37,192	264	37,456
△ 475	△ 43	169	201	393

(4) 月別一日最大配水量の系統別配水量

区分 月	大阪広域水道企業団水				
	東部第二	高区北部系	高区南部系	東部第四	東部第五
30年4月	27,220	918	771	535	224
5月	27,180	914	807	513	212
6月	28,070	1,027	781	434	250
7月	29,250	947	880	397	254
8月	28,720	1,055	759	490	291
9月	28,750	1,068	803	392	218
10月	27,880	997	766	376	224
11月	27,510	982	852	419	208
12月	31,250	1,067	871	382	185
31年1月	31,420	935	767	370	228
2月	27,550	938	779	387	237
3月	25,840	934	754	384	231
年間最大	29,250	947	880	397	254
前年度	28,120	1,065	868	464	262
増減	1,130	△ 118	12	△ 67	△ 8

4 月別電力使用量比較表

区分 月	灰塚配水場	東部配水場	東部第二配水場	東部第二高区配水場	東部第三配水場	東部第四配水場
30年4月	16,190	103,090	31,630	4,493	12,559	2,645
5月	15,810	108,170	31,450	4,311	12,540	2,828
6月	16,670	110,930	30,550	4,054	11,579	2,799
7月	18,820	119,620	34,070	4,482	12,737	3,426
8月	17,520	115,340	33,520	4,751	13,522	3,797
9月	15,900	107,190	30,040	3,944	11,236	2,725
10月	17,940	112,290	31,270	4,021	11,509	2,858
11月	17,410	107,400	30,160	3,728	10,852	2,529
12月	7,190	131,140	32,180	4,049	11,126	2,839
31年1月	3,510	133,400	32,010	4,132	10,772	2,844
2月	10,250	105,640	28,160	3,754	9,893	2,708
3月	15,200	99,680	30,490	4,085	10,698	2,932
計	172,410	1,353,890	375,530	49,804	139,023	34,930
前年度	197,330	1,286,870	385,760	52,904	147,410	37,140
増減	△ 24,920	67,020	△ 10,230	△ 3,100	△ 8,387	△ 2,210

(単位：m³)

灰 塚	深 野	計	大 阪 市 水 (浄 水)	合 計	最大配水日
3,480	5,335	38,483	479	38,962	12日
3,380	5,408	38,414	490	38,904	14日
3,890	5,531	39,983	449	40,432	26日
3,680	5,712	41,120	537	41,657	18日
3,440	5,851	40,606	595	41,201	27日
3,290	5,927	40,448	526	40,974	5日
3,370	5,355	38,968	495	39,463	17日
3,740	5,433	39,144	492	39,636	20日
0	6,158	39,913	478	40,391	31日
0	5,157	38,877	496	39,373	23日
3,740	5,288	38,919	452	39,371	18日
3,230	5,220	36,593	474	37,067	5日
3,680	5,712	41,120	537	41,657	7月18日
3,880	5,679	40,338	346	40,684	7月3日
△ 200	33	782	191	973	

(単位：kWh)

東 部 第 五 配 水 場	北 条 ポ ン プ 場	水 質 監 視 モ ニ タ ー	合 計	配水量 1m ³ 当り使用電力量	
				総 合	直送をのぞく
385	0	286	171,278	0.152	0.179
343	0	292	175,744	0.152	0.180
317	484	285	177,668	0.155	0.183
363	404	298	194,220	0.159	0.187
368	390	298	189,506	0.160	0.189
322	402	288	172,047	0.152	0.180
355	335	289	180,867	0.152	0.180
446	373	290	173,188	0.151	0.178
571	360	340	189,795	0.160	0.189
600	338	385	187,991	0.161	0.189
520	293	339	161,557	0.153	0.179
534	372	332	164,323	0.149	0.176
5,124	3,751	3,722	2,138,184	0.155	0.182
5,221	0	3,338	2,115,973	0.155	0.182
△ 97	3,751	384	22,211	0.000	0.000

5 用途別年間使用水量

(1) 用途別年間使用水量比較表（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

用途 年度		一般用(家庭用)		事業用		官公署・学校・
		使用量	%	使用量	%	使用量
平成 30	水量	10,867,127	84.61	1,168,081	9.09	761,559
	件数	54,117	98.47	403	0.73	303
29	水量	11,007,068	84.92	1,138,769	8.78	753,023
	件数	54,007	98.54	396	0.72	304
28	水量	11,103,447	84.68	1,184,398	9.03	766,030
	件数	53,956	98.52	398	0.73	304
27	水量	11,160,662	84.63	1,188,346	9.01	777,960
	件数	53,875	98.52	395	0.72	303
26	水量	11,255,795	84.45	1,225,173	9.19	792,274
	件数	53,752	98.55	398	0.73	299
25	水量	11,473,352	84.61	1,218,458	8.99	800,283
	件数	53,550	98.52	399	0.73	298
24	水量	11,596,920	84.74	1,240,323	9.06	782,305
	件数	53,692	98.56	404	0.74	290
23	水量	11,761,518	84.40	1,313,423	9.42	793,533
	件数	53,670	98.55	400	0.73	288
22	水量	11,972,891	83.62	1,436,231	10.03	833,229
	件数	54,364	98.63	398	0.72	252
21	水量	11,931,491	83.18	1,556,515	10.85	767,274
	件数	54,155	98.61	419	0.76	249
20	水量	12,039,471	82.66	1,650,013	11.33	775,931
	件数	53,881	98.57	411	0.75	243
19	水量	12,228,234	82.33	1,730,630	11.65	787,974
	件数	53,285	98.51	412	0.76	247
18	水量	12,307,892	82.18	1,804,799	12.05	752,186
	件数	52,864	98.55	406	0.76	243
17	水量	12,384,117	81.73	1,817,064	11.99	823,953
	件数	52,670	98.60	407	0.76	236
16	水量	12,376,640	81.58	1,816,748	11.97	836,313
	件数	51,823	98.53	393	0.75	228
15	水量	12,408,004	81.70	1,798,945	11.85	810,401
	件数	51,039	98.47	392	0.76	242
14	水量	12,530,830	81.51	1,850,444	12.04	808,925
	件数	50,647	98.48	394	0.77	238
13	水量	12,691,016	80.66	1,982,311	12.60	873,918
	件数	49,685	98.33	402	0.80	288
12	水量	12,875,694	81.02	1,985,255	12.49	842,345
	件数	48,763	98.27	395	0.80	293

(単位：m³・戸)

病院用	公衆浴場用		臨時用		合計		年度
	%	使用量	%	使用量	%	使用量	
5.93 0.55	31,599 3	0.25 0.01	15,631 131	0.12 0.24	12,843,997 54,957	100	平成30
5.81 0.55	39,180 4	0.30 0.01	25,188 99	0.19 0.18	12,963,228 54,810	100	29
5.84 0.56	45,301 6	0.35 0.01	13,437 100	0.10 0.18	13,112,613 54,764	100	28
5.90 0.55	46,456 6	0.35 0.01	14,600 112	0.11 0.20	13,188,024 54,691	100	27
5.94 0.55	46,938 6	0.35 0.01	9,720 89	0.07 0.16	13,329,900 54,544	100	26
5.90 0.55	50,071 6	0.37 0.01	17,145 105	0.13 0.19	13,559,309 54,358	100	25
5.72 0.53	53,920 6	0.39 0.01	12,726 85	0.09 0.16	13,686,194 54,477	100	24
5.69 0.53	52,682 6	0.38 0.01	14,819 96	0.11 0.18	13,935,975 54,460	100	23
5.82 0.46	64,005 8	0.45 0.01	10,844 99	0.08 0.18	14,317,200 55,121	100	22
5.35 0.45	68,971 8	0.48 0.01	20,378 95	0.14 0.17	14,344,629 54,926	100	21
5.33 0.44	70,352 9	0.48 0.02	29,637 119	0.20 0.22	14,565,404 54,663	100	20
5.31 0.46	80,602 10	0.54 0.02	25,449 137	0.17 0.25	14,852,889 54,091	100	19
5.02 0.45	81,676 10	0.55 0.02	29,783 120	0.20 0.22	14,976,336 53,643	100	18
5.44 0.44	87,415 10	0.58 0.02	38,999 97	0.26 0.18	15,151,548 53,420	100	17
5.51 0.43	92,106 11	0.61 0.02	49,593 140	0.33 0.27	15,171,400 52,595	100	16
5.34 0.47	99,200 11	0.65 0.02	69,293 143	0.46 0.28	15,185,843 51,827	100	15
5.26 0.46	120,491 13	0.78 0.03	63,457 136	0.41 0.26	15,374,147 51,428	100	14
5.56 0.57	137,837 14	0.88 0.03	46,410 137	0.30 0.27	15,731,492 50,526	100	13
5.30 0.59	153,572 15	0.97 0.03	35,637 156	0.22 0.31	15,892,503 49,622	100	12

(2) 用途別・段階別給水量比較表 (平成30年4月～平成31年3月)

1か月の使用水量		0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～100
家事 用	戸数	131,413	137,394	247,771	129,926	41,458	11,402	5,528
	比率(%)	18.6	19.5	35.1	18.4	5.9	1.6	0.8
	使用水量(m ³)	296,822	1,066,219	3,815,522	3,164,646	1,417,466	504,186	344,967
	比率(%)	2.7	9.8	35.1	29.1	13.0	4.6	3.2
	水道料金(円)	118,978,402	133,454,043	443,066,297	432,636,095	224,811,782	88,992,870	69,999,040
	比率(%)	7.5	8.4	27.9	27.3	14.2	5.6	4.4
事業 用	戸数	434	299	443	325	292	245	816
	比率(%)	8.9	6.1	9.1	6.7	6.0	5.0	16.7
	使用水量(m ³)	580	2,409	6,706	8,356	10,234	11,079	60,160
	比率(%)	0.0	0.2	0.6	0.7	0.9	0.9	5.2
	水道料金(円)	327,564	290,628	774,555	1,166,345	1,643,073	1,970,769	12,923,389
	比率(%)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	3.5
官公署・学校	戸数	1,677	157	195	88	80	53	203
	比率(%)	45.8	4.3	5.3	2.4	2.2	1.4	5.5
	使用水量(m ³)	1,026	1,214	2,921	2,229	2,809	2,367	15,100
	比率(%)	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	2.0
	水道料金(円)	1,537,218	153,090	335,747	309,020	451,389	419,279	3,249,257
	比率(%)	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	1.3
公衆浴場 用	戸数	0	0	0	0	0	0	0
	比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	使用水量(m ³)	0	0	0	0	0	0	0
	比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	水道料金(円)	0	0	0	0	0	0	0
	比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時 用	戸数	921	187	122	43	15	11	16
	比率(%)	68.5	13.9	9.1	3.2	1.1	0.8	1.2
	使用水量(m ³)	1,415	1,420	1,776	1,081	529	468	1,161
	比率(%)	9.1	9.1	11.4	6.9	3.4	3.0	7.4
	水道料金(円)	5,105,700	1,066,500	970,380	583,740	285,660	252,720	626,940
	比率(%)	39.0	8.1	7.4	4.5	2.2	1.9	4.8
合 計	戸数	134,445	138,037	248,531	130,382	41,845	11,711	6,563
	比率(%)	18.8	19.3	34.7	18.2	5.8	1.6	0.9
	使用水量(m ³)	299,843	1,071,262	3,826,925	3,176,312	1,431,038	518,100	421,388
	比率(%)	2.3	8.3	29.8	24.7	11.1	4.0	3.3
	水道料金(円)	125,948,884	134,964,261	445,146,979	434,695,200	227,191,904	91,635,638	86,798,626
	比率(%)	5.7	6.1	20.1	19.6	10.3	4.1	3.9

(単位：戸・m³・円)

101 ~ 300	301 ~ 500	501 ~ 600	601 ~ 1000	1001 ~	合 計	%	
860	141	30	34	27	705,984		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	98.6	
128,977	53,883	16,254	26,086	32,099	10,867,127		15.39
1.2	0.5	0.1	0.2	0.3	100.0	84.6	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
33,875,388	16,538,972	5,225,917	8,654,441	10,929,777	1,587,163,024		
2.1	1.0	0.3	0.5	0.7	100.0	71.6	146.05
1,020	383	105	239	282	4,883		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
20.9	7.8	2.2	4.9	5.8	100.0	0.7	
184,204	148,867	57,368	180,057	498,061	1,168,081		239.21
15.8	12.7	4.9	15.4	42.6	100.0	9.1	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
50,301,475	45,817,344	18,461,418	59,636,217	172,179,028	365,491,805		
13.8	12.5	5.1	16.3	47.1	100.0	16.5	312.90
634	201	47	138	186	3,659		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
17.3	5.5	1.3	3.8	5.1	100.0	0.5	
113,706	77,856	25,588	106,226	410,517	761,559		208.13
14.9	10.2	3.4	13.9	53.9	100.0	5.9	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
31,020,624	23,948,900	8,231,241	35,250,695	142,792,780	247,699,240		
12.5	9.7	3.3	14.2	57.6	100.0	11.2	325.25
0	3	8	34	0	45		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
0.0	6.7	17.8	75.6	0.0	100.0	0.0	
0	1,334	4,388	25,877	0	31,599		702.20
0.0	4.2	13.9	81.9	0.0	100.0	0.2	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
0	114,645	352,304	2,183,436	0	2,650,385		
0.0	4.3	13.3	82.4	0.0	100.0	0.1	83.88
25	2	1	1	1	1,345		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
1.9	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	0.2	
3,755	768	524	911	1,823	15,631		11.62
24.0	4.9	3.4	5.8	11.7	100.0	0.1	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
2,027,700	414,720	282,960	491,940	984,420	13,093,380		
15.5	3.2	2.2	3.8	7.5	100.0	0.6	837.65
2,539	730	191	446	496	715,916		1 カ月当りの 使用水量(m ³)
0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	
430,642	282,708	104,122	339,157	942,500	12,843,997		17.94
3.4	2.2	0.8	2.6	7.3	100.0	100.0	1 m ³ 当りの 供給単価(円)
117,225,187	86,834,581	32,553,840	106,216,729	326,886,005	2,216,097,834		
5.3	3.9	1.5	4.8	14.8	100.0	100.0	172.54

6 大口需要者一覧表

大口需要者		年間使用量 (m ³)	平均	
順位	業種		1か月 (m ³)	1日 (m ³)
1	共用マンション	81,290	6,774	223
2	医療事業	75,195	6,266	206
3	共用マンション	64,853	5,404	178
4	テナントビル	55,652	4,638	152
5	医療事業	54,570	4,548	150
6	共用マンション	48,858	4,072	134
7	共用マンション	48,558	4,046	133
8	共用マンション	45,980	3,832	126
9	共用マンション	39,214	3,268	107
10	食品産業	37,101	3,092	102
11	共用マンション	35,480	2,957	97
12	教育	33,401	2,783	92
13	共用マンション	33,288	2,774	91
14	共用マンション	32,102	2,675	88
15	テナントビル	31,186	2,599	85
16	医療事業	30,747	2,562	84
17	教育	30,575	2,548	84
18	共用マンション	27,778	2,315	76
19	共用マンション	26,058	2,172	71
20	医療事業	25,815	2,151	71

7 水質検査表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

検査項目	水質基準	灰塚配水場系 (企業団村野系)			東部配水場系 (企業団村野系)			深野系 (企業団村野系)			大阪市水系		
		最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	平均値
一般細菌	1ml中100個以下	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
大腸菌	検出されないこと	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし	検出なし
カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満
セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
六価クロム化合物	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フッ素及びその化合物	0.8mg/l以下	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満	0.08未満
ホウ素及びその化合物	1.0mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
塩素酸	0.6mg/l以下	0.07	0.06未満	0.06未満	0.09	0.06未満	0.06未満	0.06	0.06未満	0.06未満	0.06未満	0.06未満	0.06未満
クロロ酢酸	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
クロロホルム	0.06mg/l以下	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.01	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満
ジクロロ酢酸	0.03mg/l以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
ジブromクロロメタン	0.1mg/l以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
臭素酸	0.01mg/l以下	0.002	0.001未満	0.001	0.002	0.001未満	0.001	0.002	0.001未満	0.001	0.002	0.002	0.002
総トリハロメタン	0.1mg/l以下	0.02	0.001未満	0.001未満	0.02	0.001未満	0.01	0.01	0.001未満	0.001未満	0.02	0.001未満	0.01
トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
ブromジクロロメタン	0.03mg/l以下	0.004	0.003未満	0.003未満	0.008	0.003未満	0.004	0.004	0.003未満	0.003未満	0.006	0.003未満	0.003
ブromホルム	0.09mg/l以下	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満
ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満
銅及びその化合物	1.0mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	14.1	14.1	14.0	14.6	13.2	14.0	14.5	14.5	14.4	13.5	13.5	13.4
マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
塩化物イオン	200mg/l以下	17.3	9.6	14.2	17.7	10.0	14.5	17.3	10.0	14.5	14.5	5.1	10.1
カルシウム・マグネシウム等(硬度)	300mg/l以下	45	30	38	48	30	38	44	32	38	44	32	37
蒸発残留物	500mg/l以下	103	76	89	104	77	90	100	78	90	106	80	94
陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
ジオキシシン	0.00001mg/l以下	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
フェノール類	0.005mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/l以下	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6
PH値	5.8以上8.6以下	7.78	7.32	7.54	7.83	7.31	7.62	7.78	7.33	7.55	7.80	7.34	7.56
味	異常でないこと	異常なし			異常なし			異常なし			異常なし		
臭気	異常でないこと	異常なし			異常なし			異常なし			異常なし		
色度	5度以下	0.9	0.5未満	0.5未満	1	0.5未満	0.5未満	1.1	0.5未満	0.5未満	0.5	0.5未満	0.5未満
濁度	2度以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満

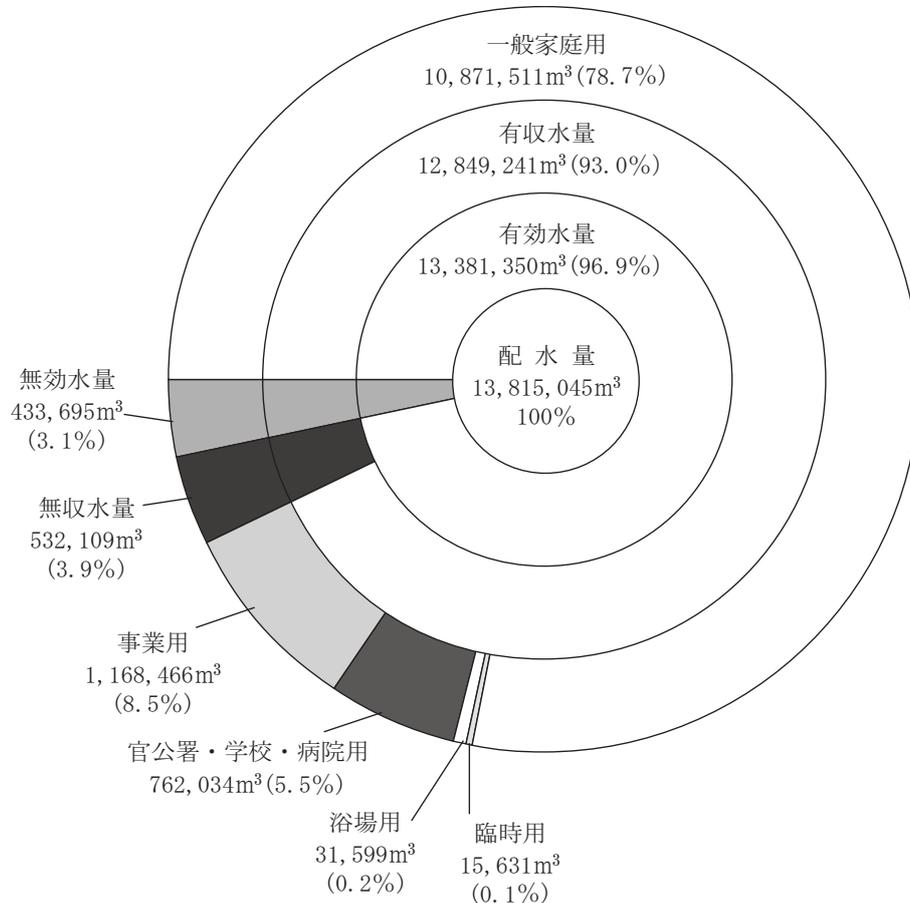
給水状況

8 配水量分析表

(単位：m³，%)

年 度 項 目	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率
総 配 水 量	13,815,045	100.0	13,671,513	100.0	13,731,322	100.0
有 効 水 量	13,381,350	96.9	13,484,654	98.6	13,631,956	99.3
有 収 水 量	12,849,241	93.0	12,967,276	94.8	13,112,613	95.5
料 金 水 量	12,849,241	93.0	12,967,276	94.8	13,112,613	95.5
無 収 水 量	532,109	3.9	517,378	3.8	519,343	3.8
メーター不感水量	469,712	3.4	464,831	3.4	466,865	3.4
局事業用水量	60,836	0.4	50,165	0.4	51,794	0.4
消防用水量	1,561	0.0	2,382	0.0	684	0.0
無 効 水 量	433,695	3.1	186,859	1.4	99,366	0.7

給水状況



IV 料 金 調 定

- 1 料 金 表
- 2 水 道 料 金 調 定 収 入
- 3 メーター使用料金調定収入
- 4 年度別調定および料金収納状況表
(水道料金+メーター使用料金)
- 5 水道料金調定等件数一覧表
- 6 水道料金等収納種別件数一覧表
(納 付 書 等)
- 7 月 別 検 針 状 況 表
- 8 府下各市水道料金比較表
- 9 料 金 変 遷 表
- 10 手 数 料 一 覧 表

IV 料 金 調 定

1 料 金 表

(1) 水道料金表 (1 か月)

(平成22年10月1日適用)

用 途	基 本 料 金		超 過 料 金	
	水 量	料 金	水 量	料 金
一 般 用	10 m ³	900 円	11~20m ³	1 m ³ につき140円
			21~30	180
			31~50	220
			51~100	260
			101~300	300
			301以上	330
公 衆 浴 場 用	600	40,776	601~3,000	116
			3,001以上	135
臨 時 用	10	5,000	11以上	500

※ 上記の表により算定したそれぞれの額に消費税法(昭和63年法律第108号)の規定による消費税の額および地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

(2) メーター使用料金、予納金および加入金表

口 径	メーター使用料金 (1 か月分)	予 納 金 臨 時 用	加 入 金	
			新設工事	増 径 工 事
mm	円	千円	円	増口径後の口径に係る加入金の額と、増口径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、管理者が別に定める。
13	48	150	150,000	
20	87	150	300,000	
25	97	220	1,000,000	
40	194	管理者が別に定める。	1,700,000	
50	388		4,000,000	
75	1,067		8,000,000	
100	1,359		22,500,000	
150	2,524		管理者が別に定める。	
200	3,883			
実施年月日	H10. 4. 1	S53. 1. 1	H13. 4. 1	

※ 上記の表に掲げる区分により定められたメーター使用料金・加入金それぞれの額に消費税法(昭和63年法律第108号)の規定による消費税の額および地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

2 水道料金調定収入

(消費税等込み)

種別 月	調定		収入	
	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円
30年4月	26,215	166,178,655	965	2,822,521
5月	29,377	191,425,339	23,320	150,456,503
6月	26,327	178,469,570	26,501	178,895,192
7月	29,414	203,431,842	25,892	177,784,487
8月	26,329	182,962,729	29,756	206,285,400
9月	29,384	209,737,633	24,758	176,274,393
10月	26,316	169,030,916	30,360	213,980,903
11月	29,494	195,794,076	24,919	166,868,465
12月	26,235	173,590,578	29,549	197,425,467
31年1月	29,513	189,684,533	26,968	176,895,204
2月	26,250	173,067,570	27,862	184,934,412
3月	29,627	179,679,758	26,142	173,316,539
計	334,481	2,213,053,199	296,992	2,005,939,486
前年度	333,545	2,224,583,091	296,365	2,023,176,730
比較増減	936	-11,529,892	627	-17,237,244
%	(0.3)	(-0.5)	(0.2)	(-0.9)
備考	()内は対前年度増加率			

3 メーター使用料金調定収入

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円
30年4月	23,783	3,935,495	783	129,499
5月	24,982	4,360,369	21,353	3,544,842
6月	23,902	3,979,679	22,995	4,008,355
7月	25,039	4,373,938	23,537	3,934,985
8月	23,895	3,968,543	25,758	4,484,190
9月	25,009	4,377,409	22,608	3,770,074
10月	23,862	3,964,638	26,267	4,575,561
11月	25,098	4,390,387	22,726	3,788,599
12月	23,775	3,956,569	25,500	4,444,999
31年1月	25,102	4,392,063	24,430	4,082,627
2月	23,789	3,953,339	24,169	4,220,805
3月	25,221	4,406,655	23,722	3,951,190
計	293,457	50,059,084	263,848	44,935,726
前年度	292,469	49,736,887	263,156	44,673,386
比較増減	988	322,197	692	262,340
%	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.6)
備 考	() 内は対前年度増加率			

4 年度別調定および料金収納状況表（水道料金＋メーター使用料金）

項 目 年 度		調 定 額		収
		件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)
30	過年度	35,730	217,403,251	34,150
	現年度	334,481	2,263,112,283	298,363
	計	370,211	2,480,515,534	332,513
29	過年度	35,370	217,403,251	33,637
	現年度	333,545	2,274,319,978	299,027
	計	368,915	2,491,723,229	332,664
28	過年度	35,246	224,668,023	33,325
	現年度	333,065	2,309,993,778	299,569
	計	368,311	2,534,661,801	332,894
27	過年度	35,753	223,933,268	33,637
	現年度	332,203	2,325,579,099	298,537
	計	367,956	2,549,512,367	332,174
26	過年度	36,249	225,311,969	33,963
	現年度	331,364	2,348,258,222	297,479
	計	367,613	2,573,570,191	331,442

(消費税等込み)

入 額	未 収 額		収 入 率 (%)
	金 額 (円)	件 数 (件)	
212,584,504	1,580	4,818,747	97.8
2,044,772,810	36,118	218,339,473	90.4
2,257,357,314	37,698	223,158,220	91.0
212,127,198	1,733	5,276,053	97.6
2,060,831,982	34,518	213,487,996	90.6
2,272,959,180	36,251	218,764,049	91.2
218,812,135	1,921	5,855,888	97.4
2,092,016,823	33,496	217,976,955	90.6
2,310,828,958	35,417	223,832,843	91.2
217,231,298	2,116	6,701,970	97.0
2,105,682,889	33,666	219,896,210	90.5
2,322,914,187	35,782	226,598,180	91.1
217,781,726	2,286	7,530,243	96.7
2,130,117,808	33,885	218,140,414	90.7
2,347,899,534	36,171	225,670,657	91.2

料金調定

5 水道料金調定等件数一覧表

検 針 月	調 定 関 係									D 再 通 知 件 数
	A 調 定 件 数	B A口振 の替 う件 ち座数	B/A 口 座 振 替 率	口座振替件数内訳				C A納 付書 件 数	C/A 納 付 書 率	
				銀 行	率	郵 便 局	率			
30年4月	26,215	17,631	67.26	14,207	80.58	3,424	19.42	8,584	32.74	2,290
5月	29,377	19,677	66.98	16,353	83.11	3,324	16.89	9,700	33.02	2,325
6月	26,327	17,727	67.33	14,213	80.18	3,514	19.82	8,600	32.67	2,188
7月	29,414	19,688	66.93	16,344	83.02	3,344	16.98	9,726	33.07	2,146
8月	26,329	17,702	67.23	14,200	80.22	3,502	19.78	8,627	32.77	2,289
9月	29,384	19,689	67.01	16,341	83.00	3,348	17.00	9,695	32.99	2,224
10月	26,316	17,706	67.28	14,199	80.19	3,507	19.81	8,610	32.72	2,272
11月	29,494	19,737	66.92	16,371	82.95	3,366	17.05	9,757	33.08	2,021
12月	26,235	17,658	67.31	14,164	80.21	3,494	19.79	8,577	32.69	2,121
31年1月	29,513	19,755	66.94	16,391	82.97	3,364	17.03	9,758	33.06	2,119
2月	26,250	17,685	67.37	14,157	80.05	3,528	19.95	8,565	32.63	2,268
3月	29,627	19,754	66.68	16,388	82.96	3,366	17.04	9,873	33.32	2,361
計	334,481	224,409		183,328		41,081		110,072		26,624
月平均	27,873	18,701	67.10	15,277	81.62	3,423	18.38	9,173	32.90	2,219

再 通 知 関 係						停 水 関 係					
E	F	D/A	E/B	F/C		G	G/A	G/D	H	H/A	
D再 振替 うち 数	D納 付書 うち 数	再 通 知 率	口 座 再 振 替 率	納 再 送 付 書 率	納 再 送 付 書 日	督 促 件 数	督 促 率	再 不 通 納 知 率	停 水 件 数	停 水 率	停 水 月 日
件	件	%	%	%		件	%	%	件	%	
744	1,546	8.74	4.22	18.01	5/31	1,308	4.99	57.12	31	0.12	8/21
620	1,705	7.91	3.15	17.58	6/29	1,326	4.51	57.03	38	0.13	9/11
594	1,594	8.31	3.35	18.53	7/31	1,260	4.79	57.59	51	0.19	10/16
548	1,598	7.30	2.78	16.43	8/31	1,376	4.68	64.12	37	0.13	11/13
671	1,618	8.69	3.79	18.76	9/28	1,303	4.95	56.92	51	0.19	12/11
583	1,641	7.57	2.96	16.93	10/31	1,410	4.80	63.40	35	0.12	1/22
690	1,582	8.63	3.90	18.37	11/30	1,205	4.58	53.04	46	0.17	2/13
473	1,548	6.85	2.40	15.87	12/28	1,273	4.32	62.99	33	0.11	3/12
645	1,476	8.08	3.65	17.21	1/31	1,245	4.75	58.70	31	0.12	4/16
549	1,570	7.18	2.78	16.09	2/28	1,324	4.49	62.48	51	0.17	5/21
686	1,582	8.64	3.88	18.47	3/29	1,278	4.87	56.35	53	0.20	6/11
620	1,741	7.97	3.14	17.63	4/26	1,338	4.52	56.67	39	0.13	7/17
7,423	19,201					15,646			496		
619	1,600	7.99	3.33	17.49		1,304	4.69	58.87	41	0.15	

6 水道料金等収納種別件数一覧表（納付書等）

	水道料金等収納種別内訳							
	コンビニ 収 納	比 率	ゆうちょ 銀行収納	比 率	銀 行 ・ 市窓口等	比 率	小 計	比 率
	件	%	件	%	件	%	件	%
30年4月	8,511	86.5	267	2.7	1,057	10.7	9,835	100
5月	8,340	85.4	349	3.6	1,078	11.0	9,767	100
6月	7,124	83.4	306	3.6	1,107	13.0	8,537	100
7月	8,007	85.9	323	3.5	996	10.7	9,326	100
8月	9,068	85.6	341	3.2	1,183	11.2	10,592	100
9月	6,490	85.3	301	4.0	813	10.7	7,604	100
10月	9,622	87.1	348	3.1	1,083	9.8	11,053	100
11月	6,498	83.8	308	4.0	949	12.2	7,755	100
12月	8,539	85.4	354	3.5	1,108	11.1	10,001	100
31年1月	8,586	86.9	332	3.4	958	9.7	9,876	100
2月	7,124	84.2	300	3.5	1,037	12.3	8,461	100
3月	7,719	85.6	340	3.8	961	10.7	9,020	100
小 計	95,628		3,869		12,330		111,827	
月 平 均	7,969	85.4	322	3.5	1,028	11.1	9,319	100

収 納 業 務 委 託 料	口座振替手数料（税込）		
	銀行	収納件数1件につき	4.32円
	ゆうちょ銀行(郵便局)	収納件数1件につき	10円
	コンビニ取扱手数料(りそな決済サービスと一括契約)(税込)		
	電子計算手数料	基本料金1か月あたり	16,200円
		収納件数1件につき	0円
取扱手数料	収納件数1件につき	57.24円	

◎ 納付場所（平成31年3月31日現在）

○ 収納取扱金融機関

- 銀行 — みずほ・三菱UFJ・三井住友・りそな・京都
近畿大阪・池田泉州・南都・紀陽・関西アーバン・みなと
- 信用金庫 — 大阪・大阪厚生・大阪シティ・大阪商工・北おおさか
枚方・尼崎・京都
- 信用組合 — 大同・成協・のぞみ・近畿産業
- 労働金庫 — 近畿
- 農協 — 大阪東部
- ゆうちょ銀行(郵便局) — 近畿二府四県のゆうちょ銀行(郵便局)

○ コンビニエンスストア

- セブンイレブン・ローソン・ファミリーマート・ミニストップ
ポプラ・生活彩家・くらしハウス・スリーエイト
コミュニティ・ストア・セイコーマート・デイリーヤマザキ
ヤマザキスペシャルパートナーショップ
ニューヤマザキデイリーストア・MMK設置店

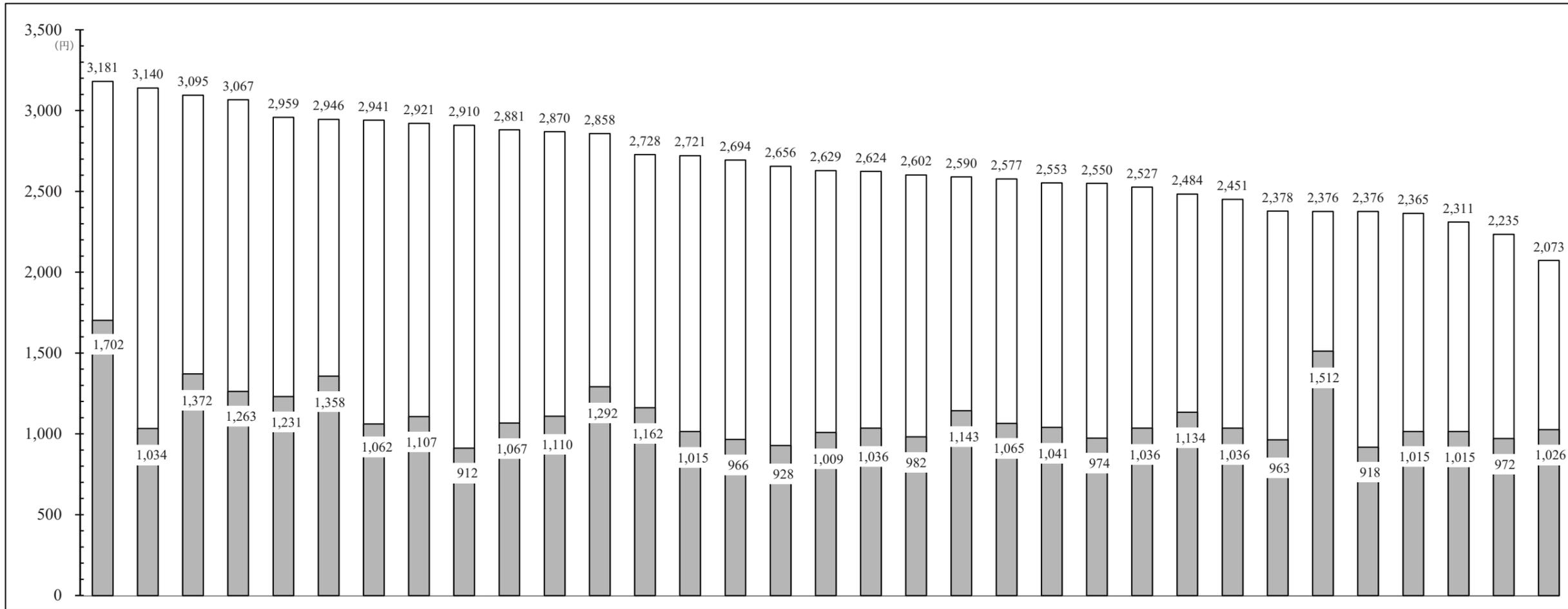
7 月別検針状況表

区分 月	検 針 件 数			左 の う ち 認 定 件 数				
	毎 月	隔 月	計	障 害	不 在	故 障	その他	計
30年4月	816	28,865	29,681	4	7	1	3	15
5月	821	31,895	32,716	8	4	3	3	18
6月	824	28,849	29,673	2	6	1	1	10
7月	826	31,911	32,737	7	3	2	6	18
8月	831	28,865	29,696	4	7	1	5	17
9月	832	31,940	32,772	3	3	3	0	9
10月	823	28,880	29,703	5	6	0	5	16
11月	840	32,033	32,873	6	4	0	11	21
12月	848	28,851	29,699	7	7	0	2	16
31年1月	864	32,008	32,872	7	4	1	6	18
2月	860	28,808	29,668	2	4	0	6	12
3月	853	31,972	32,825	3	6	0	2	11
計	10,038	364,877	374,915	58	61	12	50	181
月平均	837	30,406	31,243	5	5	1	4	15

※備考 平成4年4月1日から検針業務全面委託

8 府下各市水道料金比較表 (一般家庭用・1か月・メーター口径20mm・メーター使用料金および消費税等を含む)

(平成31年3月31日現在)



金額	市名	料金体系	料金改定 実施時期	順位	基本水量
	泉南市	口用	H 30 ・ 10 ・ 1	1	0
	泉大津市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	2	0
	阪南市	用	H 29 ・ 4 ・ 1	3	8
	松原市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	4	6
	泉佐野市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	5	0
	交野市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	6	8
	門真市	用	H 30 ・ 10 ・ 1	7	10
	河内長野市	口	H 26 ・ 6 ・ 1	8	0
	藤井寺市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	9	10
	箕面市	用	H 30 ・ 7 ・ 1	10	8
	四條畷市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	11	5・10
	高石市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	12	0
	摂津市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	13	6
	八尾市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	14	0
	羽曳野市	用	H 26 ・ 10 ・ 1	15	8
	大阪狭山市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	16	10
	柏原市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	17	5
	岸和田市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	18	5
	池田市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	19	8
	守口市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	20	8
	大東市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	21	10
	寝屋川市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	22	10
	東大阪市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	23	7
	和泉市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	24	0
	堺市	口	H 26 ・ 4 ・ 1	25	0
	豊中市	口	H 26 ・ 4 ・ 1	26	0
	富田林市	口	H 26 ・ 4 ・ 1	27	8
	茨木市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	28	0
	高槻市	口	H 30 ・ 7 ・ 1	29	0
	貝塚市	口用	H 26 ・ 4 ・ 1	30	10
	吹田市	口	H 29 ・ 4 ・ 1	31	6
	枚方市	用	H 26 ・ 4 ・ 1	32	8
	大府市	用	H 27 ・ 10 ・ 1	33	0

棒グラフ { 使用水量20m³の水道料金
使用水量10m³の水道料金

料金体系 { 用一用途別
口一口径別

9 料金変遷表

(1) 水道料金変遷表

用途別	改定年月日 料 金	昭和	28年4月	30年1月	34年9月	41年4月			49年12月	51年11月	53年1月	53年10月	61年1月	平成	10年4月	13年4月	22年10月			
		24年7月				37年9月	第1種 (φ13)	第2種 (φ20)	第3種 (φ25)					5年7月						
家事専用栓	基本水量(m³)	10	10	10	10	10	一 般 用	8	15	20	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³	基本水量 10m³		
	基本料金(円)	100	140	180	230	300		280	600	800	基本料金 360円	基本料金 510円	基本料金 650円	基本料金 650円	基本料金 750円	基本料金 1000円	基本料金 970円	基本料金 970円	基本料金 900円	
	超過料金(円/m³)	10	14	18	23	30		40	40	40	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	超過料金(円/m³)	
家事用共用栓	基本水量(m³)	7	7	7	7	7	一 般 用	5			11~20m³まで 50	11~20m³まで 80	11~20m³まで 90	11~20m³まで 100	11~20m³まで 110	11~20m³まで 145	11~20m³まで 140	11~20m³まで 140	11~20m³まで 140	11~20m³まで 140
	基本料金(円)	70	100	125	160	210		170			21~30 60	21~30 100	21~30 110	21~30 120	21~30 130	21~30 170	21~30 165	21~30 165	21~30 200	21~30 180
	超過料金(円/m³)	10	14	18	23	30		40			31~50 70	31~50 120	31~50 130	31~50 140	31~50 150	31~50 190	31~50 184	31~50 184	31~50 230	31~50 220
病官 院署・ 学校 用校	基本水量(m³)	20	20	20	20	20	50			一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	
	基本料金(円)	160	280	360	460	600	2,000													
	超過料金(円/m³)	8	14	18	23	30	40													
公衆 浴場 用	基本水量(m³)	300	300	300	300	500	500			500	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
	基本料金(円)	2,500	3,500	4,800	6,900	14,000	18,500			20,000	25,000	27,000	27,000	33,000	42,000	40,776	40,776	40,776	40,776	
	超過料金(円/m³)	8	12	16	23	30	40			50	80	90	100	110	601~3000m³ 3001以上 120 140	601~3000m³ 3001以上 116 135	601~3000m³ 3001以上 116 135	601~3000m³ 3001以上 116 135		
事 業 用	基本水量(m³)	100	100	100	100	第1種	第2種	第3種	(φ30~φ50)	(φ75~φ100)	(φ125~φ150)	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	
	基本料金(円)	1,000	1,400	1,800	2,300	300	3,000	5,000	200	2,000	5,000									
	超過料金(円/m³)	10	14	18	23	9,000	90,000	150,000	8,000	80,000	200,000									
プ ール 用	基本水量(m³)	—	—	—	500	500			500			一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	
	基本料金(円)	—	—	—	11,500	14,000			公設プール 18,500 私設プール 30,000											
	超過料金(円/m³)	—	—	—	23	30			40	70	※									
鑑 賞 用	基本水量(m³)	5	5	5	5	5	5			一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	一般用に同じ	
	基本料金(円)	150	200	200	250	250	300													
	超過料金(円/m³)	40	50	50	50	50	60													
臨 時 用	基本水量(m³)	1	1	1	1	1	1			1	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	基本料金(円)	40	40	40	40	40	60			150	1,500	2,500	2,500	3,000	4,000	3,883	5,000	5,000		
	超過料金(円/m³)	40	40	40	40	40	60			150	250	280	300	350	350	436	500	500		

※私設プールは7, 8, 9月の3か月に適用し、他の月は公設プールと同じ

(2) 加入金変遷表

(昭和49年10月15日制定)

口 径	加 入 金	
	(新設工事)	
mm	円	
13	60,000	
20	60,000	
25	110,000	
40	400,000	
50	700,000	
75	2,000,000	
100	4,300,000	
150	13,000,000	
150mmを超えるもの	市長が別に定める	

(昭和53年1月1日改定)

口 径	加 入 金	
	新 設 工 事	増 径 工 事
mm	円	
13	90,000	増径後の口径に係る加入金の額と、増径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、増径後の口径に係る加入金の額と60,000円との差額。
20	90,000	
25	170,000	
40	530,000	
50	920,000	
75	2,500,000	
100	5,000,000	
150	14,000,000	
150mmを超えるもの	市長が別に定める	

(昭和60年4月1日改定)

口 径	加 入 金	
	新 設 工 事	増 径 工 事
mm	円	
13	90,000	増径後の口径に係る加入金の額と、増径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、増径後の口径に係る加入金の額と60,000円との差額。
20	90,000	
25	170,000	
40	530,000	
50	920,000	
75	2,500,000	
100	5,000,000	
150	14,000,000	
150mmを超えるもの	管理者が別に定める	

(平成5年7月1日改定)

口 径	加 入 金		
	新 設 工 事	増 径 工 事	
mm	円		
20以下	130,000	増径後の口径に係る加入金の額と、増径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、管理者が別に定める。	
25	260,000		
40	840,000		
50	1,450,000		
75	3,500,000		
100	7,000,000		
150	19,600,000		
150mmを超えるもの	管理者が別に定める		

(平成10年4月1日改定)

消費税抜き

口 径	加 入 金		
	新 設 工 事	増 径 工 事	
mm	円		
20以下	126,200	増口径後の口径に係る加入金の額と、増径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、管理者が別に定める。	
25	252,400		
40	815,500		
50	1,407,700		
75	3,398,000		
100	6,796,100		
150	19,029,100		
150mmを超えるもの	管理者が別に定める		

(平成13年4月1日改定)

消費税抜き

口 径	加 入 金		
	新 設 工 事	増 径 工 事	
mm	円		
20以下	150,000	増径後の口径に係る加入金の額と、増径前の口径に係る加入金の額との差額。 ただし、13mmから20mm以上に増径の場合は、管理者が別に定める。	
25	300,000		
40	1,000,000		
50	1,700,000		
75	4,000,000		
100	8,000,000		
150	22,500,000		
150mmを超えるもの	管理者が別に定める		

10 手数料一覧表

※大東市水道事業給水条例第31条

(平成10年4月1日改定)

種 類	口 径		単 位	金 額	備 考
	給水管の最大口径				
1 設計手数料	給水管の最大口径	30mm未満	1 件	1,000円	
		75mm未満	1 件	2,000円	
		75mm以上	1 件	3,000円	
2 設計審査手数料	給水管の最大口径	30mm未満	1 件	1,000円	13mm以下で、給水栓 1 栓のみを追加する場合の工事については徴収しない。
		75mm未満	1 件	2,000円	
		75mm以上	1 件	3,000円	
3 竣工検査手数料 (補修を要する場合の再検査手数料についても、同様とする。)	給水管の最大口径	30mm未満	1 件	3,000円	13mm以下で、給水栓 1 栓のみを追加する場合の工事については徴収しない。
		75mm未満	1 件	5,000円	
		75mm以上	1 件	8,000円	
4 指定給水装置工事事業者 指定手数料			1 件	5,000円	
5 証書交付手数料			1 件	500円	
6 メーター試験手数料	メーターの口径	25mm以下	1 個	300円	
		40mm	1 個	2,000円	
		50mm	1 個	2,000円	
		75mm	1 個	6,000円	
		100mm以上	1 個	10,000円	

V 給水装置工事 および修繕工事状況

- 1 給水装置工事実績表
- 2 量水器関係工事実績表
- 3 修繕工事実績表
- 4 指定給水装置工事事業者

V 給水装置工事および修繕工事状況

1 給水装置工事实績表

(単位：件)

月	種別	新設工事	増口径	改設	合計	(穿孔)	
30年	4月	15	7	21	43	(20)	
	5月	16	7	14	37	(14)	
	6月	18	13	9	40	(7)	
	7月	29	3	8	40	(10)	
	8月	18	17	12	47	(12)	
	9月	14	5	7	26	(18)	
	10月	8	15	5	28	(16)	
	11月	18	14	3	35	(11)	
	12月	21	9	7	37	(15)	
	31年	1月	18	18	8	44	(8)
		2月	27	19	7	53	(16)
		3月	36	10	3	49	(11)
計		238	137	104	479	(158)	

2 量水器関係工事实績表

(1) 開栓・閉栓等

(単位：件)

月	種別	新設開栓			既設開栓			閉栓			停水(無届停水含む)			合計			
		直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	60	60	0	370	370	0	515	515	0	51	51	0	996	996	
	5月	0	66	66	0	308	308	0	405	405	0	54	54	0	833	833	
	6月	0	71	71	0	280	280	0	309	309	0	58	58	0	718	718	
	7月	0	71	71	0	271	271	0	294	294	0	45	45	0	681	681	
	8月	0	59	59	0	280	280	0	423	423	0	43	43	0	805	805	
	9月	0	100	100	0	275	275	0	196	196	0	50	50	0	621	621	
	10月	0	97	97	0	354	354	0	391	391	0	63	63	0	905	905	
	11月	0	63	63	0	248	248	0	363	363	0	47	47	0	721	721	
	12月	0	54	54	0	237	237	0	296	296	0	56	56	0	643	643	
	31年	1月	0	43	43	0	255	255	0	330	330	0	43	43	0	671	671
		2月	0	59	59	0	387	387	0	315	315	0	50	50	0	811	811
		3月	0	116	116	0	613	613	0	416	416	0	39	39	0	1,184	1,184
計		0	859	859	0	3,878	3,878	0	4,253	4,253	0	599	599	0	9,589	9,589	

(2) 量水器取替

(単位：件)

月	種別	量水器取替			
		開栓	検満	合計	
30年	4月	38	0	38	
	5月	14	0	14	
	6月	26	1,772	1,798	
	7月	22	1,537	1,559	
	8月	27	63	90	
	9月	32	1,541	1,573	
	10月	43	1,801	1,844	
	11月	31	12	43	
	12月	21	1	22	
	31年	1月	30	0	30
		2月	29	14	43
		3月	58	0	58
計		371	6,741	7,112	

給水装置工事
及び修繕工事状況

3 修繕工事实績表

(1) 屋内・外修繕

(単位：件)

月	種別	給水栓取替			パッキン取替			給水栓ネジ込			止水栓取替			
		直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	7	7	0	3	3	0	0	0	0	4	4	
	5月	0	5	5	0	6	6	0	0	0	0	4	4	
	6月	0	5	5	0	1	1	0	0	0	0	4	4	
	7月	0	5	5	0	2	2	0	2	2	0	10	10	
	8月	0	5	5	0	3	3	0	0	0	0	5	5	
	9月	0	3	3	0	7	7	0	1	1	0	2	2	
	10月	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	3	3	
	11月	0	4	4	0	3	3	0	0	0	0	4	4	
	12月	0	6	6	0	5	5	0	0	0	0	2	2	
	31年	1月	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	2	2
		2月	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
		3月	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	5
計		0	49	49	0	37	37	0	4	4	0	47	47	

月	種別	止水栓			メーター			VP・PP管			鉛管			
		直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	21	21	0	1	1	1	7	8	0	0	0	
	5月	1	19	20	0	0	0	1	10	11	0	3	3	
	6月	0	19	19	0	3	3	2	7	9	0	0	0	
	7月	0	20	20	0	0	0	1	9	10	0	0	0	
	8月	0	33	33	0	4	4	1	6	7	0	0	0	
	9月	3	28	31	0	7	7	2	7	9	0	0	0	
	10月	0	46	46	0	13	13	0	8	8	0	2	2	
	11月	6	53	59	1	5	6	1	19	20	0	1	1	
	12月	0	12	12	0	1	1	0	6	6	0	1	1	
	31年	1月	0	38	38	0	3	3	0	8	8	0	0	0
		2月	0	15	15	0	1	1	0	18	18	0	0	0
		3月	2	18	20	0	2	2	0	9	9	0	0	0
計		12	322	334	1	40	41	9	114	123	0	7	7	

月	種別	鋼管			その他			合計			
		直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	0	0	8	55	63	9	98	107	
	5月	0	0	0	7	71	78	9	118	127	
	6月	0	0	0	18	98	116	20	137	157	
	7月	0	0	0	6	62	68	7	110	117	
	8月	0	0	0	14	64	78	15	120	135	
	9月	0	0	0	12	81	93	17	136	153	
	10月	0	0	0	18	120	138	18	197	215	
	11月	0	0	0	11	77	88	19	166	185	
	12月	0	0	0	6	111	117	6	144	150	
	31年	1月	0	0	0	1	96	97	1	155	156
		2月	0	0	0	1	79	80	1	117	118
		3月	0	0	0	6	77	83	8	113	121
計		0	0	0	108	991	1,099	130	1,611	1,741	

給水装置工事
及び修繕工事状況

(2) 道路上漏水修繕

(単位：件)

種別 月	石綿管			鋳鉄管			VP・PP管			鉛管			
	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	
	5月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	
	6月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	
	7月	0	0	0	0	0	0	6	6	0	1	1	
	8月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	3	3	
	9月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	
	10月	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	1	
	11月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	3	3	
	12月	0	0	0	0	0	0	6	6	0	1	1	
	31年	1月	0	0	0	0	0	0	8	8	0	2	2
		2月	0	0	0	0	1	1	7	7	0	2	2
		3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
計	0	0	0	0	1	1	0	42	42	0	18	18	

種別 月	仕切弁			消火栓			合計			
	直営	委託	計	直営	委託	計	直営	委託	計	
30年	4月	0	0	0	0	0	0	2	2	
	5月	0	0	0	0	0	0	2	2	
	6月	0	1	1	0	1	1	0	5	
	7月	0	6	6	0	0	0	0	13	
	8月	0	0	0	0	0	0	0	5	
	9月	0	0	0	0	0	0	0	3	
	10月	0	3	3	0	1	1	0	8	
	11月	0	1	1	0	1	1	0	7	
	12月	0	2	2	0	1	1	0	10	
	31年	1月	0	0	0	0	1	1	0	11
		2月	0	1	1	0	2	2	0	13
		3月	0	0	0	0	0	0	0	3
計	0	14	14	0	7	7	0	82	82	

給水装置工事
及び修繕工事状況

4 指定給水装置工事業者

平成10年4月1日からの水道法改正で、市民サービス向上を目的とする規制緩和がなされ、平成30年度末現在、当市では412者を指定しており、その内訳は次の通りです。

都道府県・市町村別指定業者数（事業所所在地別）

平成30年度末現在

○大阪府……385 者

市町村名	大東市	大阪市	東大阪市	枚方市	寝屋川市	門真市	四條畷市
業者数	57	71	48	29	25	15	18

市町村名	守口市	堺市	高槻市	八尾市	交野市	岸和田市	松原市
業者数	15	21	14	11	3	4	6

市町村名	摂津市	吹田市	柏原市	羽曳野市	箕面市	藤井寺市	茨木市
業者数	4	5	4	5	2	2	4

市町村名	貝塚市	河内長野市	豊中市	富田林市	和泉市	泉大津市	泉佐野市
業者数	2	3	3	2	5	1	3

市町村名	豊能町	高石市
業者数	1	2

○兵庫県……7 者

市町村名	尼崎市	神戸市	西宮市
業者数	3	3	1

○奈良県……8 者

市町村名	奈良市	生駒市	大和郡山市	葛城市
業者数	3	3	1	1

○京都府……7 者

市町村名	京都市	宇治市	八幡市	精華町	木津川市
業者数	1	1	1	3	1

○神奈川県……1 者

市町村名	横浜市
業者数	1

○東京都……2 者

市町村名	渋谷区
業者数	2

○愛媛県……1 者

市町村名	松山市
業者数	1

○広島県……1 者

市町村名	広島市
業者数	1

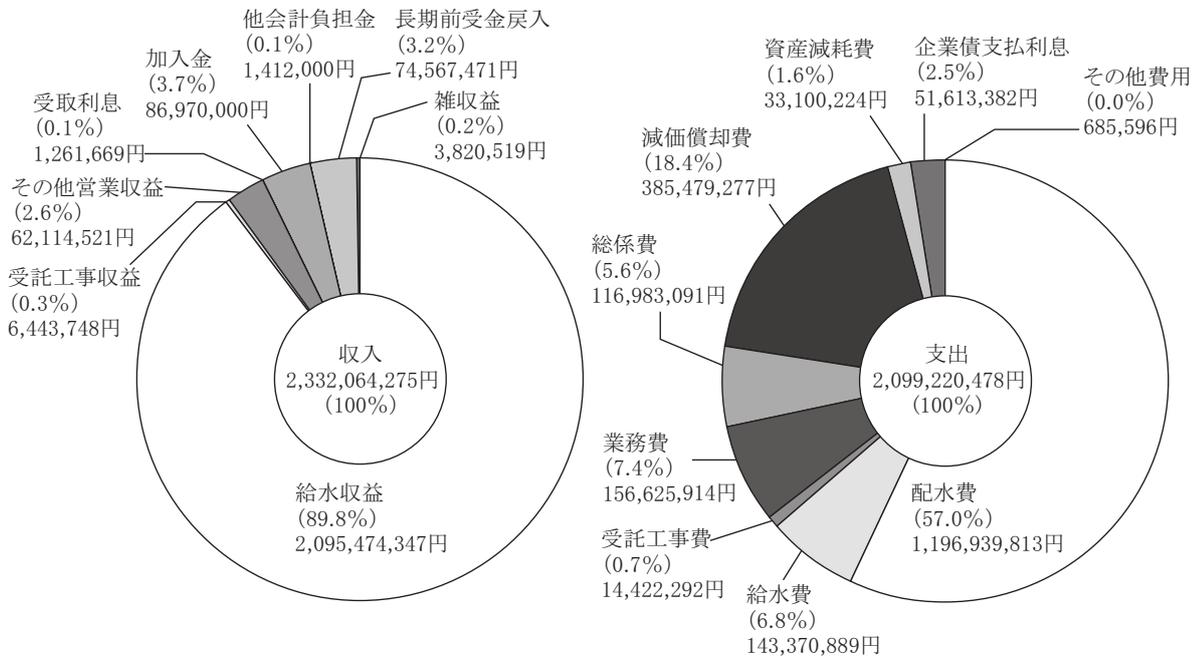
VI 財 務 狀 況

- 1 収益的・資本的収支構成図
- 2 収 益 的 収 支
- 3 資 本 的 収 支
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 企 業 債 償 還 明 細 書
- 6 企 業 債 利 率 別 未 償 還 残 高
- 7 有 形 固 定 資 産 明 細 書
- 8 經 営 分 析
- 9 費 用 構 成 表
- 10 水 道 料 金 原 価 表
- 11 東 部 大 阪 各 市 決 算 比 較 表

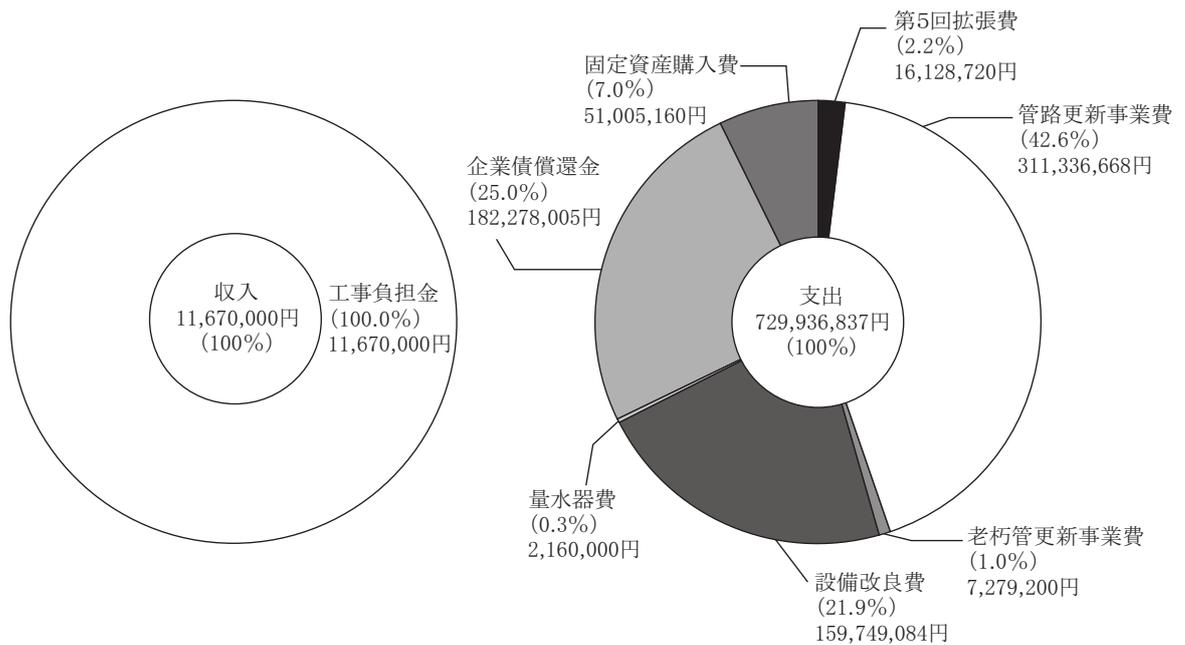
VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図

【収益的収支】(消費税抜き)



【資本的収支】(消費税込み)



2 収 益 の 収 支

年 度 科 目	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	構成比						
	円	%	円	%	円	%	円	%
収 入	2,332,064,275	100.0	2,307,699,427	100.0	2,363,155,544	100.0	2,406,945,184	100.0
営業収益	2,164,032,616	92.8	2,170,909,203	94.1	2,218,002,854	93.8	2,237,300,672	93.0
給水収益	2,095,474,347	89.8	2,105,851,844	91.3	2,138,883,140	90.5	2,153,313,994	89.5
受託工事収益	6,443,748	0.3	4,299,852	0.2	14,056,531	0.6	9,638,000	0.4
その他営業収益	62,114,521	2.7	60,757,507	2.6	65,063,183	2.7	74,348,678	3.1
営業外収益	168,031,659	7.2	136,790,224	5.9	145,152,690	6.2	169,644,512	7.0
受取利息	1,261,669	0.0	2,013,218	0.1	2,597,483	0.1	3,521,995	0.1
加入金	86,970,000	3.7	57,500,000	2.5	61,700,000	2.6	83,530,000	3.4
他会計負担金	1,412,000	0.1	1,296,000	0.0	0.0	0	0.0	0
長期前受金戻入	74,567,471	3.2	72,266,512	3.1	77,190,793	3.3	78,738,720	3.3
雑収益	3,820,519	0.2	3,714,494	0.2	3,664,414	0.2	3,853,797	0.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 出	2,099,220,478	100.0	2,081,853,580	100.0	2,102,368,985	100.0	2,113,482,901	100.0
営業費用	2,046,921,500	97.5	2,024,398,096	97.2	2,041,076,240	97.1	2,043,425,434	96.7
配水費	1,196,939,813	57.0	1,214,874,197	58.3	1,229,199,595	58.5	1,247,860,836	59.0
給水費	143,370,889	6.8	129,439,801	6.2	137,365,804	6.5	145,232,938	6.9
受託工事費	14,422,292	0.7	12,456,094	0.6	24,491,101	1.2	17,947,197	0.9
業務費	156,625,914	7.4	155,236,036	7.5	153,796,123	7.3	148,596,894	7.0
総係費	116,983,091	5.6	123,987,449	6.0	104,386,154	5.0	97,149,270	4.6
減価償却費	385,479,277	18.4	387,868,699	18.6	387,059,721	18.4	384,573,302	18.2
資産減耗費	33,100,224	1.6	535,820	0.0	4,777,742	0.2	2,064,997	0.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	52,298,978	2.5	57,455,484	2.8	61,292,745	2.9	70,057,467	3.3
支払利息	51,613,382	2.5	55,795,406	2.7	59,790,383	2.8	63,657,177	3.0
雑支出	685,596	0.0	1,660,078	0.1	1,502,362	0.1	6,400,290	0.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	232,843,797		225,845,847		260,786,559		293,462,283	

※企業の経営成績を明らかにするために、当該事業年度に発生した全ての収益と費用について記載し、純

(消費税抜き)

26年度		すう勢比率					備考
金額	構成比	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
円	%	%	%	%	%	%	
2,693,848,253	100.0	87	86	88	89	100	
2,264,594,778	84.0	96	96	98	99	100	
2,187,923,742	81.2	96	96	98	98	100	{ 水道料金及びメーター使用 料金収入
6,405,890	0.2	101	67	219	150	100	給水工事収入
70,265,146	2.6	88	86	93	106	100	{ 材料売却及び手数料 収入
140,451,669	5.3	120	97	103	121	100	
3,321,882	0.1	38	61	78	106	100	預金利息
62,570,000	2.3	139	92	99	133	100	
0.0	0	皆増	皆増	—	—	—	
70,084,926	2.6	106	103	110	112	100	
4,474,861	0.3	85	83	82	86	100	
288,801,806	10.7	皆減	皆減	皆減	皆減	100	
0	0.0	—	—	—	—	—	
288,801,806	10.7	皆減	皆減	皆減	皆減	100	
2,131,792,757	100.0	98	98	99	99	100	
2,049,149,800	96.2	100	99	100	100	100	
1,228,393,138	57.6	97	99	100	102	100	取水、配水、施設維持管理
154,619,236	7.3	93	84	89	94	100	給水施設の維持管理
15,710,153	0.7	92	79	156	114	100	{ 給水施設の新設・修繕の受託 工事費用
148,229,409	7.0	106	105	104	100	100	{ 料金の調定、検針業務に 関する費用
127,981,398	6.0	91	97	82	76	100	{ 事業活動の全般に関する 費用
341,911,362	16.1	113	113	113	112	100	固定資産の減価償却費
32,305,104	1.5	102	2	15	6	100	{ 固定資産の除却及び たな卸資産減耗費
0	0.0	—	—	—	—	—	
69,170,370	3.2	76	83	89	101	100	
67,136,442	3.1	77	83	89	95	100	企業債利息
2,033,928	0.1	34	82	74	315	100	
13,472,587	0.6	皆減	皆減	皆減	皆減	100	
13,472,587	0.6	皆減	皆減	皆減	皆減	100	
562,055,496		41	40	46	52	100	

損益を表示したものです。

3 資 本 の 収 支

年 度 科 目	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	構成比						
	円	%	円	%	円	%	円	%
資 本 の 収 入	11,670,000	100.0	56,070,000	100.0	98,797,317	100.0	73,873,600	100.0
企 業 債	0	0.0	40,000,000	71.3	40,000,000	40.5	40,000,000	54.1
工 事 負 担 金	11,670,000	100.0	0	0.0	47,797,317	48.4	20,073,600	27.2
他 会 計 負 担 金	0	0.0	16,070,000	28.7	11,000,000	11.1	13,800,000	18.7
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 の 支 出	729,936,837	100.0	716,502,684	100.0	541,918,572	100.0	524,466,486	100.0
建 設 改 良 費	547,658,832	75.0	541,530,574	75.6	374,074,480	69.0	362,278,223	69.1
第 5 回 拡 張 費	16,128,720	2.2	52,311,960	7.3	27,907,200	5.2	28,161,000	5.4
管 路 更 新 事 業	311,336,668	42.6	7,329,960	1.0	—	—	—	—
老 朽 管 更 新 事 業	7,279,200	1.0	225,743,125	31.5	155,229,382	28.6	229,280,971	43.7
設 備 改 良 費	159,749,084	21.9	221,864,149	31.0	99,557,160	18.4	15,971,040	3.0
受 託 配 水 管 工 事 費	0	0.0	0	0.0	50,324,760	9.3	23,907,592	4.6
量 水 器 費	2,160,000	0.3	2,964,060	0.4	2,949,480	0.5	2,506,140	0.5
固 定 資 産 購 入 費	51,005,160	7.0	31,317,320	4.4	38,106,498	7.0	62,451,480	11.9
企 業 債 償 還 金	182,278,005	25.0	174,972,110	24.4	167,844,092	31.0	162,188,263	30.9
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 支 差 引	△718,266,837		△660,432,684		△443,121,255		△450,592,886	

※施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入及び現有する施設に要した企業

(消費税込み)

26年度		すう勢比率					備考
金額	構成比	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
円	%	%	%	%	%	%	
56,271,640	100.0	21	100	176	131	100	
40,000,000	71.1	皆減	100	100	100	100	
6,100,920	10.8	191	皆減	783	329	100	受託工事収入
10,170,720	18.1	皆減	158	108	136	100	{ 新設消火栓設置に伴う負担金収入
0	0.0	—	—	—	—	—	
0	0.0	—	—	—	—	—	
0	0.0	—	—	—	—	—	
757,120,228	100.0	96	95	72	69	100	
598,896,161	79.1	91	90	62	60	100	
7,705,800	1.0	209	679	362	365	100	{ 施設建設費用 配水管布設工事費用
—	—	皆増	皆増	—	—	—	
222,640,079	29.4	3	101	70	103	100	
269,371,554	35.6	59	82	37	6	100	配水管の布設替工事費用
13,790,520	1.8	皆減	皆減	365	173	100	{ 配水管の移設等の受託工事費用
0	0.0	皆増	皆増	皆増	皆増	—	メーター購入費用
85,388,208	11.3	60	37	45	73	100	
158,224,067	20.9	115	111	106	103	100	企業債の元金償還金
0	0.0	—	—	—	—	—	
△700,848,588		102	94	63	64	100	

債の元金償還等を表示したものです。

4 貸借対照表

(1) 借 方

科 目	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	10,305,076,395	74.0	10,215,166,742	73.1	10,099,297,393	72.3
有 形 固 定 資 産	10,304,259,395	74.0	10,214,349,742	73.1	10,098,480,393	72.3
土 地	720,905,422	5.2	720,905,422	5.2	720,905,422	5.2
建 物	522,441,350	3.8	398,696,359	2.9	408,676,557	2.9
構 築 物	7,901,448,697	56.7	7,905,992,632	56.6	7,944,951,646	56.9
機 械 お よ び 装 置	992,387,492	7.1	813,577,676	5.8	856,981,168	6.1
車 両 お よ び 運 搬 具	4,207,417	0.0	4,769,402	0.0	6,559,474	0.0
工 具 器 具 お よ び 備 品	148,688,103	1.1	108,299,342	0.8	107,567,579	0.8
建 設 仮 勘 定	14,180,914	0.1	262,108,909	1.9	52,838,547	0.4
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	817,000	0.0	817,000	0.0	817,000	0.0
投 資	817,000	0.0	817,000	0.0	817,000	0.0
流 動 資 産	3,627,624,605	26.0	3,758,977,056	26.9	3,869,060,969	27.7
現 金 お よ び 預 金	3,404,057,926	24.4	3,430,727,772	24.6	3,155,155,477	22.6
未 収 金	218,621,404	1.6	223,359,243	1.6	259,141,999	1.9
未 収 金	223,880,597	—	228,576,775	—	264,616,896	—
貸 倒 引 当 金	△ 5,259,193	—	△ 5,217,532	—	△ 5,474,897	—
貯 蔵 品	4,945,275	0.0	4,890,041	0.0	4,763,493	0.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	100,000,000	0.7	450,000,000	3.2
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借 方 合 計	13,932,701,000	100.0	13,974,143,798	100.0	13,968,358,362	100.0

※企業の財政状態を明らかにするために、保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示したものです。

(消費税抜き)

27 年 度		26 年 度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
10,144,330,146	73.1	10,188,943,992	72.5	101	100	99	100	100
10,143,513,146	73.1	10,188,126,992	72.5	101	100	99	100	100
717,571,386	5.2	703,262,219	5.0	103	103	103	102	100
418,656,755	3.0	428,636,953	3.1	122	93	95	98	100
7,973,702,652	57.5	7,955,202,730	56.6	99	99	100	100	100
867,023,759	6.2	914,644,426	6.5	108	89	94	95	100
8,114,026	0.1	9,760,341	0.1	43	49	67	83	100
125,073,187	0.9	100,554,941	0.7	148	108	107	124	100
33,371,381	0.2	76,065,382	0.5	19	345	69	44	100
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
817,000	0.0	817,000	0.0	100	100	100	100	100
817,000	0.0	817,000	0.0	100	100	100	100	100
3,729,983,000	26.9	3,864,073,668	27.5	94	97	100	97	100
3,184,760,293	23.0	3,598,180,282	25.6	95	95	88	89	100
240,549,493	1.7	260,806,727	1.9	84	86	99	92	100
246,552,725	—	268,025,560	—	84	85	99	92	100
△ 6,003,232	—	△ 7,218,833	—	73	72	76	83	100
4,673,214	0.0	5,086,659	0.0	97	96	94	92	100
300,000,000	2.2	0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
13,874,313,146	100.0	14,053,017,660	100.0	99	99	99	99	100

財務状況

(2) 貸 方

科目	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	5,254,174,730	37.8	5,528,461,325	39.6	5,748,521,736	41.2
固 定 負 債	3,020,678,651	21.7	3,223,992,303	23.1	3,388,441,856	24.3
企 業 債	2,113,887,797	15.2	2,303,331,877	16.5	2,445,609,882	17.5
退職給付引当金	146,901,512	1.1	147,004,334	1.0	147,734,882	1.1
特別修繕引当金	44,881,000	0.3	39,047,000	0.3	28,854,000	0.2
修 繕 引 当 金	715,008,342	5.1	734,609,092	5.3	766,243,092	5.5
流 動 負 債	623,536,095	4.5	631,611,567	4.5	631,025,913	4.5
企 業 債	189,444,080	1.4	182,278,005	1.3	174,972,110	1.2
賞 与 引 当 金	16,684,432	0.1	15,881,268	0.1	15,242,325	0.1
未 払 金	344,795,155	2.5	367,197,925	2.6	372,043,114	2.7
前 受 金	60,482	0.0	95,167	0.0	37,633	0.0
預 り 金	72,551,946	0.5	66,159,202	0.5	68,730,731	0.5
預り有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	1,609,959,984	11.6	1,672,857,455	12.0	1,729,053,967	12.4
長期前受金	3,301,806,421	—	3,309,376,358	—	3,293,306,358	—
長期前受金収益 化 累 計 額	△1,691,846,437	—	△1,636,518,903	—	△1,564,252,391	—
資 本	8,678,526,270	62.2	8,445,682,473	60.4	8,219,836,626	58.8
資 本 金	7,250,614,955	52.0	6,978,348,443	49.9	6,551,157,650	46.9
資 本 金	7,250,614,955	52.0	6,978,348,443	49.9	6,551,157,650	46.9
剰 余 金	1,427,911,315	10.2	1,467,334,030	10.5	1,668,678,976	11.9
資 本 剰 余 金	11,991,000	0.1	11,991,000	0.1	11,991,000	0.1
利 益 剰 余 金	1,415,920,315	10.1	1,455,343,030	10.4	1,656,687,976	11.8
積 立 金	800,000,000	5.7	880,000,000	6.3	900,000,000	6.4
繰越利益剰余金	153,076,518	1.1	149,497,183	1.1	145,901,417	1.0
当年度純利益	232,843,797	1.7	225,845,847	1.6	260,786,559	1.9
その他未処分 利 益 剰 余 金	230,000,000	1.6	200,000,000	1.4	350,000,000	2.5
貸 方 合 計	13,932,701,000	100.0	13,974,143,798	100.0	13,968,358,362	100.0

(消費税抜き)

27 年 度		26 年 度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
5,915,263,079	42.6	6,387,429,876	45.5	82	87	90	93	100
3,576,549,038	25.7	3,708,969,991	26.4	81	87	91	96	100
2,580,581,992	18.6	2,708,426,084	19.3	78	85	90	95	100
156,498,954	1.1	167,974,815	1.2	87	88	88	93	100
15,517,000	0.1	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
823,951,092	5.9	832,569,092	5.9	86	88	92	99	100
591,266,598	4.3	886,147,322	6.3	70	71	71	67	100
167,844,092	1.2	162,188,263	1.2	117	112	108	103	100
16,360,513	0.1	14,886,958	0.1	112	107	102	110	100
344,200,708	2.5	651,584,863	4.6	53	56	57	53	100
27,080	0.0	21,731	0.0	278	438	173	125	100
62,834,205	0.5	57,465,507	0.4	126	115	120	109	100
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
1,747,447,443	12.6	1,792,312,563	12.8	90	93	96	97	100
3,236,063,104	—	3,205,215,620	—	103	103	103	101	100
△1,488,615,661	—	△1,412,903,057	—	120	116	111	105	100
7,959,050,067	57.4	7,665,587,784	54.5	113	110	107	104	100
6,372,418,930	45.9	4,559,515,873	32.4	159	153	144	140	100
6,372,418,930	45.9	4,559,515,873	32.4	159	153	144	140	100
1,586,631,137	11.5	3,106,071,911	22.1	46	47	54	51	100
11,991,000	0.1	11,991,000	0.1	100	100	100	100	100
1,574,640,137	11.4	3,094,080,911	22.0	46	47	54	51	100
1,000,000,000	7.2	600,000,000	4.3	133	147	150	167	100
181,177,854	1.3	189,207,284	1.3	81	79	77	96	100
293,462,283	2.1	562,055,496	4.0	41	40	46	52	100
100,000,000	0.8	1,742,818,131	12.4	13	11	20	6	100
13,874,313,146	100.0	14,053,017,660	100.0	99	99	99	99	100

財務状況

5 企業債償還明細書

(単位：千円)

借入先	償還元金	償還利息等			償還元利合計	未償還残高
		利息	手数料	計		
財務省	104,669	32,585	0	32,585	137,254	1,513,298
地方公共団体金融機構	77,609	19,028	0	19,028	96,637	790,034
計	182,278	51,613	0	51,613	233,891	2,303,332

※企業債は、毎年9月、3月の2回にわけて元利均等により償還しています。財務省の償還期間は30年、金融機構の償還期間は30年（20年度債までは、28年）となっており、利息分については借入の翌年より償還し、元金分については1～5年間据置後償還しています。



6 企業債利率別未償還残高

(単位：千円)

利 率 \ 借入先	財 務 省	地方公共団体金融機構	計
～1.0%未満	116,157	0	116,157
1.0%以上～2.0%未満	568,169	240,707	808,876
2.0%以上～3.0%未満	683,218	482,669	1,165,887
3.0%以上～4.0%未満	80,216	31,008	111,224
4.0%以上～5.0%未満	65,538	35,650	101,188
5.0%以上～	0	0	0
計	1,513,298	790,034	2,303,332

※平成30年度は借り入れをしておりません。

7 有形固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	720,905,422	0	0	720,905,422
事務所用地	900,472	0	0	900,472
施設用地	720,004,950	0	0	720,004,950
建物	637,417,489	133,725,189	0	771,142,678
事務所用建物	343,285,489	0	0	343,285,489
施設用建物	196,821,000	133,725,189	0	330,546,189
その他建物	0	0	0	0
建物附属設備	97,311,000	0	0	97,311,000
構築物	15,097,601,312	326,878,622	77,793,737	15,346,686,197
導水設備	891,676,634	0	5,722,499	885,954,135
送配水設備	14,178,945,597	326,878,622	72,071,238	14,433,752,981
その他構築物	26,979,081	0	0	26,979,081
機械及び装置	1,558,076,839	225,129,338	0	1,783,206,177
電気設備	1,167,458,217	194,382,338	0	1,361,840,555
ポンプ設備	194,174,557	28,747,000	0	222,921,557
塩素滅菌設備	16,730,000	0	0	16,730,000
量水器	164,629,730	2,000,000	0	166,629,730
その他機械及び装置	15,084,335	0	0	15,084,335
車両運搬具	30,070,503	0	0	30,070,503
工具、器具及び備品	223,860,627	70,684,000	1,186,950	293,357,677
建設仮勘定	262,108,909	12,952,914	260,880,909	14,180,914
合計	18,530,041,101	769,370,063	339,861,596	18,959,549,568

(2) 投資

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	817,000	0	0	817,000

(単位：円・消費税抜き)

減価償却累計額			年度末償却未済高
増加額	減少額	累計	
0	0	0	720,905,422
0	0	0	900,472
0	0	0	720,004,950
9,980,198	0	248,701,328	522,441,350
5,376,433	0	130,320,398	212,965,091
4,603,765	0	25,935,480	304,610,709
0	0	0	0
0	0	92,445,450	4,865,550
298,381,681	44,752,861	7,445,237,500	7,901,448,697
12,512,528	5,193,166	709,315,256	176,638,879
285,342,158	39,559,695	6,714,098,191	7,719,654,790
526,995	0	21,824,053	5,155,028
46,319,522	0	790,818,685	992,387,492
34,331,535	0	624,595,257	737,245,298
10,071,539	0	59,622,942	163,298,615
1,429,200	0	11,158,400	5,571,600
487,248	0	81,111,969	85,517,761
0	0	14,330,117	754,218
561,985	0	25,863,086	4,207,417
30,235,891	1,127,602	144,669,574	148,688,103
0	0	0	14,180,914
385,479,277	45,880,463	8,655,290,173	10,304,259,395

備考
地方公共団体金融機構出資金

8 経営分析

(1) 収益分析

科目 款	営業収益				受取利息	加入金
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益	計		
水道事業収益	2,095,474,347	6,443,748	62,114,521	2,164,032,616	1,261,669	86,970,000

(2) 費用分析

科目 節	水道事業費用	構成比	配水費	給水費
給料	85,709,760	4.1	16,405,320	14,346,420
手当	53,832,624	2.5	11,209,893	9,364,715
報酬	8,139,408	0.4	0	3,347,124
法定福利費	28,591,287	1.4	5,338,481	5,207,762
賞与引当金繰入額	15,164,518	0.7	2,900,237	2,403,703
退職給付費	15,929,884	0.8	0	0
小計	207,367,481	9.9	35,853,931	34,669,724
修繕費	18,817,523	0.9	7,854,784	351,582
材料費	900,541	0.0	469,870	430,671
負担金	4,260,465	0.2	0	0
受水費	991,428,850	47.2	991,428,850	0
動力費	40,438,053	1.9	40,438,053	0
薬品費	145,000	0.0	145,000	0
委託料	280,324,199	13.4	88,304,475	82,620,207
工事請負費	28,048,000	1.3	12,690,000	14,034,000
路面復旧費	10,087,000	0.5	750,000	9,337,000
備用品費	3,732,690	0.2	294,071	1,808,315
貸倒引当金繰入額	778,326	0.0	0	0
特別修繕引当金繰入額	15,517,000	0.7	15,517,000	0
その他	26,496,871	1.3	3,193,779	119,390
減価償却費	385,479,277	18.4	0	0
資産減耗費	33,100,224	1.6	0	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,613,382	2.5	0	0
雑支出	685,596	0.0	0	0
小計	1,891,852,997	90.1	1,161,085,882	108,701,165
合計	2,099,220,478	100.0	1,196,939,813	143,370,889

(単位：円・消費税抜き)

営業外収益				特別利益			合計
他会計負担金	長期前受金戻入	雑収益	計	固定資産売却益	その他特別利益	計	
1,412,000	74,567,471	3,820,519	168,031,659	0	0	0	2,332,064,275

(単位：円・消費税抜き)

受託工事費	業務費	総係費	その他費用
5,919,900	18,085,920	30,952,200	0
4,069,766	9,866,495	19,321,755	0
0	45,000	4,747,284	0
1,962,190	5,768,401	10,314,453	0
1,021,909	3,145,974	5,692,695	0
0	0	15,929,884	0
12,973,765	36,911,790	86,958,271	0
73,280	9,117,280	1,420,597	0
0	0	0	0
0	3,603,426	657,039	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	93,624,747	15,774,770	0
1,324,000	0	0	0
0	0	0	0
0	559,220	1,071,084	0
0	0	778,326	0
0	0	0	0
51,247	12,809,451	10,323,004	0
0	0	0	385,479,277
0	0	0	33,100,224
0	0	0	51,613,382
0	0	0	685,596
1,448,527	119,714,124	30,024,820	470,878,479
14,422,292	156,625,914	116,983,091	470,878,479

(3) 経営分析表

項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	公 式
自己資本構成比率 (%)	73.8	72.4	71.2	70.0	67.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	77.4	76.6	75.7	76.4	77.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	74.0	73.1	72.3	73.1	72.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	21.7	23.1	24.3	25.8	26.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	581.8	595.1	613.1	630.8	436.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	111.1	110.8	112.4	113.9	126.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (%)	105.7	107.2	108.7	109.5	110.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	58.6	55.4	54.2	53.0	58.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	8.7	8.3	7.8	7.5	7.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債利息対給水収益比率 (%)	2.5	2.6	2.8	3.0	3.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還元金対給水収益比率 (%)	11.2	11.0	10.6	10.5	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費対給水収益比率 (%)	8.5	8.3	8.5	9.2	9.7	$\frac{\text{職員給与費} (\text{受託工事費の給与を除く})}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率 (%)	545.9	543.2	500.0	538.6	406.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率 (回)	0.21	0.21	0.22	0.22	0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
経営資本営業利益率 (%)	0.8	1.1	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本} (\text{総資産} - \text{建設取崩定} + \text{投資その他の資産} + \text{繰延資産})} \times 100$

算式 (30年度)	経営分析表の説明
$\frac{10,288,486,254}{13,932,701,000} \times 100$	わが国の水道事業は、起債（借入金）によって施設を建設し、料金収入によって償還するという経営のたてまえからこの比率は低いが、あまり低すぎると、水道料金を算出する場合に借入金の元金償還金と支払利息のために水道料金が高くなる。
$\frac{10,305,076,395}{13,309,164,905} \times 100$	これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%以上になれば、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになり、運転資金の不足に苦しめられていることとなる。
$\frac{10,305,076,395}{13,932,701,000} \times 100$	総資産中に固定資産がどれ位占めているかを表す比率であり、一般に設備投資型企業の場合には、この比率が100%近くにも達する。
$\frac{3,020,678,651}{13,932,701,000} \times 100$	この比率は、自己資本構成比率と対応をなすものである。企業の経営状態をみると、自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、その企業は常に負債の返済に追われ、又、金利負担により企業経営悪化の原因ともなる。
$\frac{3,627,624,605}{623,536,095} \times 100$	この比率は、短期債務に対して、これに応ずるべき流動資産が十分にあるかどうかその割合を明らかにするための比率であって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有している。
$\frac{2,332,064,275}{2,099,220,478} \times 100$	この比率が100%以下であることは収支が均衡しておらず赤字であることを示す。
$\frac{2,164,032,616}{2,046,921,500} \times 100$	この比率は営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
$\frac{182,278,005}{310,911,806} \times 100$	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
$\frac{182,278,005}{2,095,474,347} \times 100$	企業債償還能力を示すものである。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している。
$\frac{51,613,382}{2,095,474,347} \times 100$	上記比率と同じ意味をもつ。
$\frac{233,891,387}{2,095,474,347} \times 100$	上記比率と同じ意味をもつ。
$\frac{177,483,832}{2,095,474,347} \times 100$	この比率が高ければ高いほど、固定費がかさみ、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。
$\frac{3,404,057,926}{623,536,095} \times 100$	この比率は、企業の支払能力を測定するために用いられるもので、100%以上であることが望ましい。これは、現金が流動負債を弁済してもなお、その企業の支払能力に余力のあることを示すからである。
$\frac{2,157,588,868}{10,260,121,569}$	この比率が高ければ、固定資産が有効利用されていることを示し、低いことは固定資産が営業収益に比べ過大であること、すなわち固定資産への過大投資を意味するものである。
$\frac{117,111,116}{13,917,703,086} \times 100$	投下資本に対する利益の割合を示したもので、一般的には預金金利と比較する。

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	公 式
経営資本回転数(回)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益対営業収益率(%)	5.4	6.7	8.0	8.7	9.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(4) 業務分析表

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	公 式
負 荷 率 (%)	90.9	92.1	89.5	90.4	90.2	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$
施設利用率 (%)	59.1	58.5	58.8	59.1	60.3	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$
最大稼働率 (%)	65.1	63.6	65.7	65.4	66.8	$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	54.2	53.6	54.0	54.5	55.7	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$
有 収 率 (%)	93.0	94.8	95.5	95.2	94.6	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$
固定資産使用効率	13.4	13.4	13.6	13.7	13.9	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$
供給単価(円)	159.47	158.85	159.62	159.83	160.76	$\frac{\text{水道料金 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$
給水原価(円)	156.45	154.01	152.58	152.93	158.75	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$
職員一人当り 有形固定資産 (万円)	46,838	46,429	43,906	39,014	39,073	$\frac{\text{有形固定資産 (万円)}}{\text{全職員数 (人)}}$
職員一人当り 給水人口 (人)	6,040	6,080	5,833	5,147	5,167	$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{損益勘定職員 (人)}}$
職員一人当り 有収水量 (m ³)	642,462	648,364	624,410	549,501	555,413	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定職員 (人)}}$
職員一人当り 営業収益 (千円)	107,879	108,330	104,950	92,819	94,091	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (千円)}}{\text{損益勘定職員 (人)}}$

算式 (30年度)	経営分析表の説明
$\frac{2,164,032,616}{13,917,703,086}$	投下資本の回収速度を示したもので、水道事業では、0.2回以上（5年に1回計資本が回収される）が好ましい。
$\frac{117,111,116}{2,164,032,616} \times 100$	この比率は営業利益の状況を示す比率であり、経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。

$\frac{37,849}{41,657} \times 100$	負荷率が100%近くになると、ピーク（需要期）とオフ・ピーク（非需要期）の差が縮まっていることを意味し、施設が1年を通じ、平均的に稼働していることを意味している。
$\frac{37,849}{64,000} \times 100$	この比率が高くなれば、施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることとなる。
$\frac{41,657}{64,000} \times 100$	最大稼働率が100%を超えれば、配水能力が最大配水量に不足することを意味し、逆の場合には、配水能力に余裕がある。この比率が100%に近づいてきた場合には、数年後の予測最大配水量をもとにして、配水能力を増大するために、拡張改良計画が必要である。
$\frac{13,815,045}{255,084}$	物質的投下資本（配水管）が配水量にどれだけ貢献したのか投資効率を示す。
$\frac{12,849,241}{13,815,045} \times 100$	水道料金徴収の対象となる水量（有収水量）が総配水量に占める比率
$\frac{13,815,045}{1,030,426}$	固定資産に投下された資本の投資効率を示す。
$\frac{2,049,123,338}{12,849,241}$	有収水量1 m ³ あたりの水道料金収入
$\frac{2,010,230,715}{12,849,241}$	有収水量1 m ³ あたりの給水コスト
$\frac{1,030,426}{22}$	事業の規模に対する職員数の適否を検討することになり、労働生産性の良否を示す。
$\frac{120,791}{20}$	上記比率と同じ意味をもつ。
$\frac{12,849,241}{20}$	上記比率と同じ意味をもつ。
$\frac{2,157,589}{20}$	上記比率と同じ意味をもつ。

9 費用構成表

年度 科目		30年度		29年度		28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
職員 給 与 費	1. 給料	85,710	4.1	84,132	4.1	87,104	4.1
	2. 手当	53,833	2.5	50,178	2.4	54,301	2.6
	3. 報酬	8,139	0.4	11,230	0.5	10,500	0.5
	4. 法定福利費	28,591	1.4	29,121	1.4	29,944	1.4
	5. 賞与引当金繰入額	15,164	0.7	14,364	0.7	14,493	0.7
	6. 退職給付費	15,930	0.8	14,203	0.7	11,716	0.6
	小計	207,367	9.9	203,228	9.8	208,058	9.9
	7. 受水費	991,429	47.2	1,014,429	48.7	1,020,698	48.6
	8. 動力費	40,438	1.9	39,503	1.9	36,271	1.7
	9. 薬品費	145	0.0	145	0.0	110	0.0
	10. 修繕費	18,818	0.9	19,448	0.9	15,994	0.8
	11. 材料費	901	0.0	434	0.0	568	0.0
	12. 委託料	280,324	13.4	277,971	13.4	265,865	12.7
	13. 路面復旧費	10,087	0.5	14,701	0.7	13,607	0.7
	14. 工事請負費	28,048	1.3	15,487	0.7	38,801	1.8
	15. 減価償却費	385,479	18.4	387,869	18.6	387,060	18.4
	16. 資産減耗費	33,100	1.6	536	0.0	4,778	0.2
	17. 負担金補助金	4,260	0.2	4,338	0.2	4,627	0.2
	18. 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	19. 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,613	2.5	55,795	2.7	59,790	2.8
	20. 雑支出	686	0.0	1,660	0.1	1,502	0.1
	21. その他	46,525	2.2	46,310	2.3	44,640	2.1
合計		2,099,220	100.0	2,081,854	100.0	2,102,369	100.0

(消費税抜き)

27 年 度		26 年 度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
千円	%	千円	%	%	%	%	%	%
96,883	4.6	103,561	4.9	83	81	84	94	100
61,085	2.9	57,864	2.7	93	87	94	106	100
8,117	0.4	8,951	0.4	91	125	117	91	100
31,906	1.5	32,904	1.5	87	89	91	97	100
14,992	0.7	26,920	1.3	56	53	54	56	100
4,939	0.2	6,966	0.3	229	204	168	71	100
217,922	10.3	237,166	11.1	87	86	88	92	100
1,030,410	48.8	1,045,964	49.5	95	97	98	99	100
39,862	1.9	41,741	2.0	97	95	87	95	100
110	0.0	110	0.0	132	132	100	100	100
17,447	0.8	18,545	0.9	101	105	86	94	100
1,645	0.1	1,696	0.1	53	26	33	97	100
245,336	11.6	237,548	11.2	118	117	112	103	100
15,391	0.7	22,524	1.1	45	65	60	68	100
41,115	2.0	45,217	2.1	62	34	86	91	100
384,573	18.2	341,911	16.2	113	113	113	112	100
2,065	0.1	32,305	1.5	102	2	15	6	100
2,326	0.1	1,198	0.1	356	362	386	194	100
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
63,657	3.0	67,136	3.2	77	83	89	95	100
6,400	0.3	2,034	0.1	34	82	74	315	100
45,224	2.1	36,698	1.7	127	126	122	123	100
2,113,483	100.0	2,112,549	100.0	99	99	100	100	100

10 水道料金原価表（受託工事費を除く）

年 度	30 年 度			29 年 度			28 年 度				
	有収水量 (m ³)			12,849,241			12,967,276			13,112,613	
費 目	金額	割合	原価	金額	割合	原価	金額	割合	原価		
	千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円		
人 件 費	194,394	9.7	15.13	190,870	9.6	14.72	194,028	9.7	14.80		
受 水 費	991,429	49.3	77.16	1,014,429	50.8	78.23	1,020,698	51.0	77.84		
動 力 費	40,438	2.0	3.15	39,503	2.0	3.05	36,271	1.8	2.77		
委 託 料	280,324	14.0	21.81	277,971	13.9	21.44	265,697	13.3	20.26		
修 繕 費	34,261	1.7	2.67	34,965	1.7	2.70	31,466	1.6	2.40		
材 料 費	901	0.0	0.07	434	0.0	0.03	568	0.0	0.04		
諸 経 費	72,859	3.6	5.67	67,026	3.4	5.16	77,522	3.9	5.91		
減 価 償 却 費 等	344,012	17.1	26.77	316,138	15.8	24.38	314,647	15.7	24.00		
支 払 利 息	51,613	2.6	4.02	55,795	2.8	4.30	59,790	3.0	4.56		
損 益 勘 定 合 計	2,010,231	100.0	156.45	1,997,131	100.0	154.01	2,000,687	100.0	152.58		
料金以外の収支差益	193,951		15.09	163,178		12.58	168,373		12.84		

(消費税抜き)

27 年 度			26 年 度		
13,188,024			13,329,900		
金額	割合	原価	金額	割合	原価
千円	%	円	千円	%	円
203,457	10.1	15.43	224,016	10.6	16.80
1,030,410	51.1	78.13	1,045,964	49.4	78.47
39,862	2.0	3.02	41,741	2.0	3.13
245,336	12.1	18.60	237,547	11.2	17.82
32,964	1.6	2.50	18,500	0.9	1.39
1,645	0.1	0.13	1,696	0.1	0.13
91,566	4.6	6.94	105,266	4.9	7.90
307,900	15.3	23.35	374,216	17.7	28.07
63,657	3.1	4.83	67,136	3.2	5.04
2,016,797	100.0	152.93	2,116,082	100.0	158.75
202,382		15.35	535,192		40.15

11 東部大阪各市決算比較表

(施設および業務量)

市名 項目	単位	大東市	東大阪市	枚方市	八尾市	寝屋川市	守口市
現在給水人口	人	120,774	489,462	401,314	267,134	232,896	143,459
給水戸数	戸	56,643	260,375	173,487	129,651	109,754	71,897
配水能力	m ³ /日	64,000	281,080	206,800	153,000	129,000	65,200
年間総配水量	m ³	13,815,045	56,309,370	45,464,100	31,402,285	23,912,571	16,693,880
自己水	m ³	0	502,890	37,872,378	0	0	15,932,984
受水	m ³	13,815,045	55,806,480	7,591,722	31,402,285	23,912,571	760,896
企業団水	m ³	13,636,850	52,947,070	7,564,026	31,402,285	23,912,571	760,896
その他	m ³	178,195	2,859,410	27,696	0	0	0
年間総有収水量	m ³	12,849,241	53,189,653	42,131,791	29,556,402	23,390,217	15,365,992
有収率	%	93.0	94.5	92.7	94.1	97.8	92.0
一日最大配水量	m ³	41,657	172,950	138,400	99,054	72,087	49,790
一日平均配水量	m ³	37,849	154,272	124,559	86,034	65,514	45,736
家庭用10m ³ 当り金額	円	1,023	974	972	1,015	1,041	1,078
損益勘定職員 (管理者含む)	人	24	153	80	76	40	37
資本勘定職員	人	2	20	35	14	8	7
職員数合計	人	26	173	115	90	48	44

(収益的収支)

総収益	千円	2,332,064	9,325,692	6,715,396	5,946,430	3,872,397	2,639,180
総費用	千円	2,099,220	8,799,442	5,393,942	5,317,056	3,567,810	2,406,439
単年度損益	千円	232,844	526,250	1,321,454	629,374	304,587	232,741
累積損益	千円	615,920	2,147,154	1,521,454	1,405,897	3,080,511	2,238,218

(資本的収支)

資本的収入	千円	11,670	1,418,799	2,922,248	1,663,822	462,726	557,597
資本的支出	千円	729,937	3,502,321	4,674,176	3,598,953	1,409,610	1,543,620
差引不足額	千円	718,267	2,083,522	1,751,928	1,935,131	946,884	986,023
補てん財源不足	千円	0	0	0	0	0	0

門真市	交野市	四條畷市	大東市=100 とした比較							
			東大阪市	枚方市	八尾市	寝屋川市	守口市	門真市	交野市	四條畷市
122,299	77,834	55,705	405	332	221	193	119	101	64	46
24,621	29,101	24,297	460	306	229	194	127	43	51	43
72,000	38,500	28,300	439	323	239	202	102	113	60	44
13,678,740	7,497,899	5,910,075	46	329	227	173	121	99	54	43
0	5,253,856	101,130	—	—	—	—	—	—	—	—
13,678,740	2,244,043	5,808,945	127	17	72	55	2	31	5	13
0	2,234,780	5,779,651	388	55	230	175	6	16	16	42
13,678,740	9,263	29,294	9	0	0	0	0	38	0	0
13,101,679	7,414,782	5,618,052	414	328	230	182	120	102	58	44
95.8	98.9	95.0	102	100	101	105	99	103	106	102
42,990	22,736	18,093	415	332	238	173	120	103	55	43
37,476	20,542	16,192	408	329	227	173	121	99	54	43
1,062	1,174	1,110	95	95	99	102	105	104	115	109
24	20	16	638	333	317	167	154	100	83	67
7	7	3	1,000	1,750	700	400	350	350	350	150
31	27	19	665	442	346	185	169	119	104	73

(消費税抜き)

2,764,118	1,345,355	1,183,257	400	288	255	166	113	119	58	51
2,172,187	1,326,283	1,088,369	419	257	253	170	115	103	63	52
591,931	19,072	94,888	226	568	270	131	100	254	8	41
1,007,710	2,258,314	298,412	349	247	228	500	363	164	367	48

(消費税込み)

151,964	435,497	231,773	12,158	25,041	14,257	3,965	4,778	1,302	3,732	1,986
942,092	924,783	448,186	480	640	493	193	211	129	127	61
790,128	489,286	216,413	290	244	269	132	137	110	68	30
0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

(業務分析)

項目	市名						
	単位	大東市	東大阪市	枚方市	八尾市	寝屋川市	守口市
負荷率	%	90.9	89.2	90.0	86.9	90.9	91.9
施設利用率	%	59.1	54.9	60.2	56.2	50.8	70.1
最大稼働率	%	65.1	61.5	66.9	64.7	55.9	76.4
配水管使用効率	m ³ /m	54.2	54.2	38.9	42.5	38.5	53.1
固定資産使用効率	m ³ /万円	13.4	15.6	7.0	11.2	15.8	9.2
供給単価	円	163.1	156.4	136.9	170.8	151.8	154.4
給水原価	円	156.4	160.1	114.8	161.8	148.5	147.4
※1 職員一人当り 有形固定資産	千円	396,318	162,051	562,324	311,498	314,350	410,648
※2 職員一人当り 給水人口	人	5,032	3,197	5,016	3,514	5,822	3,877
※2 職員一人当り 有収水量	m ³	535,385	347,645	526,647	388,900	584,755	415,297
※2 職員一人当り 営業収益	千円	89,900	57,306	72,795	68,815	96,603	66,150

※1 職員とは、管理者・再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員を除く全職員

※2 職員とは、管理者・再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員を除く損益勘定職員

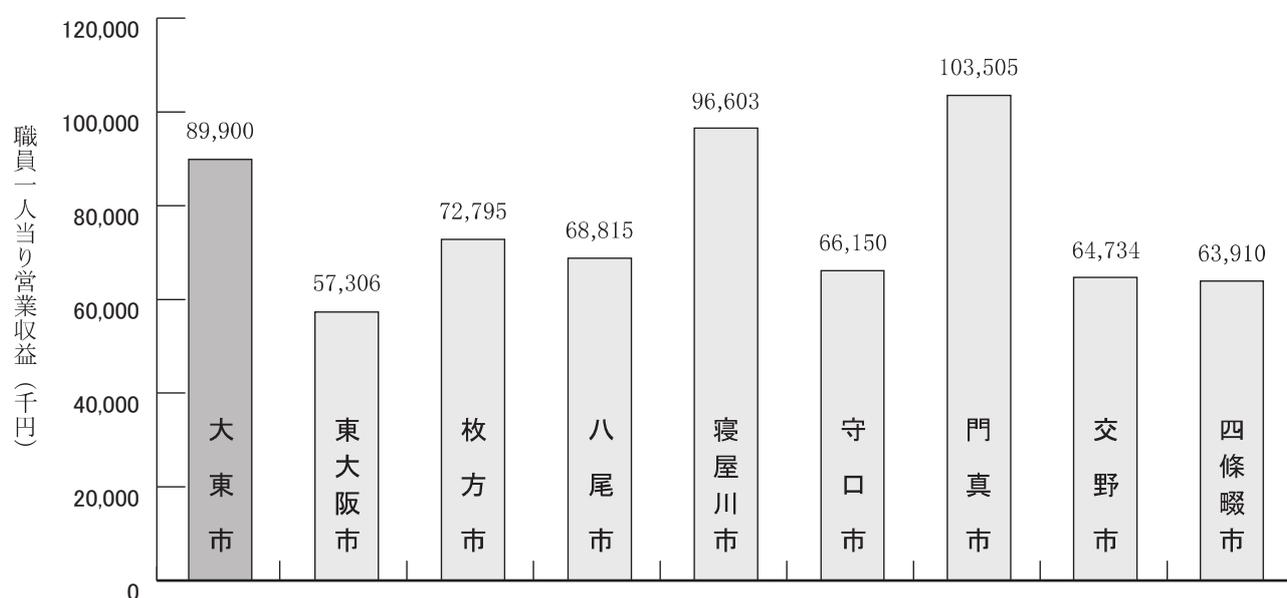
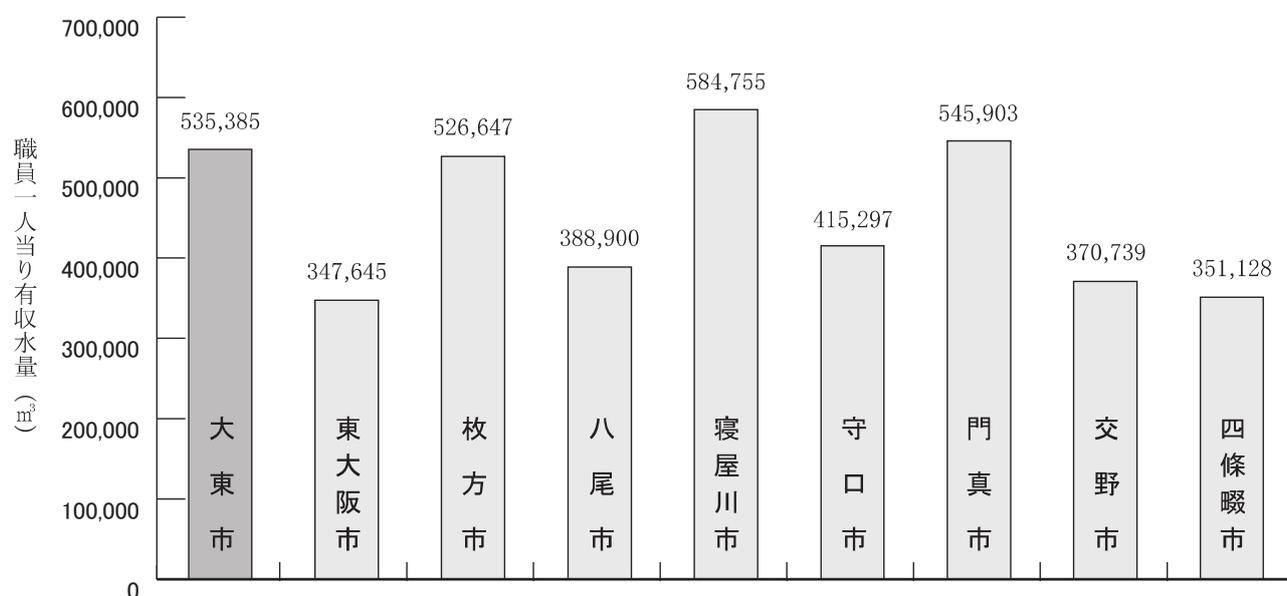
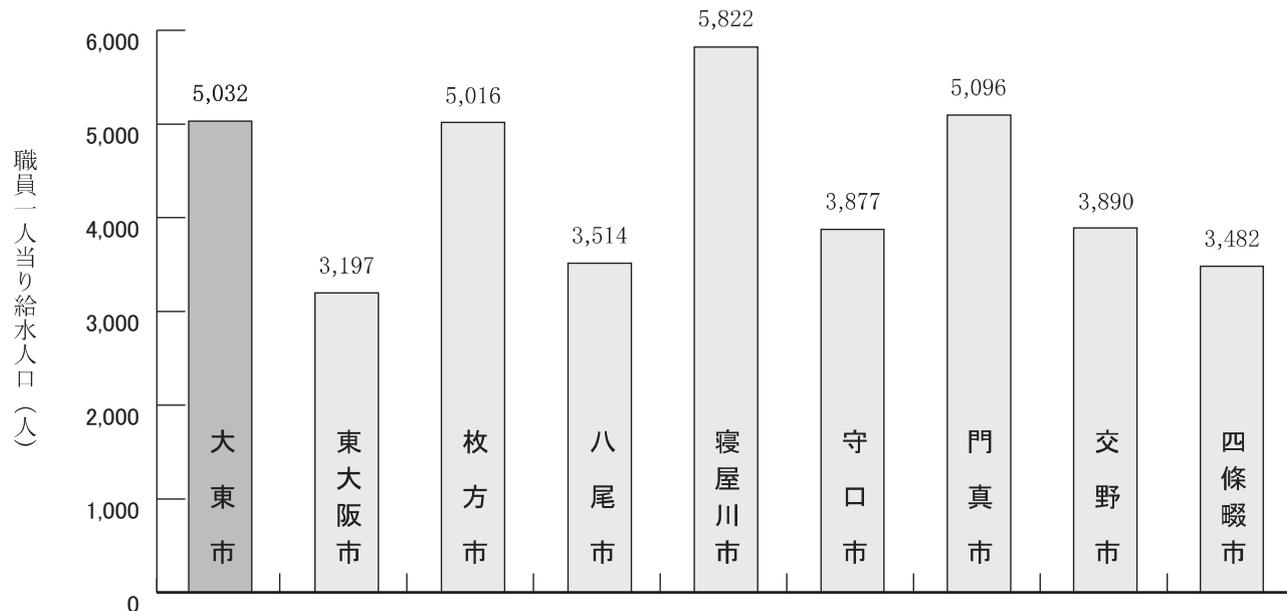
(経営分析)

固定資産構成比率	%	74.0	82.5	89.8	81.6	69.1	89.0
固定負債構成比率	%	21.7	38.9	26.0	38.5	43.9	48.2
固定資産対長期 資本比率	%	77.4	89.9	93.7	88.1	72.7	98.8
自己資本構成比率	%	73.8	52.9	69.9	54.1	51.0	45.6
流動比率	%	581.8	211.9	247.5	248.7	613.1	177.5
営業収支比率	%	106.2	104.4	116.4	112.9	110.1	117.5
企業債償還元金 対料金収入比率	%	8.7	11.1	28.3	17.3	13.1	32.6
企業債元利償還金 対料金収入比率	%	11.2	14.7	34.3	19.1	17.9	41.1
現金預金比率	%	545.9	183.3	225.3	203.1	292.0	149.9
固定資産回転率	回	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
職員給与費 対料金収入比率	%	8.8	14.8	10.8	10.5	8.4	14.9

門真市	交野市	四條畷市	大東市=100 とした比較							
			東大阪市	枚方市	八尾市	寝屋川市	守口市	門真市	交野市	四條畷市
87.2	90.4	89.5	99	99	96	100	101	96	99	98
52.1	53.4	57.2	93	102	95	86	119	88	90	97
59.7	59.1	63.9	94	103	99	86	117	92	91	98
60.9	27.5	29.7	100	72	78	71	98	112	51	55
12.9	5.7	9.6	116	52	84	118	69	96	43	72
184.4	157.3	174.4	96	84	105	93	95	113	96	107
152.2	170.3	174.3	102	73	103	95	94	97	109	111
341,626	509,717	322,936	41	142	79	79	104	86	129	81
5,096	3,890	3,482	64	100	70	116	77	101	77	69
545,903	370,739	351,128	65	98	73	109	78	102	73	66
103,505	64,734	63,910	64	81	77	107	74	115	72	71

72.0	81.6	86.2	111	121	110	93	120	97	110	116
25.3	53.4	32.4	179	120	177	202	222	117	246	149
75.8	84.9	91.2	116	121	114	94	128	98	110	118
69.6	42.8	62.1	72	95	73	69	62	94	58	84
548.7	474.2	251.6	36	43	43	105	31	94	82	43
121.5	104.1	98.5	98	110	106	104	111	114	98	93
11.5	32.2	17.8	128	325	199	151	375	132	370	205
14.9	44.4	22.4	131	306	171	160	367	133	396	200
499.1	454.5	202.3	34	41	37	53	27	91	83	37
0.2	0.1	0.2	135	50	100	100	50	100	50	100
7.5	16.4	15.8	168	123	119	95	169	85	186	180

職員一人当り比較表（東部大阪各市）

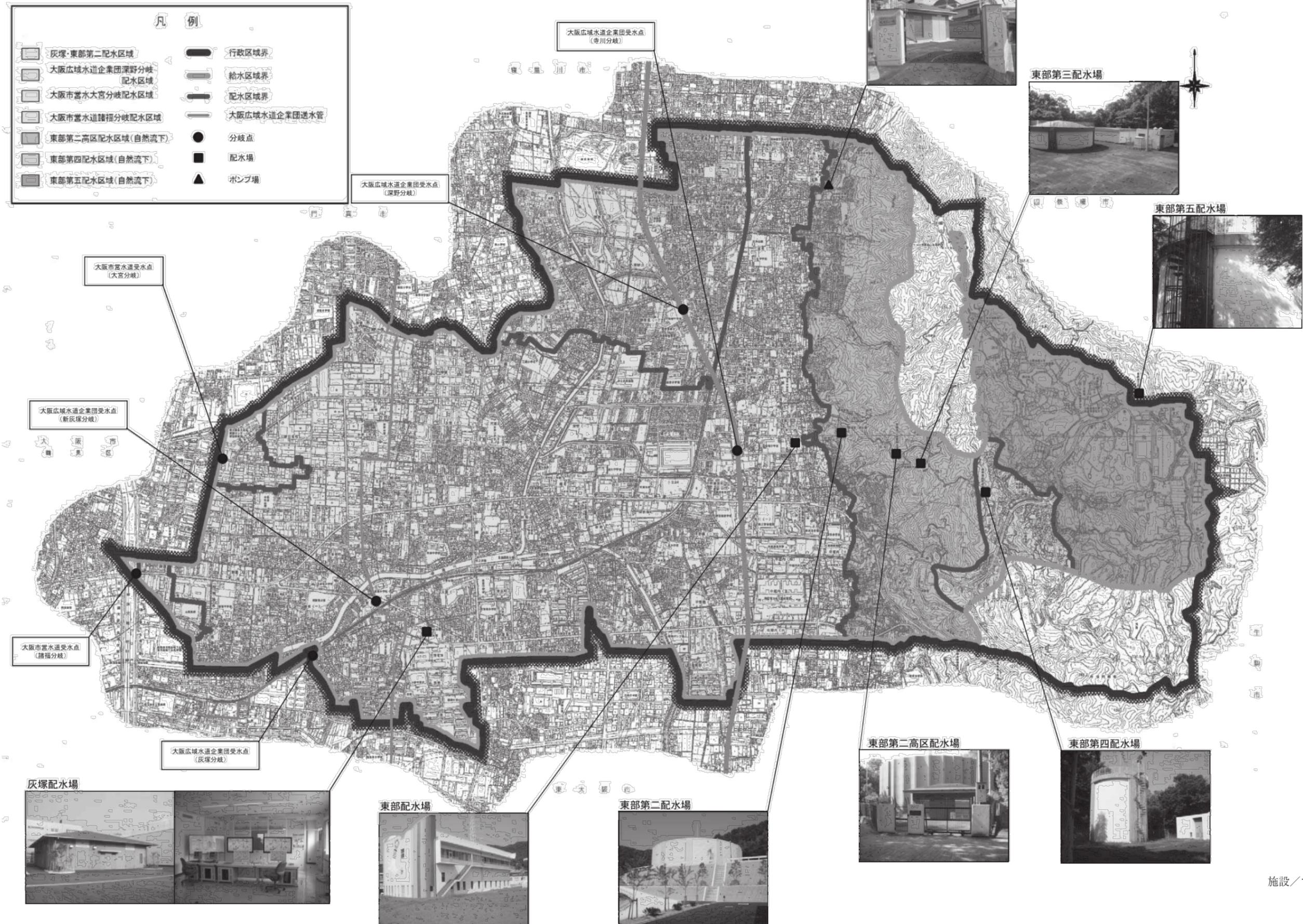


VII 施 設

- 1 施 設 位 置 図
- 2 施 設 概 要
- 3 水 源 別 計 画 水 量 表
- 4 管 路 用 地 等

VII 施 設

1 施 設 位 置 図



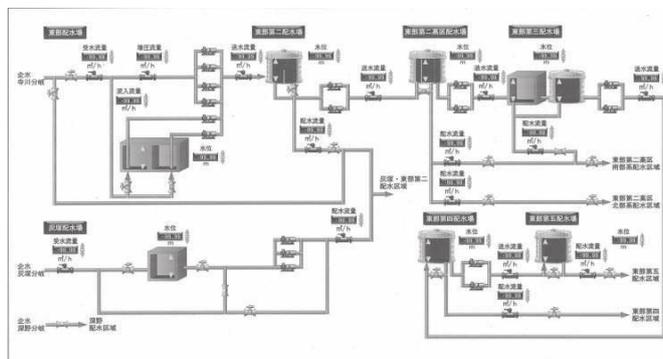
2 施設概要

(1) 中央管理センター

灰塚配水場管理棟3階の中央管理センターにて、市内の全水道施設が集中管理されています。



設備全体フロー監視画面



機器構成	数量	概略仕様	設備年月日
大型監視表示装置	2台	52型液晶ディスプレイ自立型	H20.10.1
配水場用監視装置		システム LAN (ローカルエリアネットワーク) 同軸 CPU間リンク方式、相互バックアップ機能付	H20.10.1
灰塚用	1台	工業用 PC 24インチ液晶モニター O Aデスク型	
東部用	1台	工業用 PC 24インチ液晶モニター O Aデスク型	
プリンタ装置	2台	カラーレーザープリンター (LBP)	H20.10.1
情報処理装置		テレメーター装置 NTT専用回線 3.4KHz	H20.10.1
No. 1	1面	東部・東部第二・東部第二高区・東部第三配水場	
No. 2	1面	東部第四・東部第五配水場	
データロガー装置		プログラマブルロジックコントローラー (PLC)	H20.10.1
No. 1	1台	二重化	
No. 2	1台	二重化	
自所入出力装置	1面	プログラマブルロジックコントローラー (PLC) 灰塚場内通信用 (光ファイバー線)	H20.10.1
配水場用ITV監視装置		NTT広域IP網 Bフレッツ 100Mbps 光回線	H20.10.1
東部用	1台	17インチ液晶モニター O Aデスク型 電動ドーム型 カメラ2台 赤外線センサー13対向	
東部第二用	1台	17インチ液晶モニター O Aデスク型 電動ドーム型 カメラ3台 赤外線センサー18対向	
中央分電盤	1面		H20.10.1
無停電電源装置	1台	10kVA	H20.10.1
リモート監視通信装置	1面	リモート監視センター通報用	H20.10.1
水質監視モニター監視装置	1台	DMT700形 17型液晶モニター LP-S5300	H30.3.31

(2) 灰塚配水場



所在地 大東市灰塚四丁目1番1号
 面積 10,707.29㎡ (管理棟 517.99㎡含む)
 水源 企業団水 (灰塚分岐)
 配水方式 ポンプ圧送式

配水ポンプ

配水ポンプ室	444.38㎡ 鉄筋コンクリート平屋建 1棟					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
両吸込 渦巻ポンプ変速	8.34m ³ /分	40m	250/150mm	75kW	3	H27.3.31
備考						

配水池

構造	巾	長さ	深さ	容量	池数	設備年月日
鉄筋コンクリート造	24.3m	29.3m	6.4m	4,500 m ³	1	S58.3.21
備考	水位計・投込型 (圧力式) H. W. L = T P + 8.7m L. W. L = T P + 2.3m (4,500m ³)					

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 LF130形 700m ³ /時	400mm	1	H25.4.30	企業団水 (受水)
電磁式	電磁流量計 FMR-404U形 2,000m ³ /時	400mm	1	H27.3.31	大東市 (配水)

電気設備

	内	容	設備年月日
屋内変電室	変圧器容量 (三相)	6,600/440V 500kVA	H27.3.31
	〃 (三相)	440/210V 30kVA	H27.3.31
	〃 (单相)	440/210-105V 30kVA	H27.3.31
備考			

緊急遮断弁

動作設定	動作開度	表示
震度3	動作なし	地震発生
震度4	20%	緊急遮断

(3) 東 部 配 水 場



所在地 大東市野崎三丁目1番20号
 面積 5,575.17㎡
 水源 企業団水（寺川分岐）
 配水方式 H20.6より受水送水施設に変更

管 理 棟

送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造、地上2階、地下1階（ポンプ井） 建築面積479㎡ 延べ床面積963.3㎡					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
増圧ポンプ	10.6m ³ /分	35m	300/200mm	90kW	4	H20.5.1
加圧ポンプ	10.5m ³ /分	62m	300/200mm	160kW	2	H20.5.1
備考						

吊 揚 機

クレーン	型 式	台数	設備年月日
	天井式ホイストクレーン 2.8ton	1	S51.7.1

配 水 池

構造	巾	長さ	深さ	容量	池数	設備年月日
鉄筋コンクリート造	50m	29m	4.4m	5,800m ³	1	S51.7.1
〃	58.3m	31.2m	4.4m	7,800m ³	1	S53.9.18
備考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 9.4m L. W. L = T P + 5.0m					

吸 水 井

構造	巾	長さ	深さ	容量	池数	設備年月日
鉄筋コンクリート造	11.3m	14.8m	4.4m	700m ³	2	S51.7.1
備考	ポンプ室の地下					

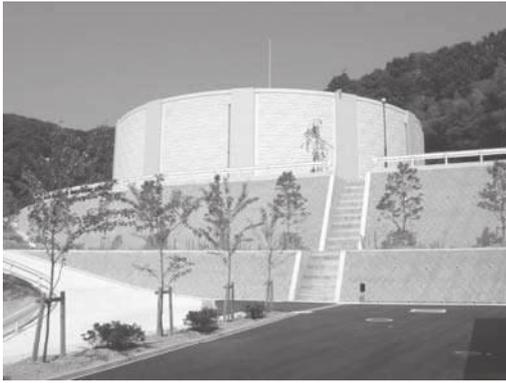
流 量 計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電 磁 式	電磁流量計 2,500m ³ /時	600mm	1	H25.5.29	企業団水 (受水)
	電磁流量計 FMR 204U形 3,000m ³ /時	400mm	1	H11.3.30	大東市 (受水)
	電磁流量計 FMR 204U形 3,000m ³ /時	400mm	1	H10.3.28	〃 (送水)
	電磁流量計 FMR 204AU形 3,000m ³ /時	400mm	1	H20.5.1	〃 (増圧流量)

電 気 設 備

	内 容	設備年月日
屋 内 変 電 室	変圧器容量（三相） 6,600/440V 750kVA	H20.7.1
	〃（三相） 6,600/210V 30kVA	H20.7.1
	〃（単相） 6,600/105V 75kVA	H20.7.1
備考		

(4) 東部第二配水場



所在地 大東市野崎三丁目11番12号
 面積 5,567.72㎡
 水源 企業団水（寺川分岐）
 配水方式 自然流下方式

管 理 棟

送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 建築面積171.17㎡ 延床面積160.57㎡					
型 式	吐出量	全揚程	口 径	出 力	台 数	設備年月日
多段渦巻ポンプ	3.0m ³ /分	110m	150/150mm	90kW	2	H29. 3. 28
備 考						

配 水 池

構 造	直 径	深 さ	容 量	池 数	設備年月日
プレストレスト・ コンクリート造	32.2m	10m	8,000m ³	1 (2槽)	H20. 5. 1
備 考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 58.50m L. W. L = T P + 48.50m				

流 量 計

型 式	構 造	口 径	台 数	設備年月日	備 考
電磁式	電磁流量計				(配 水)
	FMR 204A形 3,000m ³ /時	500mm	1	H20. 5. 1	
超音波式	超音波流量計				(送 水)
	FUR-2S形 600m ³ /時	150mm	1	H20. 5. 1	

電 気 設 備

	内 容	設備年月日
屋 内 変 電 室	変圧器容量（三相） 6,600/440V 500kVA	H31. 3. 25
	” （三相） 440/210V 20kVA	H31. 3. 25
	” （单相） 440/210-105V 10kVA	H31. 3. 25
備 考		

緊 急 遮 断 弁

動作設定	動作開度	表示
震度4	全閉	緊急遮断
270m ³ /h以上	全閉	緊急遮断

(5) 東部第二高区配水場



所在地 大東市大字寺川714番地
 面積 4,976㎡
 水源 企業団水（寺川分岐）
 配水方式 自然流下方式

送水ポンプ

送水ポンプ室	48.4㎡ 鉄筋コンクリート造					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
多段渦巻ポンプ	1.0m ³ /分	42m	100mm	15kW	2	H29. 3. 28

配水池

構造	直径	深さ	容量	池数	設備年月日
プレストレスト コンクリート造	28.2m	10m	6,000m ³	1	H 6. 3. 31
備考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 148.0m L. W. L = T P + 138.0m				

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 FMR-8W形 600m ³ /時	250mm	1	H 6. 7. 1	(配水)
電磁式	電磁流量計 FMR-8W形 300m ³ /時	150mm	1	H 6. 7. 1	(配水)
電磁式	電磁流量計 FMR-7W形 180m ³ /時	80mm	1	H 6. 7. 1	(送水)

消毒設備

薬品	型式	出力	台数
次亜塩素酸ナトリウム	0~36ml/分 1.0MPa	0.1kW	2
備考	タンク容量 1000 P. E製 H24. 2. 21		

緊急遮断弁

	動作設定	動作開度	表示
北部	870m ³ /h以上	20%	緊急遮断
南部	310m ³ /h以上	20%	閉鎖中

(6) 東部第三配水場



所在地 大東市野崎1127番地の2
 面積 5,940㎡
 水源 企業団水（寺川分岐）
 配水方式 自然流下方式（休止中）

送水ポンプ

送水ポンプ室	53.3㎡ 鉄筋コンクリート造					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
多段渦巻ポンプ	1.1m ³ /分	132m	80mm	45kW	2	H 8. 3. 27

配水池

構造	巾	長さ	深さ	容量	池数	設備年月日
鉄筋コンクリート造	8.0m	12.5m	4.0m	400m ³	1	S56. 11. 11
プレストレスト コンクリート造	内径14.0m		4.0m	600m ³	1	S61. 3. 4
備考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 173.5m L. W. L = T P + 169.5m					

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 FMR-6W形 300m ³ /時	100mm	1	S57. 2. 9	(配水) 休止中 (送水)
電磁式	電磁流量計 FMR-6W形 180m ³ /時	80mm	1	S57. 2. 9	

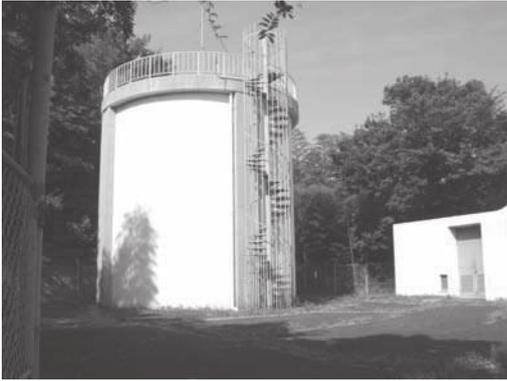
消毒設備

薬品	型式	出力	台数
次亜塩素酸ナトリウム	0~36m ³ /分 1.0MPa	0.1kW	2
備考	タンク容量 1000 P. E製 H23. 9. 17		

電気設備

内 容				設備年月日
屋外変電室	変圧器容量（三相）	6,600/220V	150kVA	H 8. 3. 15
	〃（単相）	6,600/110V	10kVA	H 8. 3. 15
備考				

(7) 東部第四配水場



所在地	大東市大字龍間1535番地
面積	6,978.17㎡（進入道路382.80㎡含む）
水源	企業団水（寺川分岐）
配水方式	自然流下方式

送水ポンプ

送水ポンプ室	48.4㎡ 鉄筋コンクリート造					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
多段渦巻ポンプ	0.5m ³ /分	72m	80mm	15kW	2	H22. 3. 21

配水池

構造	直径	深さ	容量	池数	設備年月日
プレストレスト コンクリート造	8.0m	8.0m	400m ³	1	S56.12.18
備考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 271.5m L. W. L = T P + 263.5m				

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 FMR-6W形 160m ³ /時	80mm	1	S57. 2. 9	(配水)
電磁式	電磁流量計 FMR-6W形 180m ³ /時	80mm	1	S58. 3. 31	(送水)

消毒設備

薬品	型式	出力	台数
次亜塩素酸ナトリウム	0~36ml/分 1.0MPa	0.1kW	2
備考	タンク容量 1000 P. E製		H23. 9. 27

緊急遮断弁

動作設定	動作開度	表示
震度3	50%	地震発生
震度4	20%	緊急遮断
120m ³ /h以上	20%	緊急遮断

(8) 東部第五配水場



所在地 四條畷市南野2130番地
 面積 8,023m²
 水源 企業団水（寺川分岐）
 配水方式 自然流下方式

配水池

構造	直径	深さ	容量	池数	設備年月日
プレストレストコンクリート造	11.7m	3.8m	400m ³	1	S58. 3. 31
備考	水位計・投込型（圧力式） H. W. L = T P + 327. 2m L. W. L = T P + 323. 4m				

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 FMR - 6 W形 160m ³ /時	80mm	1	S58. 3. 31	(配水)

緊急遮断弁

動作設定	動作開度	表示
震度3	50%	地震発生
震度4	20%	緊急遮断
120m ³ /h以上	20%	緊急遮断

(9) 北条ポンプ場



所在地 大東市北条四丁目1837番の3
 面積 240.77㎡
 水源 灰塚・東部第二配水区域
 配水方式 加圧ブースター方式

配水ポンプ

配水ポンプ室	74.06㎡ 鉄筋コンクリート造					
型式	吐出量	全揚程	口径	出力	台数	設備年月日
多段渦巻ポンプ	1.0m ³ /分	63m	100mm	18.5kW	3	H30. 5.31

流量計

型式	構造	口径	台数	設備年月日	備考
電磁式	電磁流量計 FMR-404U形 150m ³ /時	150mm	1	H30. 5.31	(配水)

(10) 水質監視モニター



水質監視モニター

型式	所在地	通信網	設置場所	系 統	設備年月日
AN700A	三箇一丁目322番1号	光回線	三箇小学校内	東部第二配水系中間	H25. 3. 31
	新田中町6番	〃	新田中央公園内	東部第二配水系末端	H27. 3. 31
	〃	〃	〃	大阪市水系末端	〃
	野崎三丁目1番20号	〃	東部配水場内	東部系受水	H28. 3. 31
	大字龍間698番2号	ISDN	龍間児童遊園内	東部第四配水系末端	〃
	寺川五丁目576番	光回線	寺川第5児童遊園内	東部第二高区南部系末端	H29. 3. 31
	灰塚四丁目1番1号	LAN	灰塚配水場内	灰塚系受水	H30. 3. 31
	朋来2丁目161-37	光回線	朋来第1公園内	灰塚系末端	H31. 3. 31
	北条4丁目1837-3	〃	北条ポンプ場内	東部第二高区北部系末端	〃

設定値一覧

東部第二配水系中間・末端

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ	0.4mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
P H	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.00	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.3MPa
備考					

大阪市水系末端

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	0.6mg/ℓ	0.1mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
P H	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.50	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.2MPa
備考					

東部系受水

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ	0.4mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
P H	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.00	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.2MPa
備考					

東部第四配水系末端

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ	0.2mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
P H	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.00	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.2MPa
備考					

灰塚系末端、東部第二高区北部系末端・南部系末端

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ	0.3mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
P H	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.00	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.3MPa
備考					

灰塚系受水

項目	測定方式	測定範囲	定量下限値	上限設定値	下限設定値
残留塩素	水流ビーズ洗浄式 ポーラログラフ方式	0～1mg/ℓ	0.05mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ	0.5mg/ℓ
濁度	散乱光方式	0～2度	0.1度以下	0.5度	—
色度	透過光測定方式	0～10度	0.2度以下	1.0度	—
PH	ガラス電極方式	2～12PH	0.1PH以下	8.00	6.00
水圧	半導体センサ方式	0～1MPa	—	—	0.3MPa
備考					

3 水源別計画水量表

配水場分岐名	区分	水源	計画最大給水量 (m ³)	給水区分
灰塚配水場		企業団水道	62,000	平野地帯
東部配水場		〃		平野地帯
東部第二配水場		〃		山岳地帯
東部第二高区配水場		〃		山岳地帯
東部第三配水場		〃		〃
東部第四配水場		〃		〃
東部第五配水場		〃		〃
深野分岐		〃	2,000	新田地区
大宮分岐		大阪市営水道		諸福地区
諸福分岐		〃		
合計			64,000	

4 管路用地等

施設名	面積 (m ²)	所在地	備考
管路用地等	4,076	大東市南郷町、太子田二丁目、 新田西町、野崎四丁目、灰塚二 丁目、氷野一丁目、深野五丁目、 赤井三丁目、野崎二丁目、大字 龍間	

VIII 広 報

1 広報だいとう掲載記事

1 広報だいとう掲載記事

30年 5月

水道の閉栓(中止)手続きについて

転居・転出時や長期間水道を使用しない場合は、閉栓の手続きをお願いいたします。上下水道局が市役所にお越しいただくか、電話・ファクスでお申し込みください。ファクス専用届け出用紙は市ホームページから印刷できます。手続きがない場合、水道を使用しな

ても料金がかかりますのでご注意ください。

手続きの際は、氏名・住所または使用番号をお知らせください。使用番号は、「水道」使用量等のお知らせ」や「水道料金等納入通知書兼領収書」などに記載しています。

〒111-0033 東京都千代田区九段南4-8-9 水道会館内日本水道新聞社 水道週間懸賞募集係
TEL 03-73380871 FAX 03-73380872

30年 6月

6月1日～7日 水道週間 スローガン「水道水 安全 おいしい」金メダル

水道週間の機に、水道水を今一度見直してみませんか。市の水道水は、安全でよりおいしい水「高度浄水処理水」です。毎年開催している「利き水会」でも多くの人から「おいしい」という声をいただいています。

懸賞作品を募集

〈作文の部〉水道に関する自由な作文。小学生低学年(800字程度)、小学生高学年(1200字程度)、中学生(1600字程度)

〈図画の部〉小・中学生「水道に関するもの」

〈習字の部〉小学生低学年「みず」、小学生高学年「水道週間」

〈標語の部〉「水道に関するもの」
7月10日(金)消印有効までに〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9 水道会館内日本水道新聞社 水道週間懸賞募集係

情報ボックス

〒111-0033 東京都千代田区九段南4-8-9 水道会館内日本水道新聞社 水道週間懸賞募集係
TEL 03-73380871 FAX 03-73380872

30年 7月

北条ポンプ場が 完成しました

北条ポンプ場は、東部第二高区配水区域(北条3丁目、野崎3丁目地先)に新たに設置した加圧ポンプ場です。

これまでは、水道本管に何らかの事故が発生した場合には、北条・野崎の山の地域で広範囲に長時間の断水を余儀なくされてきました。加圧ポンプ場の完成により、下流側からも供給が可能となり、被害を最小限に抑えることができるようになりました。



図 上下水道局水道施設課 ☎ 871・1195

30年 7月

漏水調査に ご協力ください

上下水道局では貴重な水資源を無駄にしないため7月上旬～11月下旬に市内全域で漏水調査を実施する予定です。上下水道局発行の証明書を左胸に付けている漏水調査員が道路沿上および各ご家庭の水道メーター付近で作業を行います。ご迷惑をお掛けしますがご協力をお願いします。

また調査員が作業中に各ご家庭内に上がり込むことはありません。

悪質業者にご注意を

上下水道局を装い、家庭内の水道管洗浄作業および器具などを販売する悪質な業者がいます。上下水道局ではこのようなことは一切行っていませんので対応には十分ご注意ください。

図 上下水道局水道施設課 ☎ 871・11

95

利き水会 ～おいしくて安全！
大阪の水道水～

開 11月3日(祝)午前9時30分～午後3時
(景品がなくなり次第終了) 開 総合文化センター前
水道水と市販ミネラルウォーターの飲み比べ。参加者には抽選で景品あり

開 上下水道局総務課 ☎071・1191



上下水道局からのお知らせ

平成30年度 水道事業の上半期決算

平成30年度の上半期は、前年度と比較して給水人口が1,016人減少する一方で、給水戸数は240戸増加しました。有収水量は6,513,693㎡で前年度と比較して0.9% (61,274㎡) 減少しました。

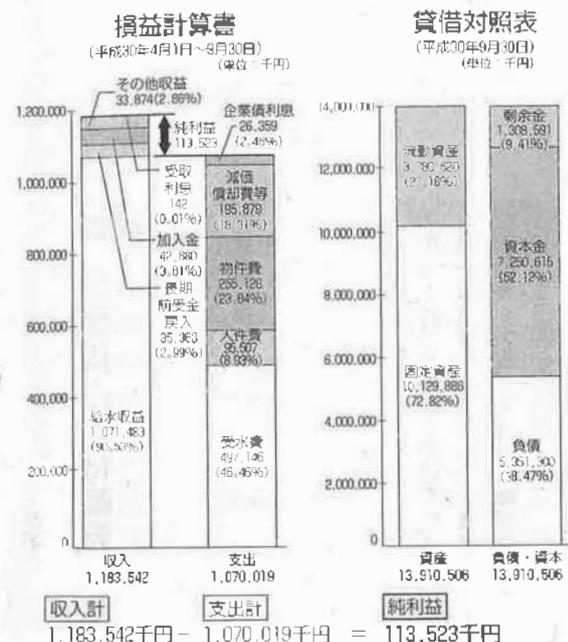
用途別では前年度と比べて、一般家庭用で1.1% (59,569㎡)、浴場用で23.0% (4,921㎡)、臨時用で43.8% (6,404㎡) 減少しましたが、官公署・学校・病院用で1.1% (4,642㎡)、事業用で0.8% (4,978㎡) 増加しました。

経営状況について、まず収入面では、有収水量の減少に伴い給水収益は減少しましたが、加入金が増加したことにより、収入合計は11億8,354万円となり、前年度に比べて911万円(0.8%)の増となりました。

支出面では、受水費の減少などにより、支出合計は10億7,002万円となり、前年度決算額に比べて1,821万円(1.7%)の減となりました。

これにより、平成30年度上半期決算は1億1,352万円の純利益を計上することとなりました。

今後も、より一層の効率化と経費節減などを図り、市民の皆さんへの安定給水の推進に努めます。



水道事業業務表 (平成30年4月1日～9月30日)

項目	平成30年度上半期	前年度比
給水区域内総人口	121,182人	△1,016人
給水人口	121,174人	△1,016人
給水戸数	56,487戸	240戸
普及率	99.9%	-
上半期総配水量	6,965,041㎡(100.0%)	67,965㎡
企業団水道受水分	6,872,960㎡ (98.7%)	39,275㎡
大阪市営水道受水分	92,081㎡ (1.3%)	28,690㎡

平成30年度版
大東市水道事業概要

(限定160部)

発行 令和元年10月

編集 大東市上下水道局総務課

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目1番1号

電話……………072-871-1191

FAX……………072-871-1600

E-mail ………d_suido@city.daito.lg.jp

